

中小企業等海外展開支援事業費補助金（海外出願支援事業）

Q & A 集

令和 7 年 6 月 5 日

特許庁国際協力課

特許庁では、中小企業による戦略的な外国出願を促進することを目的に、平成 20 年度から「中小企業外国出願支援中小企業等海外出願・侵害対策支援事業費補助金（中小企業等外国出願支援事業）事業」を開始し、令和 6 年度からは「中小企業等海外展開支援事業費補助金（海外出願支援事業）」として実施しているところです。

これまでの事業実施を通じていただいたご意見等を踏まえ、一部運用を変更するとともに、従来の運用につきましても、できるだけ分かりやすい資料となるよう図解など加え作成しました。

本補助金の運用にあたっては、本 Q & A 集をご活用いただければ幸いです。

交付要綱： 制定 20240318 特第 8 号

実施要領： 制定 20240319 特第 2 号

改正 20250325 財特第 29 号

目次

I. 補助金制度関連	P.1
補助事業の概要について	P.1
補助事業の内容	P.2
年間スケジュール	P.3
II. 国（経済産業局等）と補助事業者間の手続きについて	P.4
2-1. 補助事業者が行う事業について	P.4
補助事業の流れ	P.4
補助金の申請と事業開始について	P.4
補助事業の申請内容の変更について	P.4
補助事業の完了について	P.5
補助事業の実績報告について	P.5
補助金の支払について	P.6
補助金の概算払について	P.6
2-2. 補助対象経費について	P.7
補助対象経費の区分について	P.7
事務庁費について	P.7
外国出願助成費について	P.9
振込手数料について	P.9
消費税について	P.10
2-3. 交付要綱のその他様式について	P.10
交付要綱（様式第4）事故報告書について	P.10
交付要綱（様式第5）状況報告書について	P.10
交付要綱（様式第9）間接補助金交付決定状況報告書について	P.11
2-4. 繰越しについて	P.11
繰越しに該当する案件について	P.11
繰越しの手続きについて	P.12
2-5. 他の補助事業との関係	P.13
独立行政法人工業所有権情報・研修館が行う「INPIT 外国出願補助金」について	P.13
他の補助金との重複申請について	P.13

Ⅲ. 間接補助事業の公募について

P.15

3-1. 交付の対象となる中小企業者等について

P.15

間接補助金の交付の対象となる中小企業者等の要件について	P.15
中小企業者等について	P.15
中小企業者で構成されるグループについて	P.16
みなし大企業について	P.17
個人事業主について	P.17
補助事業者の所在地に事業所を有する中小企業者等とは	P.18
補助事業者への必要書類の提出および協力承諾書について	P.18
フォローアップ調査について	P.19
暴力団排除にかかる誓約事項について	P.19

3-2. 交付の対象となる外国特許庁への出願について

P.20

< 基本事項 >

交付の対象となる外国特許庁への出願について	P.20
基礎となる国内出願について	P.21
外国特許庁への出願について	P.22

< 特許・実用新案出願 >

交付の対象となる特許について	P.23
外国語で作成された P C T 国際出願について	P.26
最初の出願が日本以外の特許出願について	P.26
複数の基礎となる国内出願をまとめて 1 つの出願として行う特許出願について	P.27
日本の特許出願を分割して、その一部を外国特許庁へ出願する場合について	P.28
基礎となる国内出願を補正して、外国特許庁へ特許出願する場合について	P.28
特許審査ハイウェイ（P P H）を利用した外国出願について	P.29
特許出願非公開制度について	P.30
交付の対象となる実用新案について	P.30

< 意匠出願 >

交付の対象となる意匠について	P.30
基礎となる国内出願を補正して、外国特許庁へ意匠出願する場合について	P.33

< 商標・冒認対策商標出願 >

交付の対象となる商標について	P.33
優先権主張を伴わない商標出願について	P.34
基礎となる国内出願を変更して、外国特許庁へ商標出願する場合について	P.36
複数の基礎となる国内出願をまとめて 1 つの出願として行う商標出願について	P.38
商標出願と冒認対策商標出願の違いについて	P.39

同一商標を基礎となる国内出願として、商標と冒認対策商標の両方に申請する場合	P.39
同一の基礎となる国内出願を複数年度に渡って申請する場合	P.39
< 共通事項 >	
欧州特許庁や欧州商標意匠共同体への出願について	P.40
出願人名義について	P.40
共同出願について	P.40
3-3. 補助率・上限額及び助成対象経費	P.41
< 補助率・上限額 >	
「1 案件」の考え方について	P.41
補助金の上限額について	P.43
補助率「1/2 以内」について	P.43
共同出願の場合の助成額について	P.44
< 助成対象経費 >	
外国出願助成費で対象となる費用について	P.45
優先権主張に係る手数料について	P.47
補助対象となる P C T 国際出願の国内移行に要する経費について	P.47
出願維持年金について	P.49
ハーグ出願で対象となる費用について	P.50
マドプロ出願で対象となる費用について	P.51
国内弁理士等から国内又は外国の代理人等に再度出願手続きを委託した場合について	P.52
3-4. 間接補助金の公募について	P.54
間接補助事業の流れ	P.54
県の予算等でおこなう補助金を本間接補助金の補助額に上乗せして支援する場合	P.54
< 間接補助金の公募 >	
間接補助事業の公募について	P.54
間接補助事業の申請について	P.57
申請時に申請者が確認すべき項目について	P.57
申請書の添付書類について	P.59
公募において特に注意すべき出願予定国について	P.61
< 審査委員会 >	
審査委員会の設置について	P.62
委員への謝金や旅費の基準について	P.62
委員会における選定の基準について	P.62
審査会の方法について	P.63
各経済産業局等知的財産室の審査委員会へ参加について	P.63

IV. 間接補助事業の交付決定及び補助金額の確定について

P.64

4-1. 交付決定及び採択後の諸手続きについて

P.64

交付決定について	P.64
間接補助事業者に関する事項の外部公表について	P.64
間接補助事業の計画変更について	P.65
間接補助事業の廃止について	P.68
間接補助事業の事故報告書について	P.69
間接補助事業の状況報告書について	P.69
間接補助事業の完了と実績報告について	P.69
間接補助金の支払いについて	P.70
間接補助金の概算払について	P.70
間接補助事業の交付の取消しについて	P.70

4-2. 間接補助金の確定に係る基本事項について

P.71

<確定に係る基本事項>

間接補助事業の確定について	P.71
実績報告書の添付書類について	P.72
実績報告書の添付書類の日本語訳について	P.76
実施要領様式第6の別紙「証明書」について	P.76

4-3. 間接補助金の額の確定について

P.76

<為替レートについて>

海外送金為替レートについて	P.76
現地通貨と異なる通貨で請求されている場合の為替レートについて	P.78
WIPOの予納口座から国際手数料を支払った場合の送金レートについて	P.80

<海外送金手数料について>

海外送金手数料の基本的な考え方について	P.81
間接補助事業以外の案件と一緒に海外送金した場合について	P.81
中継銀行手数料について	P.82

<注意が必要な費用について>

海外でかかる様々な税金（海外付加価値税（VAT）等）について	P.83
源泉所得税について	P.84
出願手数料（外国庁費）の軽減申請について	P.84
情報開示陳述書（IDS）について	P.84
マドプロ出願の電子出願における日本特許庁（本国官庁）手数料について	P.85

V. 事業完了後について

P.86

間接補助事業者の書類の保管義務について	P.86
事業完了後に間接補助事業者が行なうべき事項について	P.86
間接補助金の返還について	P.87

参考

P.88

< 参考 1 > 知的財産権制度入門	
< 参考 2 > 外国出願に関するサイト	
< 参考 3 > 特許庁海外展開支援室で実施している支援策	
< 参考 4 > 業種について	
< 参考 5 > 外国出願補助金の対象国について	
< 参考 6 > 令和 7 年度海外出願支援事業における実施要領第 9 条の運用について (加点措置について)	
< 参考 7 > 対象案件の公募要領掲載用/J グランツ記載用	
< 参考 8 > 実施要領第 4 条第 1 項第 2 号 (ア) に基づき行う優先権主張を伴わない 商標登録出願について	
< 参考 9-1 > 特許・意匠申請の記入見本	
< 参考 9-2 > 商標申請の記入見本	
< 参考 10 > 【事務連絡】 外国出願補助金事業における事業完了後の運用について	

I. 補助金制度関連

補助事業の概要について

<補助金名>

本補助事業の名称は「令和7年度中小企業等海外展開支援事業費補助金（海外出願支援事業）」、通称「外国出願補助金」として実施いたします。

公募時等に「〇〇県中小企業等海外出願支援事業費補助金（海外出願支援事業）」と表記いただくことは問題ありません（その他の独自名称は不可）。

<補助事業者>

中小企業者等に対する補助事業であるため、都道府県等中小企業支援センター（以下、「センター」という。）等を補助事業者として実施いたします。（都道府県知事から補助事業の実施が適当であるとして推薦を受けた民間事業者等を含む）

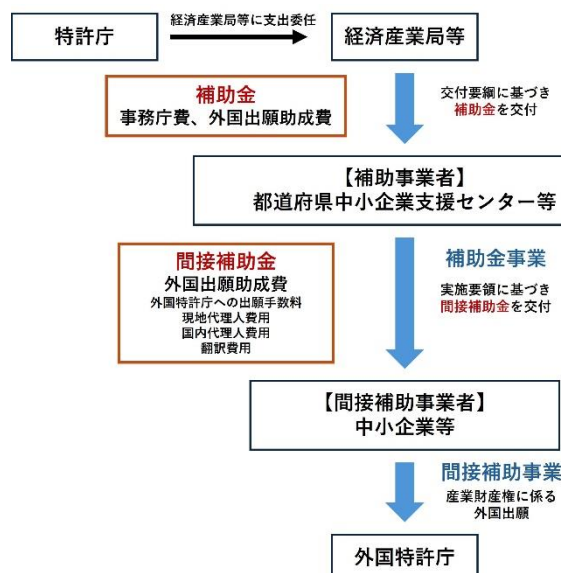
令和7年度は、全国44の道府県等中小企業支援センター等により本補助金が実施されます。

補助事業者については下記URLをご参照ください。

https://www.jpo.go.jp/support/chusho/shien_gaikokusyutugan.html

<実施スキーム>

経済産業局等が補助事業者（センター等）に対して補助金の交付を行い、間接補助事業者（中小企業等）に対しては、補助事業者から間接補助金の交付を行います。



補助事業の内容

本補助事業は、補助事業者（センター等）が、間接補助事業者（中小企業等）が行う海外における発明、実用新案、意匠又は商標の出願（間接補助事業）に要する経費の一部を助成する事業です。

全国共有の実施要領に基づき事業を行うため、公募時に対象出願種別を一部のみに限定することや、助成の上限額を低く設定すること等はできません。ただし、複数回公募を行い、後発の公募において時期的な要件等で、一部の案件に限定した公募とすることは、ご相談に応じますので各経済産業局知的財産室を通じ、お申し出ください。

<支援対象・要件>

○支援対象企業等（詳細ページ P.15～P.18）

- ・ 中小企業者又は中小企業者で構成されるグループ（構成員のうち中小企業者が2/3 以上を占める者）および個人事業主。※ただし、みなし大企業を除く。
- ・ 地域団体商標の外国出願については商工会議所、商工会、NPO 法人等が対象。

○支援対象案件（詳細ページ P.20～P.40）

- ・ 既に日本国特許庁に対して特許、実用新案、意匠又は商標出願済みであり、採択後、年度内に優先権を主張して外国へ出願を行う予定の案件。
 - ※ 商標については優先権がない案件も可
 - ※ 優先権主張をしないP C T 出願については日本に国内移行手続を行う予定があること
 - ※ 優先権主張をしないハーグ出願については、ハーグ出願時に日本国を指定締約国に含むこと。
- ・ 外国特許庁への出願と基礎となる国内出願の出願人名義が共に、申請者である中小企業等と同一名義であること。

<選定基準>（詳細ページ P.62～P.63）

- ・ 先行技術調査等の結果からみて外国での権利取得の可能性が明らかに否定されないこと
- ・ 助成を希望する出願に関し、外国での事業展開等を計画していること
- ・ 産業財産権に係る外国出願に必要な資金能力及び資金計画を有していること
- ・ 補助事業者が定める審査基準（定めた場合）

<補助率> （詳細ページ P.43）

1 / 2 以内

<補助額>（詳細ページ P.43）

1 企業に対する上限額：300 万円（複数案件の場合）

案件ごとの上限額：特許 150 万円

実用新案・意匠・商標 60 万円

冒認対策商標 30 万円

<助成対象経費>（詳細ページ P.45～P.53）

外国特許庁への出願料、国内・現地代理人費用、翻訳費用等

年間スケジュール

令和 7 年度年度の年間スケジュールは以下となります。

時期	手続き
4 月初旬	交付要綱・実施要領の施行 ※本予算成立後
4 ～ 5 月	令和 6 年度確定額調査 補助金交付申請書を経済産業局等に提出 補助金交付決定通知書を経済産業局等から受領、補助事業開始
4 月～	補助事業の公募開始 ※準備ができ次第、早目のスタートをお願いいたします。
随時	間接補助事業の交付決定を行ったら 間接補助金交付決定状況報告書を経済産業局等に提出
8 月～ 9 月	予算再配分に係る執行状況調査 予算再配分 概算払希望調査
10～12月	令和 6 年度以前の支援案件に関するフォローアップ調査（予定）
12月～	繰越し案件調査 概算払財務省個別協議
1月～ 2 月	次年度の要望額調査
3 月	実績報告書の提出

※公募・採択状況・執行見込額等に関する調査については、適宜実施。

※各種調査は各経済産業局等を通じて実施します。

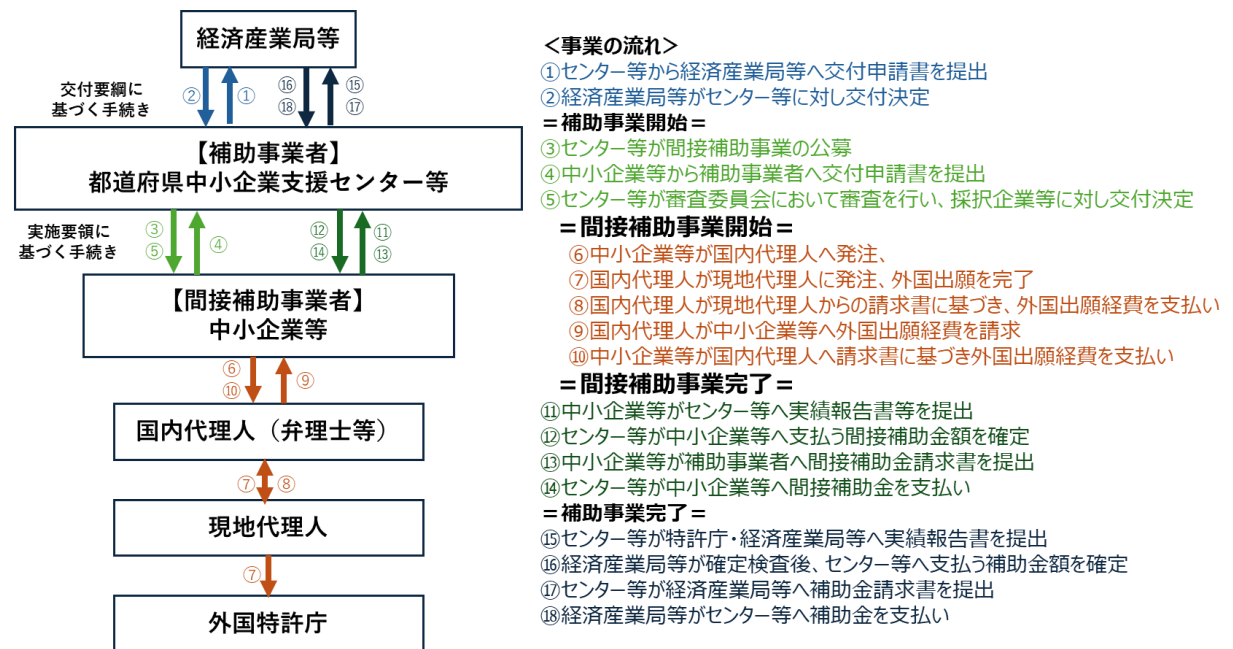
※上記スケジュールは令和 7 年 4 月現在のものです。今後、変更もあり得ますのでご了承ください。

II. 国（経済産業局等）と補助事業者間の手続きについて

2-1. 補助事業者が行う事業について

補助事業の流れ

事業の具体的な流れについては、以下のとおりです。



補助金の申請と事業開始について

本事業を開始するためには、補助事業者は経済産業局等に交付要綱様式第1「交付申請書」を提出し、経済産業局等から交付要綱様式第2「交付決定通知書」による交付決定を受ける必要があります。（交付要綱第5条・第8条）

補助事業に係る経費は、交付決定通知を受理した日以降の発注・行為等に基づく費用に限られますので、事業開始にあたってはご注意ください。

ただし、事前に経済産業局等と調整済みであって、事務庁費を補助対象経費に計上しない場合等は、交付決定前に、間接補助事業の公募等を開始していただいても結構です。

補助事業の申請内容の変更について

補助事業の交付決定後に、申請書に記載した事業計画を変更する場合、又は補助事業を中止・廃止する場合には、あらかじめ様式第3「計画変更（等）承認申請書」を提出し、経済産業局長等の承認を得る必要があります。ただし、補助対象経費の配分額の変更であっても、事務庁費と外国出願助成費間において、いずれか低い方の金額の20パーセント以内の流用増減の場合や、軽微な変更であれば提出は不要です。（交付要綱第11条）

また、補助事業者が公募を行った結果、採択案件が0件であった場合で、追加公募を

行わない場合は、本様式の提出によって補助事業の廃止を申請することができます。
なお、計画変更や補助事業を中止・廃止を検討している場合は申請書提出の前に、必ず経済産業局等に相談し、指示を仰ぐようにしてください。

補助事業の完了について

本事業は間接補助事業者（中小企業等）への間接補助金の支払いをもって、補助事業の完了となります。よって、補助事業者は年度内に間接補助金の支払いを完了する必要があります（繰越しに該当する場合を除く）。また、補助金の支払いは、補助事業完了後となりますので、一時的に補助事業者には立替え負担が発生します。

※概算払協議の申請を行うことで、間接補助金を支払う前に、補助金の概算払いを受けられる可能性があります。詳しくは「概算払について（P.6～P.7）」をご覧ください。

◆参考

間接補助金については、「「実績に基づいて補助金等を交付する場合における精算額の解釈について」の照会について」（昭和 30 年 11 月 17 日、事務連絡・財務局長あて）の文書の中で、「補助事業等の内容は、間接補助事業者等に対し間接補助金等を交付する義務又は事業であるから、単に間接補助事業が完了し、補助事業者等の支出義務額が確定したとしても間接補助金等の交付がなければ補助事業等が完了したとはいえないので、支出完了前において精算額として国に対して補助金の交付を請求することはできない。」との見解が示されており、中小企業者への支払い事実をもって、国の確定検査を受けることになります（請求額の確定だけでは足りません）。

補助事業の実績報告について

補助事業者は補助事業を完了したときは、完了後 30 日以内又は翌年度の 4 月 10 日のいずれか早い日までに、各経済産業局等に様式第 6 「実績報告書」を提出してください。（交付要綱第 16 条）

実績報告書には様式に基づき、委員会の開催回数や公募期間、申請案件数の計画時点の数値と実績値、支援案件数を記載すると共に、補助事業の収支決算等については各経費の配分ごとの実績額の内訳も添付してください。なお、事務庁費については、年度内に支払額が確定していれば、支払自体は年度内に完了している必要はありません。（ただし、支払い完了後に証憑の確認を行います。）

また繰越しに該当する案件があった場合は、年度末に補助事業は完了できませんが「年度末実績報告書（様式等は実績報告書と同様）」として、経済産業局等へ実績報告書の提出が必要です。この場合、翌年度に補助事業が完了した際に、再度、実績報告書の提出が必要になります（実績報告書を二度提出することになります）。

繰越しに該当する案件があった場合は、年度末の補助事業完了時のみならず、前述の事故報告はじめ、別途手続きが必要となりますので、P.11～P.13 をご参照ください。

補助金の支払について

経済産業局等にて、補助金の確定検査が完了し補助金額が決定したら、補助事業者は様式第7「精算（概算）払請求書」を経済産業局等に提出してください。請求書の提出期限は経済産業局等の指示に従ってください。請求書の提出後、例年4月末ごろに補助金が支払われます。（交付要綱第18条）

補助金の概算払について

補助事業者が概算払を希望する場合には、財務省に対して概算払協議（包括協議・個別協議）を行い、承認を得る必要があります。概算払を希望すれば必ず受けられるというものではなく、あくまで財務省との協議によります。補助事業者が間接補助金を支払うことで、事業資金が不足するといった場合に、概算払の承認を得られる可能性が高いと考えられます。

概算払協議の申請は補助事業者が中小企業等に対し間接補助金の交付決定をした後から可能となり、財務省との協議は特許庁が行います。特許庁より8～9月頃に概算払の希望調査を実施しますので、概算払を希望する補助事業者は申し出てください。

概算払協議の手続きの流れは以下の通りです。

<協議方法>

財務省に対する協議方法は、「個別協議」と「包括協議」があります。

個別協議：下記の①又は②にいずれにも該当しない場合

包括協議：下記の①又は②に該当する場合

- ① 過去2か年度において継続して同一事業内容かつ同一事業先に対し協議の実績があり、概算払をした事例がある場合
- ② 過去3か年度以内（当年度と非継続でも可）に同一事業内容かつ同一事業先に対し協議の実績があり、額の確定その他の精算行為が適正に行われたことが確認できる場合

<必要資料>

個別協議の場合

- ①前金払・概算払協議書
- ②総括表
- ③資金繰り表
- ④資金繰りが厳しい旨を説明した文書
- ⑤交付決定通知書の写し
- ⑥補助事業者の組織・事業等の概要（パンフレット等）
- ⑦補助事業者の財務諸表の写し
- ⑧審査表

※①～④、⑧は統一フォーマットのため、概算払いの要望があれば様式を提供いたします。

包括協議の場合

- ①前金払・概算払包括協議書
- ②総括表
- ③交付決定通知書の写し
- ④審査表

※①②④は統一フォーマットのため、概算払いの要望があれば様式を提供いたします。

<概算払協議に係るスケジュール>

時期	手続き
8～9月	概算払の希望調査 補助事業者で申請書類準備、提出 特許庁で申請書類の確認
9～11月	補助事業者で申請書類準備、提出 特許庁で申請書類の確認 特許庁が財務省と概算払協議 ※ただし補助事業者の間接補助金交付決定後に協議開始
11～12月	財務省協議終了（内諾）→特許庁内手続き→概算払承認 補助事業者が「概算払請求書（注1）」を局に提出
12～1月	概算払金額の支払い

（注1） 交付要綱様式第7「精算（概算）払請求書」

※希望調査および書類のやりとりは経済産業局等を通じて実施します。

※協議スケジュールはあくまで目安です。協議に時間がかかり承認が遅くなることもあります。

2-2. 補助対象経費について

補助対象経費の区分について

補助対象経費は交付要綱別表により、2つに区分されます

<事務庁費>

人件費・国内旅費（国内出張費）・委員会の委員謝金・旅費等、募集に必要なとなる印刷製本費など、補助事業者が事業実施にあたり要する費用

<外国出願助成費>

中小企業者の外国出願費用を助成するための費用

事務庁費について

補助事業者が事業を実施する上で要した費用のうち、交付要綱別表の補助対象経費に記載されている費用が補助対象経費となります。人件費のみ補助率が1/2で、それ以

外の費用は定額となります。

各費用の具体例は交付要綱別表に記載のとおりですが、事務庁費を申請する時に、以下の経費についてはご注意ください。

<人件費>

本事業の実施に直接従事する者の人件費（補助員人件費を含む）となります。

人件費を請求される補助事業者は経済産業省の「補助事業事務処理マニュアル」に沿って業務日誌の整備等の経理処理を行ってください。

<国内旅費>

本補助事業を実施するために必要不可欠な業務の「国内出張費用」を対象としています。計上にあたっては、補助事業者の旅費規定に従ってください。

○認められる例

- ・ 補助事業者の担当者が本補助金の実務者研修を受けるために要する国内出張費
- ・ 各委員、審査員への訪問

事前審査、持ち回り審査等で未公開情報を扱う観点から、審査資料を郵送等では送付ができず、手持ちで書類等を届けなければならない等の事情がある場合。

- ・ 補助事業者が書類の検査をするために企業へ訪問

確定作業等で企業と電話、メール、郵便等のやり取りでは足りず、企業訪問の必要性が認められる場合。

○認められない例

- ・ 上記実務者研修以外の研修やセミナーに参加するために要する国内出張費
- ・ 新規案件の企業を発掘するための企業訪問

補助事業を行う上で、必要不可欠の出張とは判断できないため。

○留意点

- ・ 補助事業の実施に必要不可欠かつ、最小限の旅費のみ計上してください。
- ・ 本事業と他用務を同時に行う出張は、出張報告書等で用務内容を明確にしたうえで、費用を按分するなど適切に計上してください。

<委員謝金>

必ず謝金の積算根拠となる補助事業者の規定を整備してください。

<委員旅費>

原則、補助事業者の旅費規定に従って計上してください。別に定めがある場合は、必ず積算根拠となる規定を提示してください。

<会議費>

委員会開催にあたっての会場借料、及び委員会の開催に必要な茶菓子等の購入経費が対象となります。

<一般管理費>

一般管理費として計上する費用は、以下を想定しております。

- ・ 補助事業者が間接補助事業者に間接補助金を支払う際の振込手数料
「振込手数料について (P.9)」もあわせて確認してください。

その他の費用を計上することを検討している場合は、経済産業局又は特許庁までお問い合わせください。

外国出願助成費について

P.45からの<助成対象経費> 参照。

振込手数料について

本事業を実施するにあたり発生する振込手数料については、以下のとおりの整理いたします。なお、経済産業省が提示する「補助事業事務処理マニュアル」には「振込手数料は原則補助対象とはならない」とされているところ、下記に掲げる補助対象経費となる振込手数料については、本補助事業の執行に必要な費用であると認められることから、補助対象経費となります。

<補助対象経費となる振込手数料>

○事務庁費

- ・ センターから中小企業に対して補助金を支払う際にかかる振込手数料
本補助事業の執行に必要な費用であると認められることから「一般管理費」に計上（交付要綱別表のとおり）
上記以外の振込手数料は原則補助対象とはなりません。
例）審査委員会の委員に対して謝金を支払う際にかかる振込手数料
図書等を購入する費用を支払う際にかかる振込手数料 等

○外国出願助成費

- ・ 国内代理人が現地代理人に対して費用を支払う際にかかる振込手数料
国内代理人にかかる費用のため「国内代理人費用」に計上
- ・ 国内代理人又は支援企業が WIPO に対して費用を支払う際にかかる振込手数料
出願料を支払う際にかかる費用のため「外国特許庁への出願手数料」又は

- 請求書上で国内代理人費用に計上されていた場合は「国内代理人費用」に計上
- ・国内代理人が翻訳会社に対して費用を支払う際にかかる振込手数料
国内代理人の請求書上で計上されていた場合のみ「国内代理人費用」に計上
 - ・中小企業が国内代理人に対して費用を支払う際にかかる振込手数料
国内代理人にかかる費用のため「国内代理人費用」に計上
 - ・中小企業が翻訳会社に対して費用を支払う際にかかる振込手数料
(企業が直接翻訳会社に翻訳業務を発注した場合)
翻訳にかかる費用のため「翻訳費用」に計上

消費税について

本補助金では消費税の取り扱いにつて、以下のとおり整理いたします。

<事務庁費>

補助事業完了後に消費税及び地方消費税の申告により補助金に係る消費税等仕入控除税額が確定した場合には、交付要綱第19条に基づき様式第8による報告を行ってください。なお、報告した消費税等仕入控除税額のうち補助金相当額の返還が必要になる場合がありますので、ご注意ください。

<外国出願助成費>

消費税は対象外となります。

補助事業者は、間接補助事業者に対し、適宜公募要領にて消費税が補助対象外である旨周知してください。

2-3. 交付要綱のその他様式について

交付要綱（様式第4）事故報告書について

補助事業が予定の期間内に完了することができないと見込まれる場合又は補助事業の遂行が困難となった場合に報告を行うものです。（交付要綱第14条）

例えば、間接補助事業者による間接補助事業が補助事業者の定めた期限内に終了しない（繰越しに該当する場合）ため、センターの補助事業を一部翌年度に繰り越す場合等が該当します。繰越しについては、P.11 をご参照ください。

交付要綱（様式第5）状況報告書について

補助事業の遂行や経費の支出状況について、経済産業局等より報告を求められた時に使用する様式です。経済産業局等より特段指示がなければ提出の必要はありません。（交付要綱第15条）

交付要綱（様式第9）間接補助金交付決定状況報告書について

補助事業が間接補助事業者に行った交付決定の内容を報告するものです。交付決定後、速やかに経済産業局等に提出してください。（交付要綱第23条）

特許庁で行う、事業期間内の採択状況などを管理や把握、適切な補助金執行のための予算のつけ替え等にも必要な書類です。**忘れずに、随時提出をお願いします。**

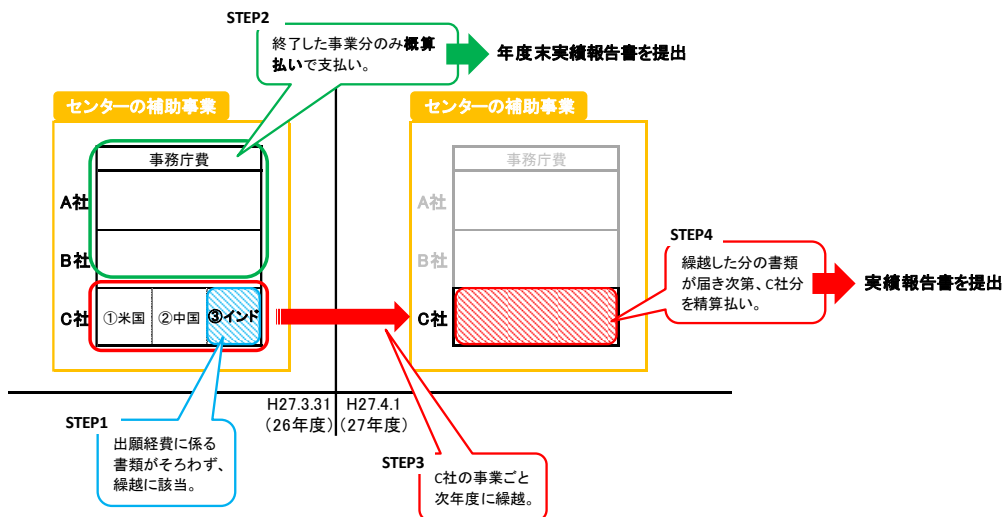
2-4. 繰越しについて

繰越しに該当する案件について

本補助金は単年度予算であることから、年度内に助成が完了できない案件については、原則対象外となるところ、一定の場合（後述）であれば、補助事業者による外国出願助成の完了を翌年度に繰り越すことが可能です。個別の財務省協議が必要となるため、一律に予算が繰り越せるということではありませんのでご注意ください。なお、個別の財務省協議は特許庁が行います。

これらの一定の場合は、間接補助事業者による個別案件において生じるケースですが、翌年度に繰越しが認められた場合は、繰越しは1案件ごとに行い、繰越しに該当しない案件については、通常通りの事務処理となります。

<繰越しイメージ>



1. 採択企業であるC社のインド出願に係る書類がそろわず、繰越案件に該当。
2. センターの事業のうち、事務庁費、外国出願助成を終えたA社、B社分のみ概算払いで支払い。

※C社分の助成事業が終了していないため、事務庁費、A社、B社分の支払いが実績に対する精算払いの場合でも、名目上は概算払いということになります。

3. センターが局に対して年度末実績報告書を提出。

<主な繰越し事由>

一定の場合とは、以下のような場合を想定しております。

- ・新興国等へ出願する際など、当該国の特許庁における出願受理システムが未整備のため、出願受理にかかる外国特許庁からの応答書類発信の遅延により、年度内に出願経費にかかる証拠書類が揃わない場合。
- ・政権交代等による相手国政府の行政機能の停止など不測の事態により、出願計画を変更せざるを得ない場合。

繰越しの手続きについて

個別の財務省協議については特許庁が行いますが、補助事業者について必要な書類は、各経済産業局等会計課支出負担行為担当官が作成することになります。

個別の財務省協議の結果、繰越しが認められた場合には、間接補助事業者が事故報告書と共に概算払請求書を提出させてください。事故報告書では、年度を越えて繰越しとなった原因や内容及び完了予定等について報告してください。概算払請求書は、繰越し案件のうち年度内に外国出願が完了した部分についての支払い請求をするものとなるため、事故報告書とあわせて提出が必要になります。

また、補助事業者も同様に事故報告書・概算払請求書を作成し各経済産業局等への提出が必要になります。

<スケジュール>

時期	手続き
12月	特許庁が繰越し案件調査
1月	財務省協議のための資料準備 (各経済産業局等会計課支出負担行為担当官)
2月	特許庁が個別の財務省協議
3月	特許庁が各経済産業局等へ繰越しの可否に関する通知 間接補助事業者が事故報告書・概算払請求書を補助事業者へ提出 (実施要領様式第4・第7) 補助事業者が事故報告書・概算払請求書を各経済産業局等へ提出 (交付要綱様式第4・7) ※繰越し案件以外については通常どおり間接補助事業者が実績報告書を提出 ※繰越し案件以外に対しては精算払い、繰越し案件に対しては概算払い

4月30日まで	間接補助事業者が年度末における事業の進捗状況を実績報告書に準ずる報告書（年度末実績報告書）として補助事業者に提出 補助事業者が年度末における事業の進捗状況を実績報告書に準ずる報告書（年度末実績報告書）として各経済産業局等に提出
4月以降	繰越しに該当する案件の外国出願及びその支払が終わり次第、間接補助事業者から補助事業者へ実績報告書を提出 補助事業者が実績報告書を提出 各経済産業局等による確定検査の実施

個別の財務省協議に係る必要書類、事故報告書・概算払請求書の記載方法等手続きの詳細については、別途繰越しの調査（12月頃を予定）後、各経済産業局等を通じて、該当する補助事業者にご連絡いたします。

※交付要綱第16条第3項及び実施要領第17条第3項における「やむを得ない理由により提出できない場合」とは、事業完了後30日以内に実績報告書を提出すると規定しているものについて期限を猶予する趣旨であり、年度をまたぐ際（繰越しする際）に期限を猶予するものではありません。

2-5. 他の補助事業との関係

独立行政法人工業所有権情報・研修館が行う「INPIT 外国出願補助金」について

<https://www.inpit.go.jp/shien/gaikoku/index.html>

今後、上記サイトから周知されますので適宜ご確認ください幸いです。

なお、INPIT 外国出願補助金と本間接補助金との同一案件の重複申請はできません。詳しくは下記「他の補助金との重複申請について」をご確認ください。

また、本事業の支援を受けた案件についても、INPIT 外国出願補助金における「審査請求及び中間応答」の費用に係る補助の対象となります。については、本事業利用者への周知にご協力をお願いいたします。

他の補助金との重複申請について

本間接補助金と他の国費又は国費を財源とする補助金との同一案件の重複申請は認められていません。よって、上記「INPIT 外国出願補助金」や「ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金」等、国費で行っている補助金に申請中、又は採択済みの同一案件については申請を受付けられません。（実施要領様式1、16. 確認項目）
逆に、県や市区町村、民間の財団等が行っている補助金であれば、同一案件であっても、本間接補助金と重複申請することに問題はありません。ただし、本事業で補助した金額

と他の補助制度を活用して補助を受けた部分（補助対象経費）が重複することによって、過剰な補助を受給してしまうこと（それぞれの補助金の合計金額が補助対象経費を上回ることは想定していませんので、相手方の補助金の補助割合が1／2以下であることが条件です。（過剰とならない範囲内であれば受給可能です）。また、相手方の補助金が、本間接補助金と併用しての利用が可能であることを、申請予定者が確認したうえで申請させるようにしてください。

なお、「同一案件」とは、同じ基礎番号を、同じ国に出願することを指しますので、他の補助金に申請中（採択済み）の基礎番号の案件でも、出願予定国が違えば、いずれの場合でも申請及び支援を受付けることは可能です。

Ⅲ. 間接補助事業の公募について

3-1. 交付の対象となる中小企業者等について

間接補助金の交付の対象となる中小企業者等の要件について

本間接補助金では、次にあげる要件を満たした「中小企業者等」が交付の対象となります。(実施要領第4条)

○補助事業者の所在地に事業所を有する中小企業者等

中小企業者等について(詳細 P.15)

補助事業者の所在地に事業所を有する中小企業者等とは(詳細 P.18)

○間接補助事業について国内代理人等の協力が得られる中小企業者等

補助事業者への必要書類の提出および協力承諾書について(詳細 P.18)

○5年間のフォローアップ調査に協力できる中小企業者等

フォローアップ調査について(詳細 P.19)

○暴力団排除に関する誓約事項について承諾をしている中小企業者等

暴力団排除に関する誓約事項について(詳細 P.19)

中小企業者等について

本補助金における「中小企業者等」とは、以下を満たす者となります。(交付要綱第2条第3項)

<中小企業>

○中小企業支援法第2条第1項第1号から第3号までに規定する中小企業者又はそれらの中小企業者で構成されるグループであること

本補助金では下記表に該当する事業者を中小企業者としています。

業種	資本金及び従業員
① 製造業、建設業、運輸業、 ソフトウェア業又は情報処理サービス業、その他の業種(②～⑥を除く)	3億円以下又は300人以下
② 卸売業	1億円以下又は100人以下
③ 小売業	5,000万円以下又は50人以下
④ サービス業	5,000万円以下又は100人以下
⑤ ゴム製造業(自動車または航空機用タイヤ及びチューブ製造業並びに工業用ベルト製造業を除く。)	3億円以下又は900人以下
⑥ 旅館業	5,000万円以下又は200人以下

参考サイト：<https://www.chusho.meti.go.jp/soshiki/teigi.html>

巻末<参考4>もご活用ください。

また、上記中小企業者が構成員の3分の2以上を占め、構成員である中小企業者の利益となる事業を営むグループも交付の対象となります。詳しくは「中小企業者で構成されるグループについて（P.16）」をご確認ください。

○みなし大企業でないこと

本補助金は「中小企業者等による海外における出願に要する経費の一部を補助することにより、これらの権利を活用した海外展開を支援すること（交付要綱第3条）」を目的にしており、中小企業者であっても大企業が実質的に経営に参画していると考えられる場合（いわゆる「みなし大企業」）については、支援対象とすべき理由が乏しいため、他の中小企業向け補助金と同様に、支援対象外となります。詳しくは「みなし大企業について（P.17）」をご確認ください。

<個人事業主>

本補助金では法人格を有していない「個人」であっても、事業を営んでいることが確認できれば、「個人事業主」として交付の対象となります。詳しくは「個人事業主について（P.17）」をご確認ください。

<地域団体商標の出願人（権利者）>

地域団体商標についての申請案件のみ、地域団体商標の登録を受けることができる者のうち、事業協同組合その他の特別の法律により設立された組合、商工会、商工会議所 及びNPO法人が交付の対象となります。

中小企業者で構成されるグループについて

本補助金では「それらの中小企業者で構成されるグループ」とは、組合を想定しています。農業協同組合や漁業協同組合等の協同組合、中小企業者で設立した一般社団法人についても同様です。

連合会については、組合の集合体であり、個々の中小企業との関係は希薄であると考えられますが、連合会の構成員を確認し、いわゆる中小企業者で構成されるグループであるとみなすことができれば対象として構いません（例：伝統工芸品の製造工程ごとに組合を形成しており、その組合で構成されている連合会などを想定しています）。いずれの場合でも「**構成員のうち中小企業者が3分の2以上を占め、中小企業者の利益となる事業を営む者**」の要件については、定款、組合員名簿等で必ず個別に確認してください。

みなし大企業について

本補助金では大企業が実質的に経営に参画していると考えられる、いわゆる「みなし大企業」である中小企業者は交付の対象外です。

「みなし大企業」とは、次のいずれかに該当する者となります。(交付要綱第2条3項)

- (1) 発行済株式の総数又は出資価格の総額の2分の1以上を同一の大企業が所有している中小企業者等
- (2) 発行済株式の総数又は出資価格の総額の3分の2以上を複数の大企業が所有している中小企業者等
- (3) 大企業の役員又は職員を兼ねている者が、役員総数の2分の1以上を占めている中小企業者等
- (4) 資本金又は出資の総額が5億円以上の法人に直接又は間接に100%の株式を保有される中小企業者等
- (5) 間接補助金申請時において、確定している(申告済みの)直近過去3年分の各年又は各事業年度の課税所得の年平均額が15億円を超える中小企業者等

なお、大企業とは、前述の中小企業者等以外の者であって、事業を営む者をいいます。ただし、以下に該当する者については、大企業として取り扱わないものとします。

- ・ 中小企業投資育成株式会社法(昭和38年法律第101号)に規定する中小企業投資育成株式会社
- ・ 投資事業有限責任組合契約に関する法律(平成10年法律第90号)に規定する投資事業有限責任組合

個人事業主について

本補助金は外国に出願する権利を活用して海外展開をする中小企業者等を交付の対象としていますので、「個人事業主」として事業を営んでいることが確認できれば交付の対象となります。(事業を営んでいない「個人」は交付の対象となりません。)

よって、申請書の添付書類等から「事業を営んでいることの確認」をする必要があります。

<参考>「事業を営んでいることの確認」の例

・ 申請書添付書類「直近2年分の確定申告書の控え等」で確認

確定申告書の様式青色申告決算書や添付の損益計算書で事業売上等を確認

確定申告書の様式収支内訳書(白色申告)で売上等を確認

・ 申請書添付書類「その他補助事業者が定める事項」で確認

開業したばかりで確定申告書等の提出が出来ない場合、税務署に対する「個人事業の開業届出書」等、事業を営んでいることの確認出来る書類の提出を求めてください。詳しくは「申告書の添付書類について(P.59)」をご確認ください。

補助事業者の所在地に事業所を有する中小企業者等とは

本間接補助金では、補助事業者であるセンター等の当該都道府県（政令で指定する市を含む。）内に事業所を有する中小企業者等が交付の対象です。ここでいう「事業所」とは、本社でなくとも、営業所や事務所、工場等も含む広義なものを想定しておりますが、各センター等における定義付けでも構いません。ただし、日本の法人登記がない外国法人は「補助事業者の所在地に事業所を有している」とは認められませんので、本補助金の対象にはなりません。なお、外国資本が入っていても日本の法人登記がされている者（いわゆる外資系企業）であれば、本補助金の対象となりますが、前述の中小企業者等の要件を満たしていることが条件です。

補助事業者への必要書類の提出および協力承諾書について

本間接補助事業は海外に行う知的財産権を出願に要する費用を助成するもので、間接補助事業完了後に海外で行った出願に関する書類の提出が必要となり、この必要書類を提出出来ることが交付の要件になっています。（実施要領第4条第1項第4号）

<選任代理人に間接補助事業を依頼する場合>

実際に間接補助事業（外国出願）を行うのは、申請者である間接補助事業者（中小企業等）ではなく、間接補助事業者から依頼を受けた選任代理人（国内弁理士等）であることがほとんどで、間接補助事業完了後に間接補助事業者が提出する必要書類の準備には選任代理人の協力が必要になると考えられます。

そのため、間接補助事業者が間接補助事業を選任代理人に依頼する場合は、間接補助事業完了から間接補助金が支払われるまでの間も、間接補助事業者の利便性を維持すると共に、補助事業者による円滑な事業の実施を図るため、間接補助金の申請時に、選任代理人に必要書類提出に関して協力承諾を得ることを交付の要件としています。なお、協力の承諾は、実施要領様式第1の別紙「協力承諾書」の提出をもって得たとみなします。

<間接補助事業者が自ら間接補助事業を行う場合>

間接補助事業者が選任代理人に依頼せずに間接補助事業を行う場合は、「協力承諾書」の提出に代えて、実施要領様式第1「交付申請書」の「15. 外国特許庁への出願を依頼する国内弁理士等（選任代理人）」欄に「選任代理人に依頼する場合と同等の書類（間接補助金交付の必要書類）を自らの責任で補助事業者あてに提出できる」旨の記載（宣誓）をもって、交付の対象となります。

いずれの場合でも、間接補助事業完了後に必要書類の提出ができない場合は、当該間接補助事業者に対する交付決定を取り消すことができます（実施要領様式第2「交付決定通知書」8. ）

フォローアップ調査について

本補助金では支援効果の把握、成功事例の収集、今後の予算要求の検討等のため、特許庁で毎年フォローアップ調査を実施しています。間接補助事業者は、間接補助事業完了後5年間、本調査に協力しなければなりません（実施要領第23条）。また、本調査に協力することは、交付の要件となっていますので、前年度フォローアップ調査のアンケート票を提出しなかった企業については、本年度は採択できません。（実施要領第4条第1項第5号）

間接補助金の申請に当たっては、実施要領様式第1「交付申請書」の「16. 確認事項」の「実施要領第4条第1項第5号及び第23条第2項に定める事項（補助事業完了後5年間の状況調査（フォローアップ調査、ヒアリング等））について確認した。」にチェックをさせ、協力の同意を得てください。

なお、フォローアップ調査の回答状況については特許庁より、経済産業局等を通じてお知らせいたします。

暴力団排除にかかる誓約事項について

経済産業省では、平成26年4月より、原則、経済産業省内すべての補助事業において暴力団排除の取組を実施することとなり、本間接補助金も対象となっております。間接補助事業者からの暴力団排除にあたっては、以下の取組を行ってください。

- （i）実施要領別紙の「暴力団排除に関する誓約事項」（以下、「誓約事項」という。）「記」に該当する者が行う事業については交付対象としないこと
- （ii）間接補助事業者が誓約事項に同意すること
- （iii）誓約事項に違反した場合には交付決定の取消しを行うこと

間接補助事業者は、交付申請書の提出をもって、実施要領別紙記載の暴力団排除に関する誓約事項に同意したものとし（実施要領第24条）、交付申請書には実施要領様式第1の別添「役員等名簿」を添付しなければなりません。よって、公募時に間接補助事業者が誓約事項の内容とともに上記について周知してください。なお、役員等には監査役も含まれます。

補助事業者は、役員等名簿等の内容が、内部通報、公益通報及び新聞報道などにより暴力団である又は暴力団との付き合いがある間接補助事業者と疑われる場合は、各経済産業局等に遅滞なく連絡してください（各経済産業局等より警察への照会を行います）。役員等名簿については、警察への照会作業に必要であるため、その他の関係書類と共に保管してください。

警察への照会を経て、間接補助事業者が暴力団であると確認された場合は、原則、以下のとおり取り扱うこととなります。

- ・ 交付決定前に判明した場合
 - － 間接補助金の交付対象としない（間接補助金の不交付）
- ・ 間接補助事業期間中に判明した場合
 - － 交付決定の全部取消し
- ・ 間接補助事業終了後に判明した場合
 - － 交付決定の全部又は一部の取消

3-2. 交付の対象となる外国特許庁への出願について

< 基本事項 >

交付の対象となる外国特許庁への出願について

本間接補助金では、申請時点において、既に日本国特許庁に行っている出願（以下「基礎となる国内出願」）について、次にあげる要件を満たした「外国特許庁への出願」が交付の対象となります。（実施要領第4条）

○既に日本国特許庁に行っている出願を優先権主張して行う予定の外国特許庁への出願

基礎となる国内出願について（詳細 P.21）

外国特許庁への出願について（詳細 P.22）

○基礎となる国内出願と同一の出願人名義で行う予定の外国特許庁への出願

出願人名義について（詳細 P.40）

○出願後に審査請求と必要に応じて中間応答を行う予定の外国特許庁への出願

本間接補助金で支援を受けた外国特許庁への出願については、審査請求が必要な国では、必ず審査請求を行い、その後、拒絶理由通知等により、中間応答の必要が生じた場合は応答をしなくてはなりません。中間応答を行わずに拒絶査定となった場合は、その理由を報告することとしています。以上のことを、申請時に必ず申請者に確認してください。

申請時に申請者が確認すべき項目について（詳細 P.57）

また、本間接補助金においても経済産業省の「補助事業事務処理マニュアル」に従い、事前着手を認めておりませんので、交付決定後、年度内に行う外国特許庁へ出願のみが交付の対象となります。

そのため、補助事業者からの交付決定前に外国出願した案件は対象となりません。

基礎となる国内出願について

本間接補助金では、交付の対象となる「基礎となる国内出願」は、以下のいずれかの出願と定められています。（実施要領第4条1項1号）

<既に日本国特許庁に行っている出願>

いわゆる、特願 2025-123456 など、特願（特許出願）、実願（実用新案出願）、意願（意匠出願）、商願（商標出願）の番号が付いている出願になります。ただし、申請時点で出願が係属中または権利登録済みでなければなりません。すでに取下げ等された出願（権利）は基礎となる国内出願とはなりません。

<日本国における出願とみなされるもの>

- ・ 特許法（昭和34年法律第121号）第184条の3第1項に基づく出願
- ・ 実用新案法（昭和34年法律第123号）第48条の3第1項に基づく出願
（日本国特許庁に対して国内段階への移行手続をする予定があるものに限る。）

日本を指定国に含んだ、出願済みのPCT国際出願になります。受理官庁、優先権主張についての条件はありませんが、日本国特許庁に対して国内段階への移行手続をする予定があるPCT国際出願のみ、基礎となる国内出願とみなします。

申請時には必ず日本への移行の予定を確認してください。また、**日本への国内移行手続にかかる費用は交付の対象外となります。**詳しくは「補助対象となるPCT国際出願の国内移行に要する経費について（P47）」をご確認ください。

※PCT国際出願（特許協力条約（PCT:Patent Cooperation Treaty）に基づく国際出願）とは、国際的に統一された出願書類を所定の受理官庁に提出することによって、指定したPCT加盟国（指定国）にPCT国際出願を行った日（国際出願日）と同日に各々の国に国内特許出願をしたことと同様の効果が得られる出願制度です。指定国で権利を取得したい場合は、国際出願日（優先権主張をおこなっている場合は優先日）から原則30月以内（締約国により規定あり）に出願予定国の国内手続に係属させる必要があります。これを国内段階への移行手続（国内移行手続）といいます。受理官庁：出願人の国籍又は住所（居住地）に基づいて定められたPCT国際出願を出願出来る官庁のことです。日本在住であれば日本特許庁に出願することがほとんどですが、WIPO（世界知的財産機関）国際事務局に直接出願することもできます。

詳しくは<参考1>知的財産権制度入門をご確認ください。

- ・ 意匠法（昭和34年法律第125号）第60条の6第1項の規定に基づく出願

日本を指定締約国に含めて出願済みのハーグ出願になります。日本の出願番号（意願からはじまる番号）が付与される前であっても交付の対象として問題ありません。日本の出願番号が付与され次第、報告を受けてください。

※ハーグ出願（ハーグ協定のジュネーブ改正協定に基づく国際出願）とは、国際的に統一された出願書類をWIPO国際事務局又は日本国特許庁のいずれかに対して提出することで、出願時に選択した意匠権を取得したい国（指定締約国）に対して正規に出願するのと同等の効果を得ることができる出願制度です。詳しくは<参考1>知的財産権制度入門をご確認ください。

外国特許庁への出願について

本間接補助金では、交付の対象となる「外国特許庁への出願」は、以下の条件を満たした出願と定められています。（実施要領第4条第1項第2号）

○基礎となる国内出願をパリ条約に基づき優先権主張等を行って行う外国特許庁への出願

基礎となる国内出願を優先権主張して、優先期間内に行う外国特許庁への出願が交付の対象となります。パリ条約には加盟していない国であっても、W T O（T R I P S協定）に加盟している等により優先権主張が可能な国であれば、その国への出願も交付の対象となります（例：台湾への出願）。

また、本間接補助金は、基礎となる国内出願を基に外国特許庁へ行う出願が交付の対象ですので、特許・実用新案・意匠については、優先権を主張しなければ、基礎となる国内出願が原因となって新規性等を喪失し、権利取得の可能性が否定されてしまうため、交付の対象とすることはできません。商標出願については上記の懸念はないことから、優先権主張を伴わない出願であっても交付の対象とすることが可能です。

○下記（ア）から（エ）いずれかの方法で行う外国特許庁への出願

（ア）当該国の法令に基づき外国特許庁への出願を行う方法：直接出願

出願予定国の法令に基づいて行う出願、いわゆる直接出願が交付の対象となります。特許、実用新案、意匠、商標、いずれの出願も行うことができます。

詳細 <特許・実用新案出願>（P.23 から）

<意匠出願>（P.30から）

<商標・冒認対策商標>（P.33から）

（イ）特許協力条約に基づき外国特許庁への出願を行う方法：P C T国際出願

P C T国際出願を出願予定国の国内段階に移行する手続き（国内移行手続）が交付の対象となります。

詳細 <特許・実用新案出願>（P.24 から）

（ウ）ハーグ協定に基づき外国特許庁への出願を行う方法：ハーグ出願

出願予定国を指定締約国に含めて行うハーグ出願が交付の対象です。

詳細 <意匠出願>（P.31 から）

(エ) マドリッド協定議定書に基づき外国特許庁への出願を行う方法：マドプロ出願

「基礎となる国内出願」を基礎出願として、出願予定国を指定締約国に含めて行うマドプロ出願が交付の対象です。

詳細 <商標・冒認対策商標> (P.34 から)

※マドプロ出願とは、マドリッド協定議定書（標章の国際登録に関するマドリッド協定の1989年6月27日にマドリッドで採択された議定書）に基づき、日本国特許庁（本国官庁）を経由して、本国官庁に出願済みの基礎となる商標出願又は商標登録（以下「基礎出願」）を外国に出願する制度です。国際的に統一された出願書類を、日本国特許庁（本国官庁）を通じてW I P O 国際事務局に提出することで、出願時に選択した商標権を取得したい国（指定締約国）に対して出願すると同一の効果を得ることができます。詳しくは、<参考1> 知的財産権制度入門をご確認ください。

< 特許・実用新案出願 >

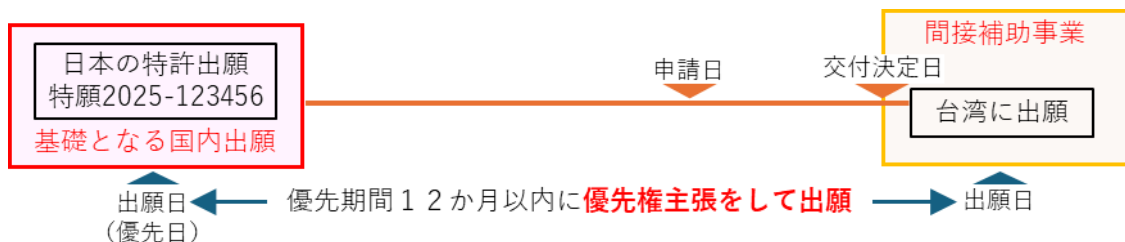
交付の対象となる特許について

(ア) 直接出願の場合：実施要領第4条第1項第2号（ア）

申請前に出願済みの基礎となる国内出願を、交付決定日から補助年度内に優先権主張して行う外国特許庁への出願が対象となります。この場合、優先権を主張する先の特許出願の出願日（優先日）から **12 か月（優先期間）以内** に外国特許庁へ出願する必要がありますので、申請時に間接補助事業を行うのに十分な優先期間が残っているか必ず確認してください。

・基礎となる国内出願が<既に日本国特許庁に行っている出願>の場合

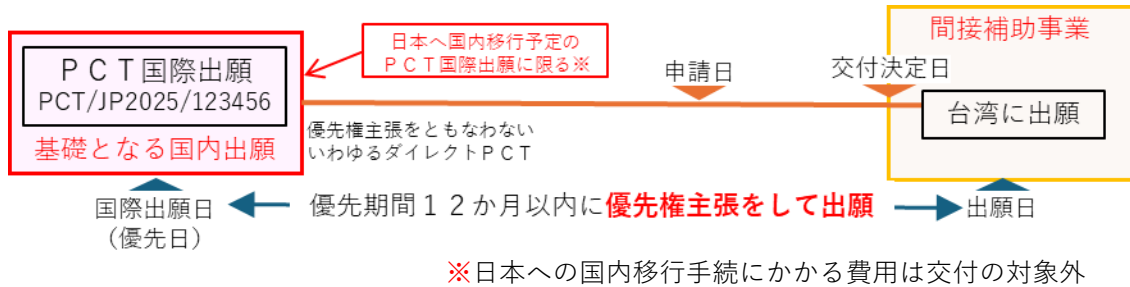
申請時まで日本特許庁に出願済みの特許出願を優先権主張して外国特許庁へ出願する案件になります。



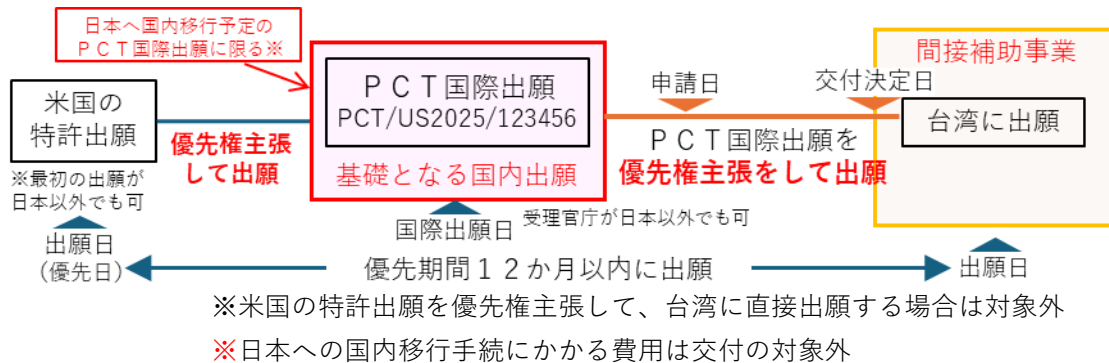
・基礎となる国内出願が<日本国における出願とみなされるもの>の場合

申請時までに出願済みの日本を指定国に含んだP C T 国際出願を優先権主張して外国特許庁へ出願する案件になります。この場合、優先権主張をともしないP C T 国際出願（ダイレクトP C T）でも、優先権の基礎となる特許出願（最初の出願）が日本の特許出願ではないP C T 国際出願でも問題ありませんが、**日本に国内移行手続を行う予定であることが条件です**。またP C T 国際出願の受理官庁についても、日本特許庁である必要はありません。参考：外国語で作成されたP C T 国際出願について (P.26)

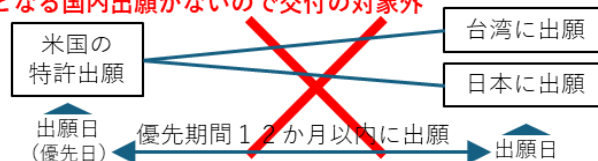
< 優先権主張をともなわない P C T 国際出願（ダイレクト P C T）の場合 >



< 優先権主張をしている P C T 国際出願の場合 >



参考：日本以外の最初の出願を優先権主張をして、日本を含め、それぞれの国に直接出願をする場合は
基礎となる国内出願がないので交付の対象外



(イ) P C T 国際出願の場合：実施要領第 4 条第 1 項第 2 号 (イ)

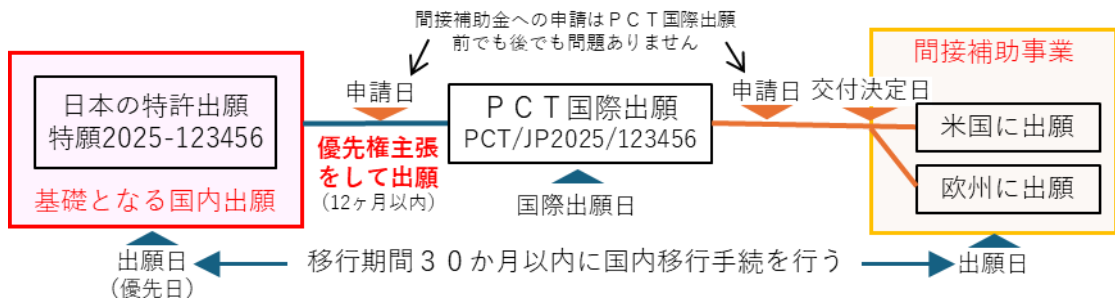
P C T 国際出願を 交付決定日から補助年度内に出願予定国へ行う国内移行手続きが対象 となります。国内移行手続きは **国際出願日 (優先日)** から原則 **30 月以内** (締約国により規定あり) に行う必要がありますので、申請時に間接補助事業を行うのに十分な移行期間が残っているか必ず確認してください。交付の対象となる P C T 国際出願の国内移行手続きは次の通りです。

(参考：各国の国内移行期間 https://www.wipo.int/pct/en/texts/time_limits.html)

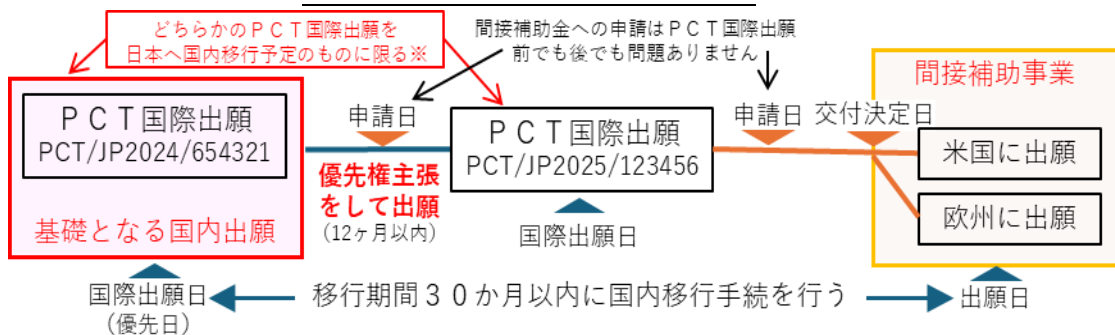
・特許協力条約に基づき外国特許庁への出願を行う方法

基礎となる国内出願を優先権主張して出願した P C T 国際出願 が対象となります。申請時まで P C T 国際出願が完了している必要はありませんが、採択後に P C T 国際出願を行う場合でも、P C T 国際出願にかかる費用は対象にはなりませんので、申請書を受け付ける時にはご注意ください。

< 基礎となる国内出願が既に日本国特許庁に行っている出願の場合 >



< 基礎となる国内出願が日本国における出願とみなされるものの場合 >



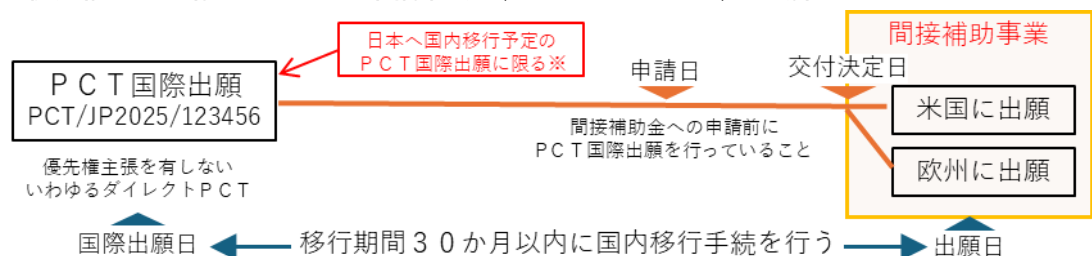
※日本への国内移行手続にかかる費用は交付の対象外

・ 基礎となる国内出願を有しないPCT国際出願を国内移行する場合

実施要領第4条第1項第2号(イ)に「この方法によるときは、第1号及び本号柱書の規定にかかわらず、基礎となる国内出願を有しない場合には、日本国特許庁に対して国内段階への移行手続をする予定があるものに限る。」と規定されているPCT国際出願になります。ダイレクトPCTや日本以外の国へ行った特許出願を優先権主張したPCT国際出願になります。

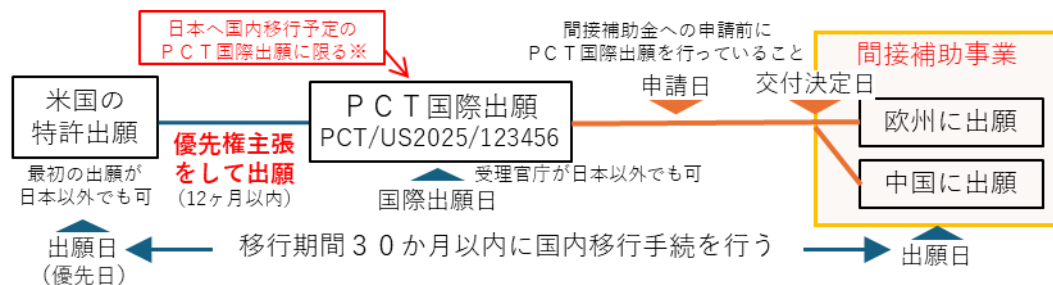
この場合は、申請時までには交付の対象となるPCT国際出願が行われており、当該PCT国際出願を日本に国内移行手続をする予定があるものに限ります。よって、日本が指定国に含まれていないPCT国際出願は交付の対象とはなりません。

< 優先権主張を有しないPCT国際出願（ダイレクトPCT）の場合 >



※日本への国内移行手続にかかる費用は交付の対象外

< 優先権主張をしている P C T 国際出願の場合 >



※日本への国内移行手続にかかる費用は交付の対象外

なお、いずれの出願方法であっても、日本の特許出願を優先権主張していない P C T 国際出願を優先権主張して行う外国特許庁への出願の場合は、**実施要領様式第 1 - 1 間接補助金交付申請書の 8. 出願予定国に必ず「日本」を記載させ、日本に国内移行手続をする予定があることの確認をしてください。**記載方法については、「申請書記入見本 (特許)」をご確認ください。

外国語で作成された P C T 国際出願について

英語等の外国語で作成された P C T 国際出願についても、実施要領第 4 条 1 項 2 号に規定する「外国特許庁への出願」であれば交付の対象となります。

申請時には、様式第 1 - 1 申請書の 6. 外国特許庁への出願の基礎となる国内出願の内容に記載のうえ、センター等で審査を行うのに必要な要約部分等の日本語翻訳の提出を求めればよく、明細書等の全文翻訳までは必要はありません。ただしこの場合、間接補助金の申請にかかる日本語への翻訳料は交付の対象外です。

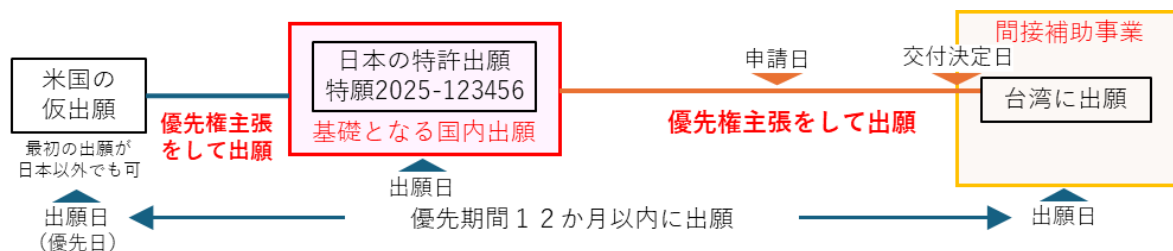
また、既に日本で行っている特許出願を「基礎となる国内出願」としていない P C T 国際出願については、日本に国内移行手続をする予定があるものに限りませんが、日本への国内移行手続にかかる費用についても交付の対象外です。

最初の出願が日本以外の特許出願について

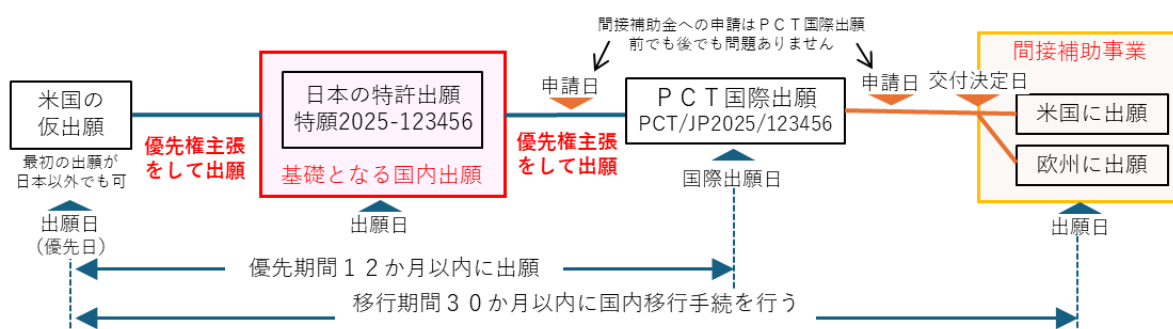
優先権主張の基礎となる最初の出願が日本の特許出願でなくても、実施要領第 4 条第 1 項第 2 号に規定する「外国特許庁への出願」であれば交付の対象となります。これまで説明してきた米国の特許を優先権主張して行った P C T 国際出願でも、日本に国内移行手続をする予定があることを条件に交付の対象としています。また、外国に出願した最初の出願を基礎とした日本の特許出願を「基礎となる国内出願」にして外国特許庁へ出願する場合も交付の対象となります。その他様々なケースが考えられますので、判断に迷われる場合は、経済産業局等を通じてお問い合わせください。

<米国の仮出願を優先権主張をした基礎となる国内出願を外国特許庁へ出願する場合>

・直接出願の場合



・PCT国際出願の場合

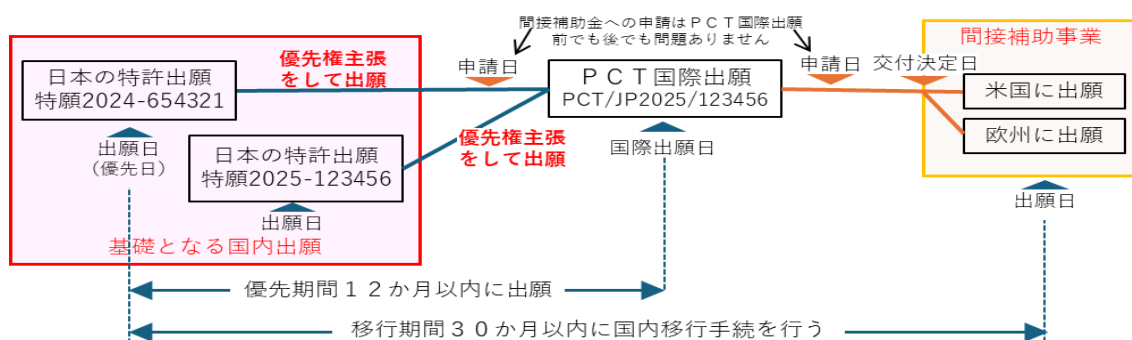


複数の基礎となる国内出願をまとめて1つの出願として行う特許出願について

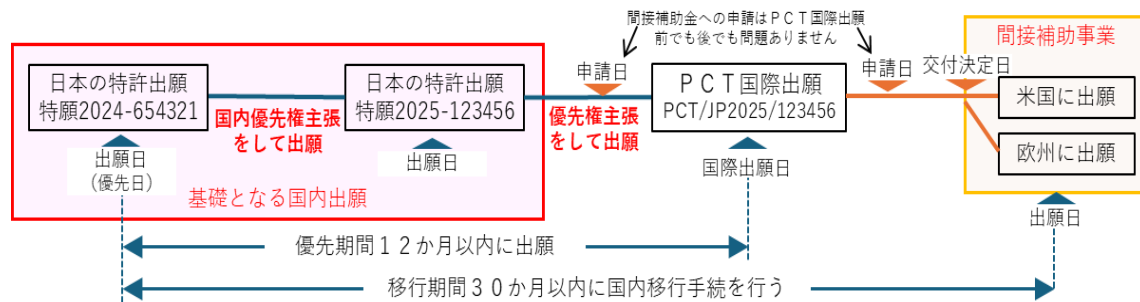
特許出願では、発明の単一性を満たしている場合、複数の特許出願を優先権主張して出願することができます（複合出願）。また国内優先権制度を利用している等でPCT国際出願の出願時に複数の日本の特許を優先権主張する場合があります。この場合でも、実施要領第4条1項2号に規定する「外国特許庁への出願」であれば交付の対象となります。

ただし、複数の出願をまとめて1つの出願とすることで、優先権主張の基礎になる最初の出願から新規の構成要素が含まれている等、外国での権利化の可能性についての判断が難しくなることが予想されます。支援にあたっては、申請時に、実施要領様式第1-1間接補助金交付申請書の8. もしくは別紙等に出願する内容（出願案）及び必要性を記入させ、審査委員会で十分に検討を行ってください。

<複合出願の場合>



<国内優先権の場合>



国内優先権制度：既にされている自己の特許出願又は実用新案登録出願（以下「先の出願」）を基礎として新たな特許出願をする場合には、先の出願の日から１年以内に限り、優先権を主張することができます。この優先権を主張して新たな出願をした場合には、先の出願は、その出願日から１年４月を経過した時に取り下げたものとみなされます。

日本の特許出願を分割して、その一部を外国特許庁へ出願する場合について

二つ以上の発明を包含する特許出願の一部を、一又は二以上の新たな特許出願とすることができます。分割後の新たな特許出願についても交付の対象となります。

また、基礎となる国内出願は分割されておらず、外国出願の際にその一部を分割して出願する場合も、企業の事業戦略上の必要性が認められれば交付の対象として構いません。ただし、申請時に、実施要領様式第１－１間接補助金交付申請書の８．もしくは別紙等に、出願する内容（出願案）を記入させ、特許請求の範囲が基礎となる国内出願の一部であることを確認し、分割出願とする理由や妥当性等については、審査委員会で十分に検討を行ってください。

基礎となる国内出願を補正して、外国特許庁へ特許出願する場合について

各国へ特許出願する時、その国の法令に基づき基礎となる国内出願を補正する必要がある場合があります。また、PCT国際出願において、国際調査報告書及び見解書で特許性について否定的見解がしめされた場合、国内移行手続時に補正を行う場合があります。これらの補正は、出願国で権利を取得するために必要と考えられますので、**出願予定国の法令で認められた補正の範囲内で、出願と同時に行う補正**であれば交付の対象として構いません。また、それにかかる費用（外国特許庁に対する補正費用、国内・現地代理人費用等）も補助対象として構いません。

補正を行う予定がある場合は、実施要領様式第１－１間接補助金交付申請書の８．もしくは別紙等に、予定している補正の内容を記入させ、補正を行う妥当性等について、審査委員会で十分に検討を行ってください。

<補正例>

- ・ マルチクレーム（多項従属請求項）への対応

米国などマルチクレームを制限している国があります。そのような国へ出願する場合、マルチクレームにならないように明細書を補正することが一般的です。

- ・ 図面番号等や誤記の訂正等

基礎となる国内出願の明細書や図面等に誤記があった場合、各国への出願時に訂正することが一般的です。

- ・ 国際調査報告書及び見解書に対応した補正

国際調査報告書及び見解書で特許性について否定的見解がしめされた場合、そのまま国内移行を行っても拒絶される可能性が高いため、各国への国内移行手続時に指摘された否定的見解を解消する補正を行うことが一般的です。

- ・ 新規の要素を付加して補正

優先権を主張する基礎となる国内出願に新たな実施例等を加えるなど、出願予定国の法令で認められた範囲内で補正を行う場合があります。補正の内容や妥当性等について特に注意してください。

- ・ 米国のバイパス出願

米国の法令ではP C T国際出願を国内移行手続ではなく、バイパス出願することも認められているので、本間接補助金でも交付の対象として構いません。ただし、バイパス出願では、出願時に補正する場合、通常の国内移行手続のように補正書を提出する必要がなく、P C T国際出願に補正を反映した明細書の提出が可能です。そのため、補正についての確認が難しくなると考えられますので、申請時に補正の内容や妥当性等について特に注意してください。

<参考：補助対象とならない補正>

P C T国際出願では、国際段階で補正を行うことが可能です。権利化のために必要な補正であると考えられますので、補正を行うことは問題ありません。ただし、本間接補助金はP C T国際出願を出願予定国の国内段階に移行する手続きが交付の対象ですので、国際段階で行った補正については、交付決定後に行う予定だとしても、その費用は補助対象にはなりません。

なお、国際段階で行う補正には、国際調査報告書及び見解書に対応して行う19条補正、国際予備審査に対応して行う34条補正などがあります。

特許審査ハイウェイ（P P H）を利用した外国出願について

特許審査ハイウェイ（P P H: Patent Prosecution Highway）を利用した外国出願も本補助金の対象となります。また、P P Hの申請を出願と同時に行うのであれば、P P Hの申請にかかる費用（代理人費用含む）についても補助対象とすることができます。

なお、多くの国においては、外国特許庁への P P H 申請自体には手数料はかからず、一部の国（韓国等）でのみ外国特許庁への P P H 申請自体に手数料がかかります。

参考：特許審査ハイウェイ（PPH）について <https://www.jpo.go.jp/system/patent/shinsa/soki/pph/index.html>

特許出願非公開制度について

令和 6 年 5 月 1 日に施行された特許出願非公開制度においては、特許出願の明細書等に「特定技術分野」に属する発明が含まれ、内閣府による審査の結果保全指定を受けた場合、指定期間中における発明内容の開示や外国出願が禁じられています。本間接補助金でも、**日本でした発明について、令和 6 年 5 月 1 日以降に行った特許出願（P C T 国際出願を含む）について、「特定技術分野」に属する発明に関する特許出願である場合は交付の対象外とします。**

申請時に申請者自身で、「特定技術分野」に属する発明でないことを確認し、様式第 1 - 1 申請書の 1 6 . 確認事項にチェックをさせてください。

詳しくは特許庁HP「特許出願非公開制度について」をご確認ください。

<https://www.jpo.go.jp/system/patent/shutugan/hikokai/index.html>

交付の対象となる実用新案について

実用新案出願は特許出願と同様の方法で行うことができますので、交付の対象となる外国特許庁への出願方については、「交付の対象となる特許について (P.23)」をご確認ください。

また、実用新案は制度上、特許出願を優先権主張することもできますので、基礎となる国内出願は実用新案出願だけでなく、特許出願である可能性もありますので申請時にはご注意ください。

< 意匠出願 >

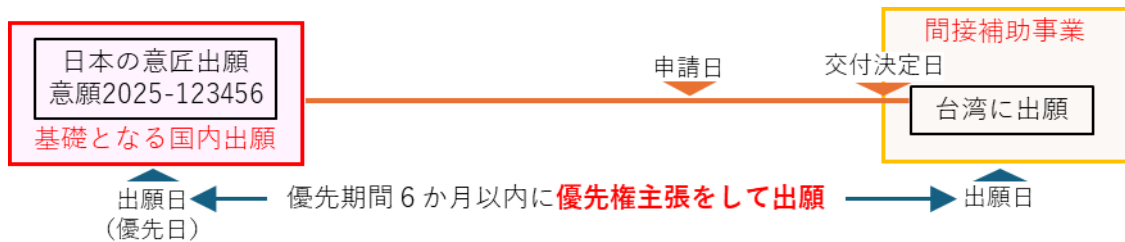
交付の対象となる意匠について

(ア) 直接出願の場合：実施要領第 4 条第 1 項第 2 号 (ア)

申請前に出願済みの基礎となる国内出願を、交付決定日から補助年度内に優先権主張して行う外国特許庁への出願が対象となります。この場合、優先権を主張する先の意匠出願の出願日（優先日）から **6 か月（優先期間）以内** に外国特許庁へ出願する必要がありますので、申請時に間接補助事業を行うのに十分な優先期間が残っているか必ず確認してください。

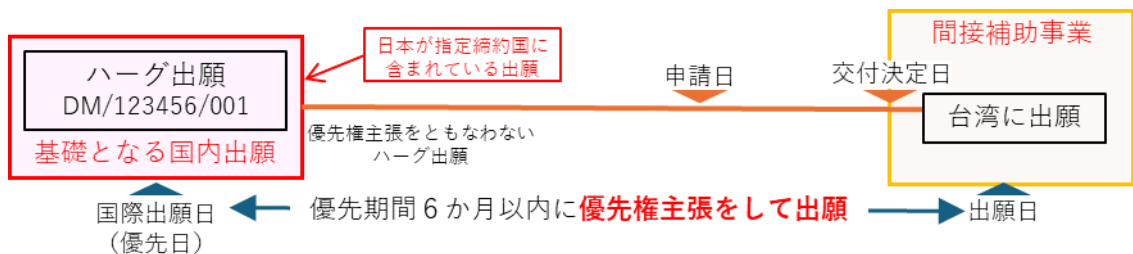
・ 基礎となる国内出願が＜既に日本国特許庁に行っている出願＞の場合

申請時まで日本特許庁に出願済みの意匠出願を優先権主張して外国特許庁へ出願する案件になります。



・ 基礎となる国内出願が＜日本国における出願とみなされるもの＞の場合

申請時まで日本を指定締約国に含めて出願済みのハーグ出願を優先権主張して外国特許庁へ出願する案件になります。

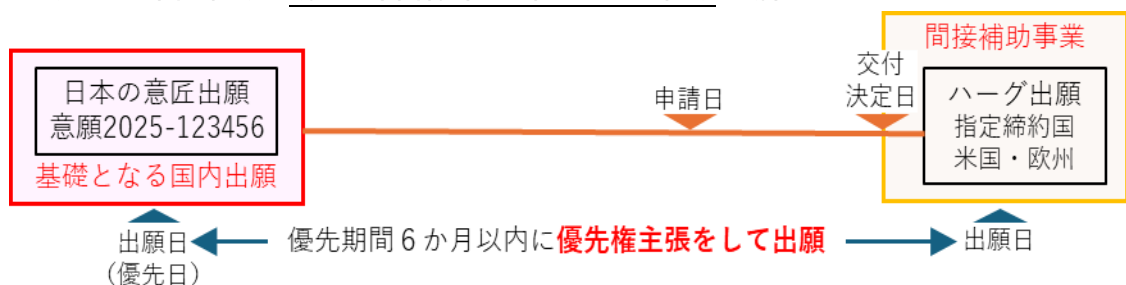


(ウ) ハーグ出願の場合：実施要領第4条第1項第2号（ウ）

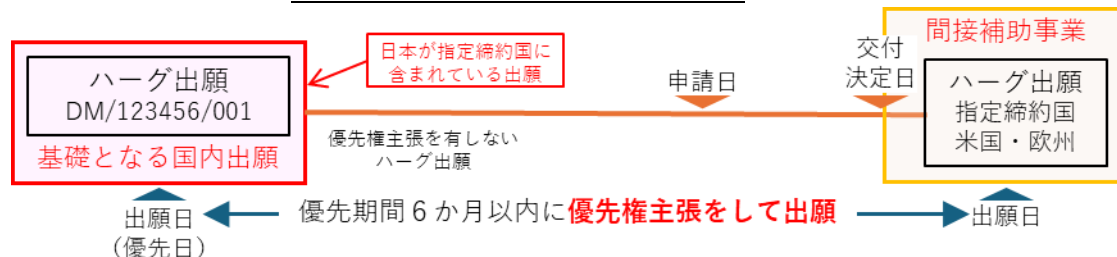
・ ハーグ協定に基づき外国特許庁へ出願を行う方法

基礎となる国内出願を、交付決定日から補助年度内に優先権主張して行う、出願予定国を指定締約国に含めたハーグ出願が対象となります。この場合、優先権を主張する先の意匠出願の出願日（優先日）から **6 か月（優先期間）以内** に外国特許庁へ出願する必要がありますので、申請時に間接補助事業を行うのに十分な優先期間が残っているか必ず確認してください。

< 基礎となる国内出願が既に日本国特許庁に行っている出願の場合 >



< 基礎となる国内出願が日本国における出願とみなされるものの場合 >



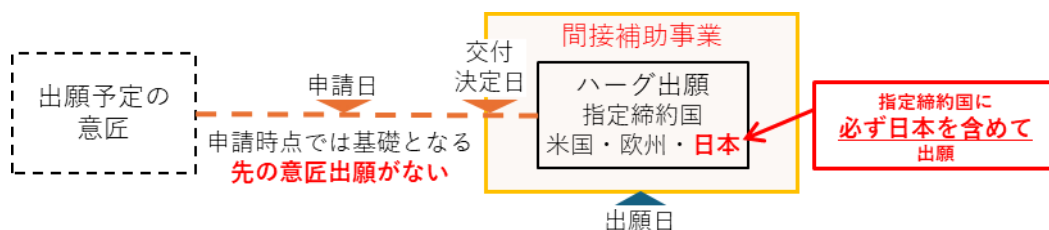
・ 基礎となる国内出願を有しないハグ出願

実施要領第4条第1項第2号(ウ)に「この方法によるときは、第1号及び本号柱書の規定にかかわらず、基礎となる国内出願を有しない場合には、指定締約国に日本国を含む場合に限る。」と規定されているハグ出願になります。優先権主張を有しないハグ出願や日本以外の国へ行った意匠出願を優先権基礎出願とするハグ出願になります。

この場合は、交付決定日から補助年度内に出願予定国および日本を指定締約国に含めて行うハグ出願が対象となります。よって、間接補助事業完了後に日本が指定締約国に含まれていないことが判明した場合、全ての指定締約国への当該ハグ出願は交付の対象外となります。ハグ出願は出願時にしか指定締約国を選択できませんので、出願時に必ず日本を指定締約国に含めるように、間接補助事業者へ十分な周知を行ってください。

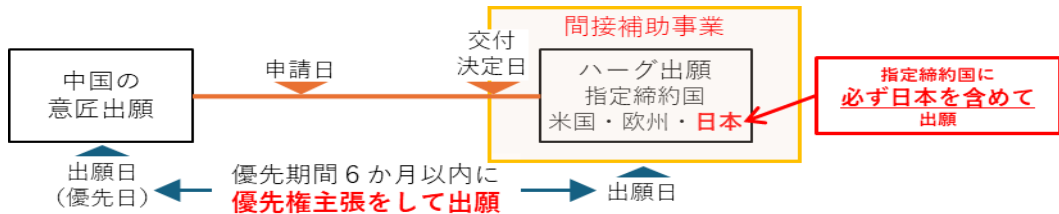
< 優先権主張を有しないハグ出願の場合 >

申請時点では基礎となる先の意匠出願がないため、申請書「間接補助金交付申請書(実施要領様式第1-1)」の「6. 外国特許庁への出願の基礎となる国内出願の内容」欄には何も記入せず、「8. 外国特許庁への出願に関する出願計画の内容」欄に予定しているハグ出願の内容を記入し、当該意匠に関する図面等を必ず提出させ、審査委員会で新規性等の検討を十分に行ってください。



<日本以外の国に行った意匠出願を優先基礎出願とするハーグ出願の場合>

優先権を主張する先の意匠出願の出願日（優先日）から **6 か月（優先期間）以内** にハーグ出願を行う必要がありますので、申請時に間接補助事業を行うのに十分な優先期間が残っているか必ず確認してください。



基礎となる国内出願を補正して、外国特許庁へ意匠出願する場合について

外国特許庁へ意匠出願を行う時、その国の法令に基づき基礎となる国内出願を補正する必要がある場合があります。**出願予定国の法令で認められた補正の範囲内で、出願と同時に進行する補正**であれば交付の対象として構いません。ただし意匠制度については各国で違うため、優先権主張が認められる範囲も各国の制度により様々です。外国特許庁への意匠出願時に優先権主張を行えなかった場合は、補助金の対象外となりますので、補正を行う予定がある場合は、出願予定国の優先権の主張の要件に当てはまることを間接補助事業者を確認するとともに、実施要領様式第1-1 間接補助金交付申請書の8. もしくは別紙等に、予定している補正の内容を記入させ、補正を行う妥当性等について、審査委員会で十分に検討を行ってください。

<商標・冒認対策商標出願>

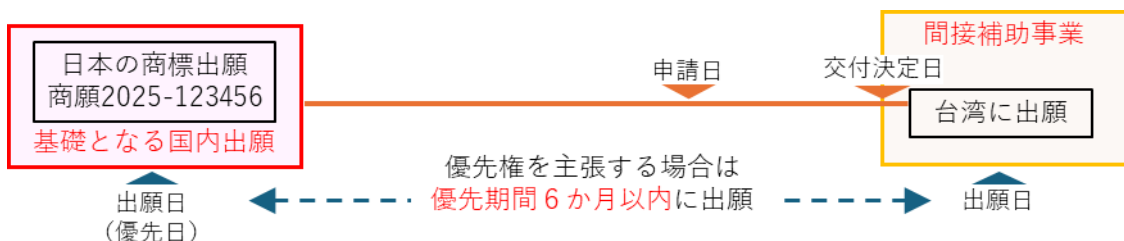
交付の対象となる商標について

(ア) 直接出願の場合：実施要領第4条第1項第2号（ア）

申請前に出願済みの基礎となる国内出願を、交付決定日から補助年度内に行う外国特許庁への出願が対象となります。

商標の場合は優先権主張をする必要はありませんが、優先権主張を伴わない場合は、日本国内に先行登録のない商標であり、かつ別に定めた出願の範囲内で外国特許庁に行う商標出願が交付の対象となります。詳しくは「優先権主張を伴わない商標登録出願について（P.34）」をご確認ください。

また、優先権主張をする場合は、先の商標出願の出願日（優先日）から **6 か月（優先期間）以内** に外国特許庁へ出願する必要があります。



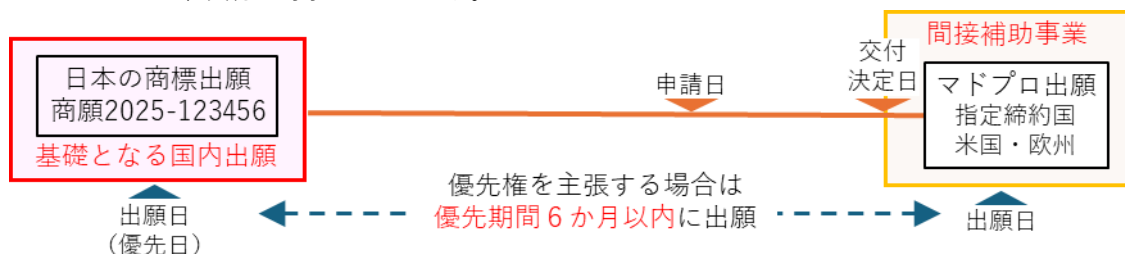
(エ) マドプロ出願の場合：実施要領第4条第1項第2号(エ)

申請前に出願済みの基礎となる国内出願を「基礎出願」として、交付決定日から補助年度内に出願予定国を指定締約国に含めて行うマドプロ出願が対象となります。

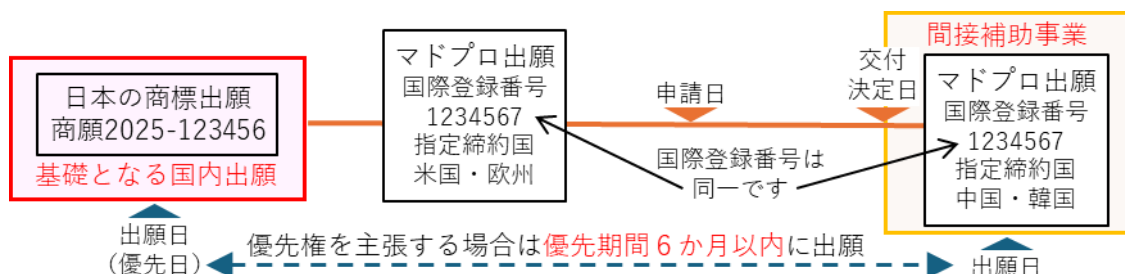
マドプロ出願は「基礎出願」と同一の範囲内で出願を行わないなりませんので、本間接補助行では基礎となる国内出願を優先権主張しなくても交付の対象となりますが、優先権主張をしても問題ありません。優先権主張をする場合は、「基礎出願」の出願日(優先日)から**6か月(優先期間)以内**にマドプロ出願を行う必要があります。

また基礎となる国内出願を「基礎出願」として既に国際登録されているマドプロ出願に対して行う事後指定も交付の対象となります。

※事後指定とは、国際登録後に、新たに指定国の追加や国際登録簿に登録されている商品・役務の範囲内で指定商品・役務を追加することです。事後指定を行った日を新たな出願日とみなすことができるため、交付の対象といたします。



事後指定



優先権主張を伴わない商標出願について

商標出願は、基礎となる国内出願を優先権の主張をすることを要しないと規定しておりますので(実施要領第4条第1項第2号)、基礎となる国内出願を優先権主張せずに行った外国特許庁への出願も交付の対象となりますが、以下について注意が必要です。

<直接出願の場合>

実施要領第4条第1項第2号(ア)に規定しているとおり、優先権主張を伴わない商標登録出願については、基礎となる国内出願を、<参考8>「実施要領第4条第1項第2号(ア)に基づき行う優先権主張を伴わない商標登録出願について」の定める内容で行う外国特許庁への出願が交付の対象となります。以下2点について、必ず申請書及び提出書類で確認してください。

・日本国内に先行登録のない商標であること

優先権主張を伴わない外国特許庁への商標出願の場合、日本国内で先行登録がないものに限ります。外国に出願予定の商標について、申請時に日本国内での先行登録調査の提出を求めています。すでに日本国内で登録済みの場合は、登録証の写しで代用できます。

・すでに使用している又は具体的に使用予定がある商標であること

基礎となる国内出願を変更して外国特許庁へ出願する予定の場合は、日本国内に先行登録のない商標であることに加え、出願予定の商標をすでに使用している又は具体的に使用予定があることが条件です。申請時に外国に出願予定の商標を使用しているホームページや、商品パッケージ等の写しを求めています。日本語の商標を現地の言語に翻訳して商標出願予定等で、現状使用していない商標に変更する場合は、実施要領様式第1－1間接補助金交付申請書の8. 出願予定国での使用予定を具体的に記入させてください。

また、認められる変更の範囲については、＜参考8＞「実施要領第4条第1項第2号（ア）に基づき行う優先権主張を伴わない商標登録出願について」にて規定しております。公募時にホームページ等で周知のうえ申請を受け付けてください。認められる変更の範囲については、詳しくは「基礎となる国内出願を変更して、外国特許庁へ商標出願する場合について（P.36）」をご確認ください。

＜マドプロ出願の場合＞

マドプロ出願の場合、優先権主張を伴わなくとも、マドプロ出願の制度上「基礎出願」と同一の商標（標章）でなければならず、また指定する商品・役務に関しても「基礎出願」において指定されている商品・役務と同一又はその範囲の中に含まれていることが必要です。よって、本間接補助金においても、優先権主張を伴わなくとも交付の対象となりますが、**基礎となる国内出願からの変更はできません。**

また、指定商品・役務について縮減等の補正を行う場合でも、日本国特許庁（本国官庁）で行う同一性の審査で不備があると出願が受理されず、補助金の対象外となる可能性があります。補正を行う予定がある場合は実施要領様式第1－1間接補助金交付申請書の8. に予定している補正の内容を記入させると共に、間接補助事業者「基礎出願」との同一性について確認したうえで、審査委員会で十分に検討を行ってください。

基礎となる国内出願を変更して、外国特許庁へ商標出願する場合について

商標の直接出願（実施要領第4条第1項第2号（ア）による方法）の場合のみ、基礎となる国内出願から商標を変更して外国特許庁へ出願することができますが、＜参考8＞「実施要領第4条第1項第2号（ア）に基づき行う優先権主張を伴わない商標登録出願について」の定める範囲内での変更に限ります。

※マドプロ出願の場合は、前項で解説の通り、マドプロ出願の制度上、基礎となる国内出願からの変更はできません。



＜商標（標章）の変更の範囲＞

原則として基礎となる国内出願を使用実態に合わせて行う変更の場合のみ交付の対象とします。基礎となる国内出願と関係のない新たな商標や、使用予定のない商標については交付の対象となりません。申請時に変更の内容について必要書類の提出を求め、十分確認を行ってください。

- ・文字を使用実態に合わせてフォントを変更（①）
- ・文字を使用実態に合わせて縦書きを横書きにする等の変更（②）
- ・文字を使用実態に合わせて図案化した商標に変更（③）

例：

基礎となる国内出願
(文字商標の場合)

外国出願補助金

・①の変更

外国出願補助金

・②の変更

外国
出
願
補
助
金

・③の変更

外 国出願補助金

・①と②の変更

**外 国 出 願
補 助 金**

- ・日本語の商標を英語又は出願予定国の言語に翻訳（④）
- ・日本語の商標を英語又は出願予定国の言語に翻訳した構成要素を追加（⑤）
- ・日本語の商標の音表をローマ字又は出願予定国の文字に変更（⑥）
- ・日本語の商標の音表をローマ字又は出願予定国の文字に変更した構成要素を追加（⑦）

例：

基礎となる国内出願
(文字商標の場合)

外国出願補助金

・④の変更 Foreign Application Subsidy

・⑤の変更 外国出願補助金
Foreign Application Subsidy

・⑥と②の変更 ・⑦と①の変更

Gaikoku
Shutugan
Hojokin

外国出願補助金
Gaikoku Shutugan Hojokin

基礎となる国内出願
(複合商標の場合)

外 国出願補助金

・④と②の変更 **外** FOREIGN
APPLICATION
SUBSIDY

・⑦の変更 **外** 国出願補助金
Gaikoku Shutugan Hojokin

- ・ 図形、記号、結合商標を使用実態に合わせた商標に変更 (⑧)
- ・ 使用実態に合わせて商標の色彩を変更 (⑨)
- ・ 使用実態に合わせて商標の構成要素の一部を削除 (⑩)

例：

基礎となる国内出願 (複合商標の場合)	外国出願補助金	基礎となる国内出願 (文字商標の場合)	外国出願補助金
・ ⑧と⑤の変更		・ ⑨と①の変更	外国出願補助金
・ ⑨の変更			
・ ⑩の変更			

< 指定商品・指定役務の変更の範囲 >

原則として基礎となる国内出願を使用実態に合わせて行う変更の場合のみ交付の対象とします。基礎となる国内出願と関係のない新たな指定商品・指定役務の追加や、使用予定のない指定商品・指定役務への変更については交付の対象となりません。申請時に変更の内容について必要書類の提出を求め、十分確認を行ってください。

・ 指定商品・指定役務の一部を削除

例：基礎となる国内出願の指定商品・指定役務は、【第 29 類：油揚げ，凍り豆腐，こんにゃく，豆乳，豆腐，納豆】であるが、外国特許庁への出願では【第 29 類：油揚げ，凍り豆腐，豆乳，豆腐】のみに変更

・ 出願予定国の法令に合わせて指定商品・指定役務を変更

例：基礎となる国内出願の指定商品・指定役務は、【第 30 類：梅茶、昆布茶】であるが、外国特許庁への出願では該当する指定商品がないため、【第 30 類：茶】と変更

・ 出願予定国の法令に合わせて指定商品・指定役務の区分を変更

例：基礎となる国内出願の指定商品・指定役務は、【第 5 類：衛生マスク】であるが、中国に出願する時に、現地の法令にあわせて【第 10 類：衛生マスク】と区分を変更

・ 類似群コードに基づき指定商品・指定役務を変更

例：基礎となる国内出願の指定商品・指定役務は、【第 30 類：せんべい、あられ、蒸し菓子、もち菓子】であるが、米国での販売予定に合わせて同一類似群コード 30A01 の【第 30 類：クッキー、クラッカー、ドーナツ、マカロン】を追加する

複数の基礎となる国内出願をまとめて1つの出願として行う商標出願について

中小企業の海外展開にかかる事業戦略上、複数の出願をまとめて1つの出願とすることが有益であることも想定されるため、複数の出願をまとめて外国出願することに妥当性が認められる場合は、交付の対象とすることができます。

<直接出願の場合>

<参考8>「実施要領第4条第1項第2号（ア）に基づき行う優先権主張を伴わない商標登録出願について」の5.で規定している範囲内での外国特許庁への出願が交付の対象となります。同一商標（標章）にかかる複数の異分類の商標出願をまとめて1つの出願として行う案件や、日本で出願済みの文字商標と図形商標を1つの商標（標章）として外国に出願する案件などが考えられます。申請時に、実施要領様式第1-1（1-2）間接補助金交付申請書8.に、出願予定の内容（商標案）と必要性を記入させ、別紙に基づき必要書類の提出を求めています。

5. 複数の「基礎となる国内出願」を1つにまとめて、1.から4.の範囲内で行う外国出願。

例：



<マドプロ出願の場合>

マドプロ出願の場合、同一の商標（標章）であれば、複数の異分類の基礎出願をまとめて1つの商標としてマドプロ出願を行うことができます。

申請時には、実施要領様式第1-1（1-2）間接補助金交付申請書8.に、出願する内容（出願案）及び必要性を記入させたいうえで、マドプロ出願の制度上認められる出願内容であることを間接補助事業に確認してください。日本国特許庁（本国官庁）で行う同一性の審査で不備があると出願が受理されず、補助金の対象外となる可能性がありますので、十分に注意してください。

商標出願と冒認対策商標出願の違いについて

昨今、日本の地名のみならず、地域ブランドや企業ブランド等が、海外で第三者によって抜け駆け出願されるといった冒認出願問題が深刻化しております。本補助事業では、交付要綱第2条第6項において、「日本において既に出願又は登録済みの商標に関する第三者による抜け駆け出願」を冒認出願、その対策を目的とした外国への商標出願を「冒認対策商標」と定義付けしています。

本補助事業では、通常の商標出願であれば外国での事業展開計画（なぜその出願国を選んだのか）についても求めるところ、冒認対策商標出願については、事前に外国において適時の商標出願をしておくこと自体が将来の事業展開に向けて重要であることから、冒認出願対策の意思の確認のみで可とします。

なお、当該冒認対策商標にかかる案件の申請書は「実施要領様式第1－2」を使用し、商標の申請書「実施要領様式第1－1」と異なりますのでご注意ください。

同一商標を基礎となる国内出願として、商標と冒認対策商標の両方に申請する場合

同一企業の同一商標であっても、通常の外国出願助成は事業展開目的のものであり、冒認対策商標出願助成とは目的が異なりますので、両方とも助成対象とすることができません。同一商標について、指定商品が異なる場合はもとより、同一の指定商品であっても、国によって具体的な事業展開を計画している国と、具体的な事業展開までは計画されていないものの将来的な事業展開に向けて冒認対策は図りたい国がある場合は、それぞれに分けて申請することが可能です。ただし、審査委員会では申請案件ごとに審査基準に基づき審査を行い、その結果、両方とも助成対象としても、どちらか一方のみを助成対象としても問題ありません。

同一の基礎となる国内出願を複数年度に渡って申請する場合

本間接補助金は、商標出願については優先権主張を要しないとしていますので、日本に出願している商標について、何度でも年度をまたいで申請することが可能となりますが、同一国の同一指定商品・指定役務への交付は1回のみとなります。よって、過去に本間接補助金で支援して商標出願を行った国へ同じ指定商品・指定役務を申請することは出来ませんが、指定商品・指定役務が違えば交付の対象となります。

※過去、本補助金を利用し出願した案件で拒絶査定を受けたため、方式（例：マドプロを直接出願）を変えて再度出願するものは、会計検査により重複支援を指摘されておりますので、申請を受け付けることはできません。

※本間接補助金で過去に支援していなければ、同じ国への2回目の出願であっても交付の対象として問題ありません。

< 共通事項 >

欧州特許庁や欧州商標意匠共同体への出願について

欧州への出願（欧州特許庁又は欧州共同体商標意匠庁への出願手続）についても、**1 国に対する出願と同趣旨ですので交付の対象となります。**ただし、欧州特許庁から E P C 加盟国への移行手続については、登録査定後のみとなりますので、出願後に発生する費用となるため対象にはなりません。

出願人名義について

本間接補助事業では、**基礎となる国内出願の出願人である間接補助事業者と同一の名義で外国特許庁への出願を行う予定の案件が交付の対象となります。**（実施要領第 4 条 1 項 3 号）。基礎となる国内出願が、たとえ社長名義であっても、間接補助事業者である中小企業等と同一ではありませんので交付の対象にはなりません。ただし、基礎となる国内出願の出願人が社長名等である場合は、出願人名義を申請を予定している中小企業等（間接補助事業者）に変更すれば交付の対象として問題ありません。国内出願人名義に関しては、やむを得ず申請時までには名義変更手続が終えられない場合には、補助事業が定める期日までに名義変更を行う予定であることを前提に申請を受理、交付決定しても差し支えありませんが、**遅くとも外国特許庁への出願を行う前までに基礎となる国内出願の名義変更の手続が完了していることを確認してください。**間接補助事業者完了後に出願人名義の不一致が認められる場合は、交付の対象外となる可能性がありますので十分にご注意ください。

共同出願について

共同出願の場合も、共同出願人に含まれている者と同一名義の中小企業等であれば申請は可能です。また、共同出願人のうちに要件を満たした中小企業等が複数あれば、それぞれ申請を行うことも可能です。ただし、申請時には持分比率及び費用負担率の確認が必要です。詳しくは「共同出願の場合の助成額について（P.44）」をご確認ください。

また、基礎となる国内出願が共同出願の場合で、一部の中小企業のみ（A 社）が外国出願（PCT 国際出願も含む）を行う場合は、日本国特許庁の出願人名に A 社も含まれているため、**日本の出願人名の名義変更までは求めなくてもよいものとします。**また、外国出願については A 社の単独名義であるため、共同出願の場合のような持分比率及び費用負担率の確認は必要ありませんが、共同出願者が当該外国出願について A 社に委譲したことを誓約書等で確認してください。加えて、出願予定国によっては、優先権主張を行う基礎となる出願と出願人が異なる場合、優先権を主張出来ない場合があります。外国特許庁への出願後に優先権主張が却下されると交付の対象外となりますので、申請時に出願予定国で優先権主張を確実にできることを間接補助事業者を確認するようにしてください。なお優先権を有しない商標の場合は確認の必要ありません。

3-3. 補助率・上限額及び助成対象経費

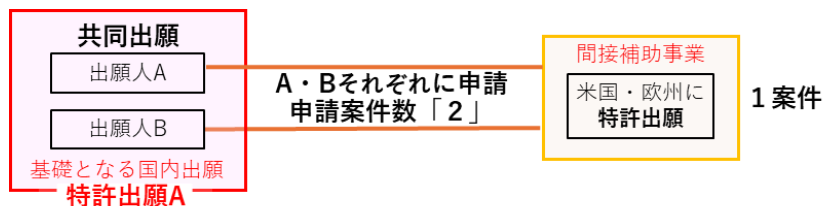
<補助率・上限額>

「1 案件」の考え方について

原則として、1つの基礎となる国内出願を優先権主張し行う外国特許庁への出願を「1 案件」とします。複数の国に出願を行う予定でも、基礎となる国内出願は1つですので「1 案件」となります。

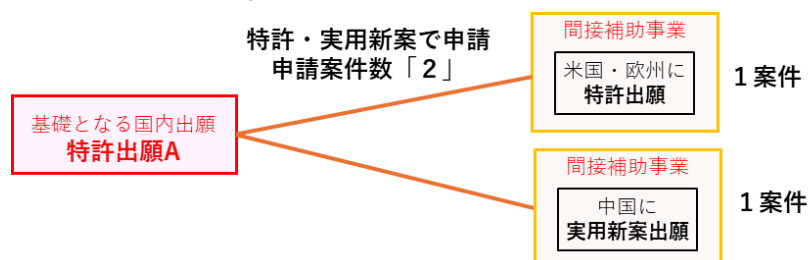
<共同出願の場合>

共同出願人が複数人でそれぞれ補助金に申請したとしても、基礎となる国内出願は1つですので、その複数の申請をまとめて「1 案件」とします。ただし、交付要綱様式第9 交付決定状況報告書、交付要綱様式第6 実績報告書における「申請案件数」「支援案件数」「交付決定案件数」については、申請数で数えてください。例えば、共同出願の「1 案件」について、2つの中小企業からそれぞれ申請があった場合は、「申請案件数」は「2」となります。申請額の算出方法については「共同出願の場合の助成額について（P. 44）」をご確認ください。



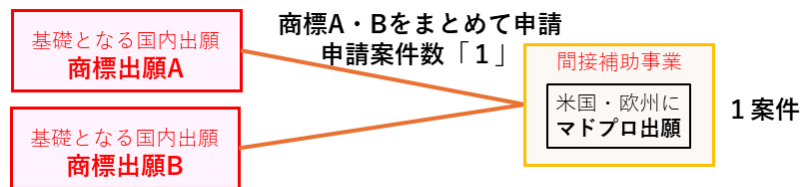
<異なる案件種別に申請する場合>

同一の基礎となる国内出願を特許と実用新案、それぞれ申請する場合は、外国特許庁への出願の案件種別が違いますので、特許「1 案件」、実用新案「1 案件」として、合計2 案件となります。同一の基礎となる国内出願を商標と冒認対策商標、それぞれ申請する場合も同様になります。また、交付申請書は、案件種別ごとにそれぞれ作成し、提出してください。



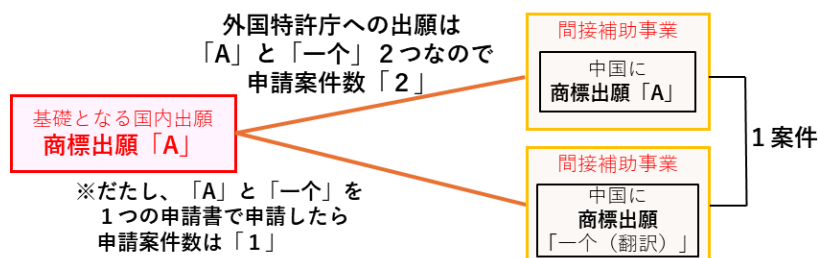
<複数の基礎となる国内出願をまとめて1つの外国特許庁への出願とする場合>

特許で複数の国内特許出願を優先権主張している場合や、複数の国内商標出願をまとめて1つのマドプロ出願する場合は、基礎となる国内出願は複数ありますが、外国特許庁への出願は1つですので、「1 案件」となります。



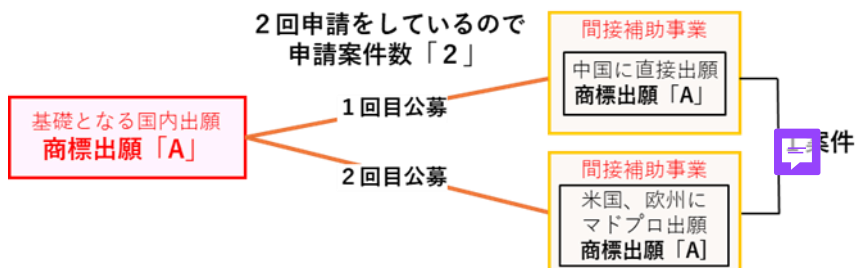
< 1つの基礎となる国内出願を複数の外国特許庁への出願とする場合 >

特許で1つの国内特許出願を、外国特許庁への出願時に分割して2つの外国特許庁への出願とする場合や、1つの国内商標を日本語のままの商標と現地語に翻訳した商標、2つを外国特許庁への出願とする場合は、基礎となる国内出願は1つですので、複数の外国特許庁への出願をまとめて「1案件」となります。ただし、外国特許庁への出願内容は違いますので、審査は別々の案件として採否の決定をしてください。よって、交付申請書は外国特許庁への出願ごとに提出させるのが望ましいですが、共通する内容が多い場合は、それぞれの外国特許庁への出願内容がわかるように記載し、審査ができれば補助事業者の判断で1つの交付申請書で申請させても差し支えありません。



< 1つの基礎となる国内出願を複数公募で申請する場合 >

1つの国内特許出願を、1回目の公募で出願予定国を「米国」として申請し、2回目の公募で出願予定国を「欧州」として申請する場合や、1つの国内商標を1回目の公募は直接出願で「中国」に出願予定として申請し、2回目の公募ではマドプロ出願で「米国・欧州」に出願予定として申請する場合は、基礎となる国内出願は1つですので、1回目、2回目の公募をあわせて「1案件」とします。ただし、「申請案件数」「支援案件数」「交付決定案件数」については、2回申請していますので「2」としてください。



補助金の上限額について

本間接補助金の上限額は、全国一律で**1企業あたり300万円**です。

また**1案件あたりの上限額は、特許出願150万円、実用新案・意匠・商標出願はそれぞれ60万円、冒認対策商標出願30万円**となります。上限額以内であっても、多例えば特許出願の上限額を100万円にするなど、補助事業者により独自に上限額を定めることはできません。また、1企業あたりの上限額300万円および、1案件あたりの上限額は複数のセンターで採択された場合、その合計額に適用されます。

ただし、上限額については、一会計年度ごととします。(実施要領第5条)。

※INPIT外国出願補助金は別事業になりますので、INPITでの交付決定額は本間接補助金の上限額に影響しません**(各事業で設定された上限額まで利用可能です)**。

補助率「1／2以内」について

本間接補助金では、1案件あたりの上限額を限度として、助成対象経費の1／2の額を「千円未満切り捨て」た金額が間接補助金（交付決定額）となります。そのため、補助率を「1／2以内」としています。よって、申請のあった中小企業等に対し予算額を均等に分け合うなど、実質的に補助率を変更することを認めるものではありません。ただし、間接補助金の執行率向上を目指す観点から、補助事業者の残予算より、一部の採択企業について助成対象経費の1／2以下の額で交付決定するケース（下の例を参照）は、補助率「1／2以内」として認めております。

例) 補助事業者の予算が400万円で、特許3件を採択しようとする場合。

	助成対象経費	交付決定額	実質的な補助率
A社	300万円	150万円	1／2
B社	300万円	150万円	1／2
C社	300万円	100万円	1／3

この場合、補助率「1／2以内」として、3社均等に133万円の交付決定を行うことは認めておりませんが、予算の効率的な執行のため、審査結果の採択順位下位のC社のみ、助成対象経費300万円の1／2である150万円ではなく、補助事業者の予算残額である100万円で交付決定しても構いません。この場合は、実質的な補助率は1／3ですが、補助率「1／2以内」とみなすこととします。ただし、交付決定を行う前に、C社に交付決定額が助成対象経費の1／2とはならない点について**同意を得るよう**にしてください。

共同出願の場合の助成額について

共同出願については、出願に関する中小企業者の外国出願の持分比率に応じた費用のみが補助対象となります。ただし、実際に中小企業者等が出願時に負担している費用額を超えた額を助成対象経費とすることはできません（実施要領第4条第4項）。

この確認のため、様式第1-1（又は1-2）の交付申請書及び様式第6による実績報告書には、当該企業の外国特許庁への出願に関する持分比率及び費用負担比率の確認がとれる契約書等の写しの添付が必要です（交付申請時と実績報告時の内容に変更等が無ければ、実績報告時の再提出は不要）。（参考：「申請書の添付書類について（P.61）」）また、本間接補助金は他の国費又は国費を財源とする補助金等への重複申請を認めておりませんので、共同出願人の一部のみが本間接補助金に申請を行う場合は、事前に他の共同出願人に補助金を申請する旨了解を得ておくよう周知をしてください。（参考：「重複申請について（P.13）」）

<基本的な考え方>

1. 外国出願経費×持分比率又は費用負担比率の低い方により助成対象経費を算出
2. 助成対象経費×1/2により助成額を決定

<共同出願人の内、1社が申請する場合>

例1：A社（中小企業）とB大学の共同出願のケースで、それぞれの持分比率がA社1/2、B大学1/2、出願にかかった費用100万円すべてA社が負担した場合。

→A社の費用負担額は100万円ですが、助成対象経費は持ち分により50万円、助成額は25万円となります。

例2：A社（中小企業）とB社（大企業）の共同出願のケースで、それぞれの持ち分比率がA社9/10、B社1/10、出願にかかった費用が100万円で、費用負担割合はA社、B社とも1/2（50万円ずつ）の場合。

→助成対象経費はA社の持ち分から算出すると90万円となりますが、A社の負担額は50万円であり、負担額（50万円）を超えた額を助成対象経費とすることはできないため、助成対象経費は50万円、助成額は25万円となります。

<共同出願人の内、複数社が申請する場合>

<基本的な考え方>に基づき、それぞれの持ち分に応じた額を助成対象経費とするのが原則（前項参照）ですが、①複数の共同出願人から補助金の申請があった場合で、②助成対象経費が案件ごとの上限額の2倍を超えた場合は、上限額を申請のあった共同出願人の数で割った額を助成額としてください。ただし、いずれかの申請者が不採択となった場合は、<基本的な考え方>のとおりとします。

例：A 社（中小企業）と B 社（中小企業）の共同出願（特許）で、A 社、B 社とも補助金の申請をしてきたケース。それぞれの持ち分比率が A 社 1／2、B 社 1／2、出願にかかった費用 3 6 0 万円をそれぞれ半額ずつ負担した場合。

→通常どおり計算すると助成対象経費は中小企業の持ち分により 1 8 0 万円ずつ助成額は 9 0 万円となるところ、A 社 B 社双方から申請があるため、1 案件あたりの上限額が 1 5 0 万円を超えてしまうことになります。よって、こういった場合については、上限額 1 5 0 万円を持ち分比率で割り、A 社 B 社とも 7 5 万円ずつの助成額としてください。

<助成対象経費>

外国出願助成費で対象となる費用について

対象となる費用は、外国特許庁に出願するために要した経費で、具体的には外国特許庁への出願料、国内・現地代理人費用、翻訳費用、外貨送金手数料などが該当します。外国特許庁に出願するために要した経費には、出願国の制度上、出願に必要であることが認められる経費を含みます（例：公証人証明申請費用、委任状作成費用等）。これら費用について補助対象とする場合は、出願国の制度に照らし、必要性（これらの手続きを踏まないと出願自体ができない等）を確認してください。

また、外国出願に要する経費には、外国特許庁への出願料と同時に支払う費用を含みます。例えば、審査請求料は出願と同時に行えば対象となりますが、出願後に行った場合は対象外となります。そのため、出願国の法令等で、出願と同時に手続きが行うことができない費用（例：審査請求料）は対象外です。

併せて以下の点にもご留意いただき、これらについては誤解のないよう、交付決定時にご説明していただくことが重要です。

<留意点>

- ・助成対象経費は補助事業者から中小企業者に対する交付決定日後から年度末までの発注・行為等に基づく費用に限られます。上記に該当する対象費用であっても、交付決定日以前に発生（発注）した費用は補助対象にはなりません。翻訳等、交付決定前に行う予定がある費用については、必ず当該費用を抜いて申請してください。
- ・一度外国特許庁に出願料を支払った後、追加的に外国特許庁に支払う費用は年度内に支払われた費用であっても対象とはなりません（例：出願に不備等があった場合の補正費用等）。
- ・仲介手数料、第三国の代理人へ支払った費用等はその必要性が認められない限り、対象とはなりません。参考：「国内弁理士等から国内又は外国の代理人等に再度出願手続きを委託した場合について（P.52）」

<参考>

助成対象経費一覧表

経費区分	内容
外国特許庁への出願手数料	<ul style="list-style-type: none"> ・出願国への出願手数料（パリルート等で出願した当該外国の出願手数料） ・P C T国際出願に係る各指定国への国内移行時の手数料（日本国移行に係る費用は除く） ・W I P O（ハーグ・マドプロ出願の場合）への出願手数料 ・外国特許庁へ出願料と同時に支払うことの出来る費用（審査請求料・優先権主張料・補正料・出願維持年金* など）
現地代理人費用 国内代理人費用	<ul style="list-style-type: none"> ・上記外国出願に係る国内代理人費用 ・同現地代理人費用 ・振込手数料・送金手数料及び振込みに要する費用 ・出願国の制度上、出願に必要であることが認められる経費（公証人証明書申請費用、委任状作成費用等）
翻訳料	<ul style="list-style-type: none"> ・翻訳に要する費用（「1WORDの単価×WORDの数」等の内訳を請求書等に明示すること）

*P.49「出願維持年金について」を参照

助成対象外経費の例

対象とならない費用	<ul style="list-style-type: none"> ・先行技術調査に係る費用 ・本補助金の申請書作成に係わる代理人費用 ・国内消費税、海外での付加価値税やサービス税等*1 ・一度外国特許庁に出願料を支払った後に、追加的に外国特許庁や国内外代理人に支払った費用（出願後の自発の補正・中間手続きにかかる経費（出願と同日の手続きではない審査請求料・登録料・維持年金・手数料など） ・P C T国際出願のうち、国際段階の手数料（国際出願手数料や取扱手数料、調査手数料・送付手数料、予備審査手数料） ・日本国特許庁に支払う印紙代（マドプロ本国官庁手数料、優先権主張に係る費用*2等） ・権利設定に係る費用（設定登録料など）*3
-----------	--

*1海外での付加価値税やサービス税等について、センター等の判断で対象とする場合は

「海外でかかる様々な税金（海外付加価値税（VAT）等）について(P.83)」を参照ください。

*2優先権主張に係る費用については「優先権主張に係る手数料について（P.47）」を参照ください。

*3出願と同時に支払ったとしても、権利設定に係る費用は対象になりません。

優先権主張に係る手数料について

本間接補助金は基礎となる国内出願を優先権主張し外国特許庁へ出願を行うこと（商標出願を除く）を要件としていますので、外国特許庁に対する優先権主張に係る費用（外国特許庁費用、代理人費用）については、交付の対象となります。ただし、日本国特許庁に対する優先権証明書の発行に係る費用（特許印紙代）については対象外となります。

国内代理人の請求書における日本国特許庁に対する優先権証明書の発行に係る費用については、庁費用（印紙代）と代理人費用（取り寄せ費用、現地代理人への指示手数料等）が合わせて請求されているケースが多く、その内訳が分けられない場合は、国内代理人費用部分についても対象とすることはできません。申請時の見積り段階で代理人手数料と印紙代の内訳がわからない場合は、見積書の内容で交付決定することに問題はありませんが、確定時に印紙代は対象外になる旨、承諾を得るようにしてください。

※日本国特許庁に対する優先権主張に係る費用

オンラインによる手続きの場合：1,100円

窓口による手続きの場合：1,400円

◆参考「DAS（デジタルアクセスサービス）を利用した優先権主張について」

DAS（デジタルアクセスサービス）とは、パリ条約に基づいて優先権主張をした出願を複数の特許庁／機関に行う際の手続を簡素化するために、多国間での優先権書類の電子的交換を可能とするサービスのことです。

DASを使うと、上記の「優先権証明書発行印紙代」が不要となり、サービスの登録、利用代も無料ですが、国内代理人はDASを利用したアクセスコード発行手続きのための「手数料」を請求するケースが多くなっています（アクセスコードは出願毎に必要）。**この場合の当該「手数料」は、優先権証明書発行に必要な国内代理人費用となり、庁費用も含まれないため、全額補助対象として構いません。**

【DAS（デジタルアクセスサービス）について】

<https://www.jpo.go.jp/system/process/shutugan/yusen/das/index.html>

【DAS参加国】

<https://www.jpo.go.jp/system/process/shutugan/yusen/das/sanka.html>

補助対象となるPCT国際出願の国内移行に要する経費について

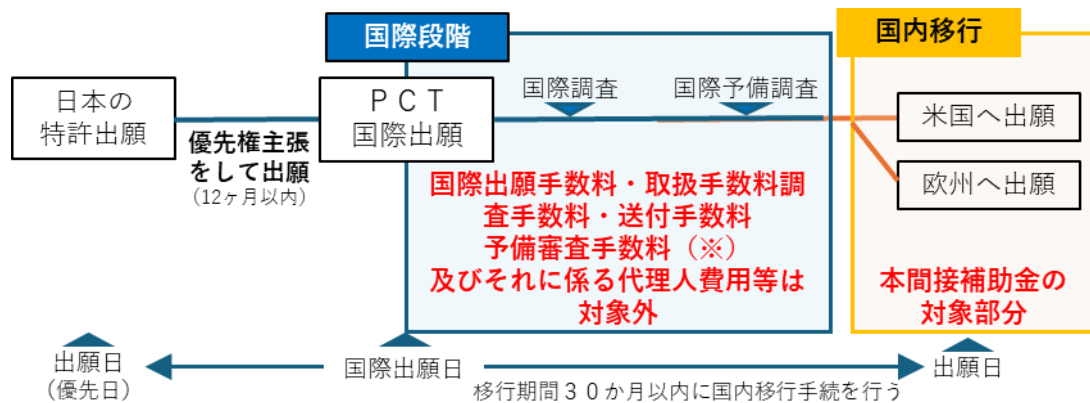
実施要領第4条第1項第2号（イ）に基づいて行う外国特許庁への出願については、PCT国際出願のうち、国内移行に要する費用が対象となります（下図**黄色枠**部分）。また、国内移行時において同時に補正を行う場合には、当該補正書類を外国特許庁に提出する際の費用も対象として構いません。

逆に、PCT国際出願の国際段階（下図**青枠**部分）に係る庁費（国際出願手数料や取扱

手数料、調査手数料・送付手数料や予備審査手数料、日本国特許庁への国内移行手数料)、及びそれらに関する代理人用等は対象となりません。また国際段階で行う補正に係る費用も対象にはできません。

参考：「基礎となる国内出願を補正して、外国特許庁へ特許出願する場合について(P.27)」

< P C T 国際出願の流れ >



※本間接補助金では国際段階の費用は交付の対象外ですが、特許庁では別に国際出願関係手数料に係る軽減・支援措置を行っています。中小企業等は費用の1/2から1/4の軽減を受けられる可能性があります。詳しくは下記特許庁HPをご覧ください。

国際出願関係手数料に係る軽減・支援措置の申請手続

https://www.jpo.go.jp/system/patent/pct/tesuryo/pct_keigen_shinsei_202401.html

< 留意点 >

- ・国内移行期限の延長申請について

中国やカナダなど、国によっては延長費を支払うことにより、PCT 国際出願の国内移行期限を延長することが可能です。期間延長を行う予定のある場合は、**申請書にその旨記載していれば費用を交付の対象として差し支えありません。**ただし、交付決定前に手続を行う場合は、費用は対象外となりますのでご注意ください。

- ・翻訳文の提出期間の延長について

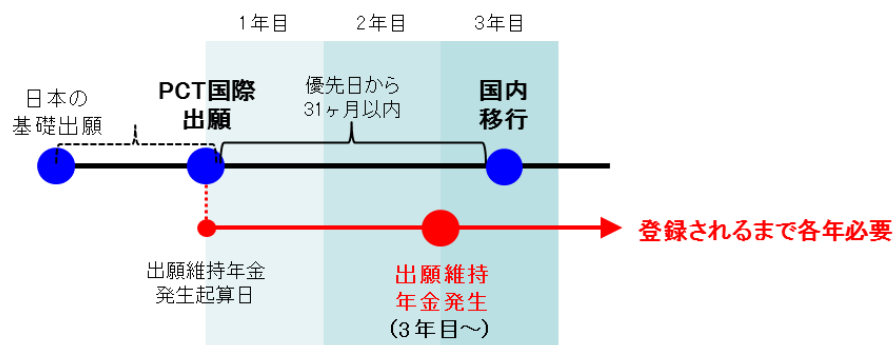
米国など、PCT 国際出願の国内移行手続の時に翻訳文の提出に猶予を与えている国があります。翻訳文の提出は国内移行手続きの本体部分であるため、出願国の制度上猶予されている場合は、**出願と同時に翻訳文を提出していなくとも、翻訳に係る費用は交付の対象として構いません。**ただし、実績報告書提出時まで翻訳文が納品されていることが条件です。なお、後日翻訳文を提出した代理人費用等については、出願後の手続となりますので対象外となります。

出願維持年金について

ここでは欧州とカナダの出願維持年金について例示します。欧州とカナダは同じ「出願維持年金」でも、制度上その性質が異なりますが、出願に必要な経費であると考えられるため、**出願と同時に年金を納付した場合は交付の対象**とすることができます。ただし、出願維持年金については返還される可能性があります。この場合、海外付加価値税（VAT）等の取扱いと同様に、返還があった場合は補助事業者に返還する必要がありますので注意が必要です。参考：「海外でかかる様々な税金（海外付加価値税（VAT）等）について（P.83）」

< 欧州の「出願維持年金」 >

請求書記載例：「出願維持年金」・「Patent Maintenance Fee」等

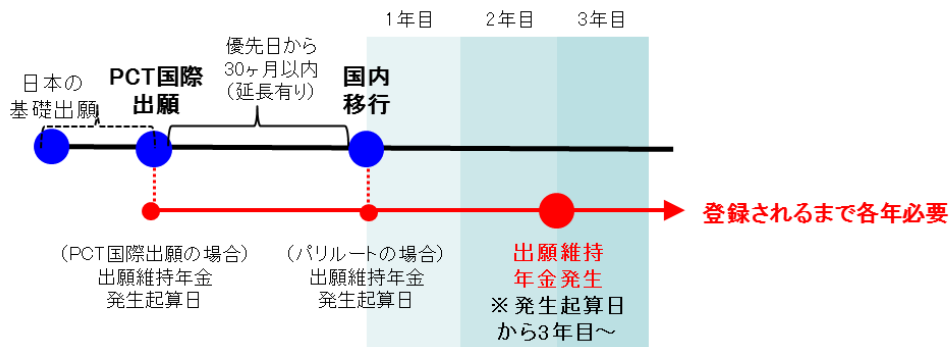


欧州特許庁に支払う「出願維持年金」とは、出願してから登録するまでに出願自体を維持する費用であり、特許登録後に発生する特許年金とは異なります。欧州の出願維持年金は、PCT 国際出願を行った「国際出願日」が発生起算日となり、PCT 国際出願した年を1年目とし、3年目から登録するまでの各年において、出願維持年金の納付が必要です。

実際に出願維持年金が発生するのは国際出願日から起算して3年目からとなりますが、PCT 国際出願の制度上、①出願維持年金の納付が必要となる日までの期間が短いこと、②出願維持年金の納付期限が納付の必要となる日から3ヶ月前までであること、③欧州は審査結果が出るまで時間を要することから、ほとんどの場合において、登録となるのは国際出願日から3年目にかかってしまうことが現状です。よって、本補助金は出願放棄や取下げを原則認めていないことを考えても、欧州における出願維持年金の返還の可能性は極めて低いと思われます。

<カナダの「出願維持年金」>

請求書記載例：「出願維持年金」・「Patent Maintenance Fee」等



カナダに支払う「出願維持年金」も、欧州と同様、出願してから登録されるまでに出願自体を維持する費用です。ただし、出願維持年金の起算日は、欧州の場合と異なり、①パリルートの直接出願の場合は、カナダに出願した日となり、②PCT 国際出願の場合は、国際出願日が起算日となります。それぞれの起算日から3年目から登録するまでの各年において、出願維持年金の納付が必要です。

しかし、パリルートの出願の場合は、出願維持年金の納付が必要な日までの期間が長く、必ずしも出願時には支払わなくてもよい費用であり、カナダへの出願から3年以内に登録査定（もしくは拒絶査定）等が確定した場合で、出願人が出願維持年金の返還請求を行った場合は、出願維持年金は返還されます。この場合、前述のとおり補助事業者への返還が必要になるため注意が必要です。

ハーグ出願で対象となる費用について

実施要領第4条第1項第2号（ウ）に基づいて行うハーグ出願で対象になる費用は、以下のとおりです。すべてスイスフラン建てで WIPO に一括で納付する必要があります。

<対象となる費用>

WIPO が受領する手数料 (①～③すべて)	
①基本手数料 －最初の一意匠につき －同じ国際出願の中に含まれる追加意匠ごと	397 スイスフラン 50 スイスフラン
②公表手数料 －公表される複製物ごと －（複製物が紙で提出される場合）－又はそれ以上の複製物が表されるページ（第二ページ以降）ごとに	17 スイスフラン 150 スイスフラン
③追加手数料 －意匠の説明が百単語を超える場合に、百単語を超えた一単語ごとに	2 スイスフラン

各指定国が受領する手数料 (④－１、④－２のいずれか)	
④－１ 標準指定手数料 (個別指定手数料の受領を宣言していない締約国等を指定した場合) －最初の一意匠につき －同じ国際出願の中に含まれる追加意匠ごと	(指定国の等級に応じて) 42～90 スイスフラン 2～50 スイスフラン
④－２ 個別指定手数料 (個別指定手数料の受領を宣言している締約国等を指定した場合) ※個別指定手数料の受領を宣言している締約国等 韓国、キルギス、ハンガリー、モルドバ、EU（欧州連合）、 OAPI（アフリカ知的財産機関）、米国、日本など	各締約国等が定めた額

日本国特許庁を経由して間接出願を行う場合の送付手数料(3,500 円)、及び日本を指定締約国とするために支払う個別指定手数料は補助金の対象外となります。

<参考>ハーグ出願に要する手数料

https://www.jpo.go.jp/system/design/hague/tesuryo/hague_fee_2016.html

マドプロ出願で対象となる費用について

実施要領第４条第１項第２号（エ）に基づいて行うマドプロ出願で対象になる費用は、以下のとおりです。すべてスイスフラン建てでWIPOに一括で納付する必要があります。

<対象となる費用>

国際登録出願

種類	摘要	手数料額
(a)基本手数料	(1) 標章が色彩付きでない場合 (2) 標章が色彩付きである場合	653 スイスフラン 903 スイスフラン
(b)付加手数料	一指定国ごとに	100 スイスフラン
(c)追加手数料	標章の国際分類の数（MM2 第 10 欄(a)に記載した区分）が 3 を超えた一区分ごとに	100 スイスフラン
(d)個別手数料	(b)付加手数料及び(c)追加手数料に代えて、個別手数料の受領を宣言している締約国を指定する場合	締約国ごとに定める額

下記、本国官庁手数料は対象外となります。

・ 書面による出願： 1 件につき 9,000 円


・ Madrid e-Filing による出願： 54 スイスフラン

参考：マドプロ出願の電子出願における日本特許庁（本国官庁）手数料について(P85)

事後指定

種類	摘要	手数料額
(a)基本手数料		300 スイスフラン
(b)付加手数料	一指定国ごとに	100 スイスフラン
(d)個別手数料	(b)付加手数料及び(c)追加手数料に代えて、個別手数料の受領を宣言している締約国を指定する場合	締約国ごとに定める額

日本国特許庁（本国官庁）に出願する場合、本国官庁手数料（4,200 円）は対象外となります。 WIPO に直接手続を行う場合、本国官庁手数料は必要ありません。

参考  ドプロ出願に要する手数料

https://www.jpo.go.jp/system/trademark/madrid/tesuryo/madopro_syutugan_fee.html

国内弁理士等から国内又は外国の代理人等に再度出願手続を委託した場合について

本間接補助金では代理人については原則、国内 1 カ所、現地（出願予定国）1 カ所として
います。 よって国内代理人が国内の仲介業者や第三国の代理人を介して行った外国出願の
場合、仲介手数料※に関しては原則対象となりません。

※仲介手数料とは、国内代理人が依頼を受けた外国出願を、仲介業者もしくは別の国内代理人等に業務を委託（いわゆる丸投げ）し、実質的な業務を行わなかった場合に請求している国内代理人自身の費用を指します。

ただし、当該国への出願をする際に、仲介業者や第三国の代理人に委託する合理的な理由がある場合、出願手続を委託することは差し支えありません。 その場合は、以下の点に注意して、申請時に交付の対象となる経費を確認してください。なお、外国出願を委託する予定があるかは申請時に確認することが望ましいですが、申請者は国内代理人がどのような方法で外国出願を行うかを見積り段階で知ることは出来ず、出願後の請求書で判明することが多くなっています。その場合は、実績報告時に同様に下記の点を確認したうえで、適切に補助金額の確定を行ってください。

○外国出願を委託する理由を確認する

- ・あまり出願することのない途上国等で現地代理人を探すのが困難な場合
- ・委託することにより外国出願に係る業務や費用の効率が良くなる場合
- ・複数の国への出願をまとめて委託できる場合

など、委託をする合理的な理由であると、補助事業者が判断できることが必要です。

○出願に係る業務分担を確認する

国内代理人、委託事業者（仲介業者や第三国の代理人など）、現地代理人の業務分担を申請者（又は国内代理人）に確認してください。

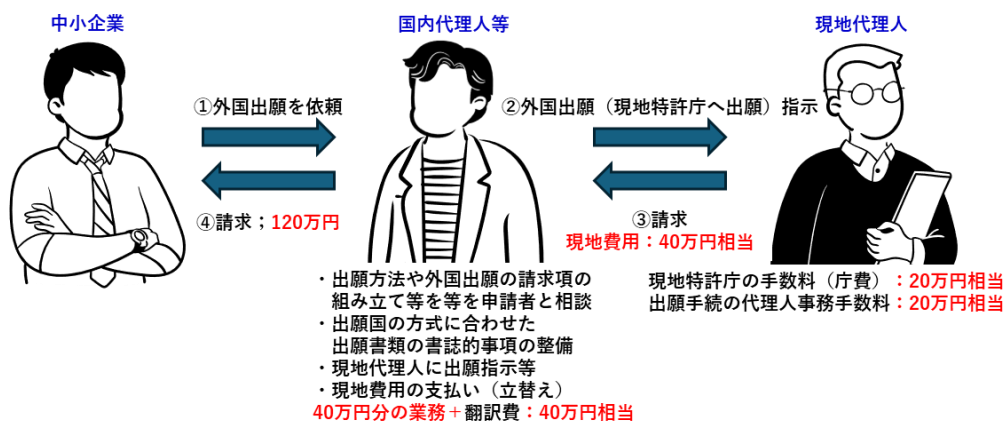
○費用の妥当性を確認する

国内代理人、委託事業者（仲介業者や第三国の代理人など）、現地代理人の費用が見積書に重複して計上されていないことを確認する。また、委託をせずに国内代理人が自ら外国出願を行う場合と費用が安価もしくは同等程度であることを事務所の料金表などで確認する（特段の理由があり、委託せざる得ない場合は除く）。なお、国内代理人が実質的な業務を行わない場合は仲介手数料とみなし国内代理人の費用は対象外となります。

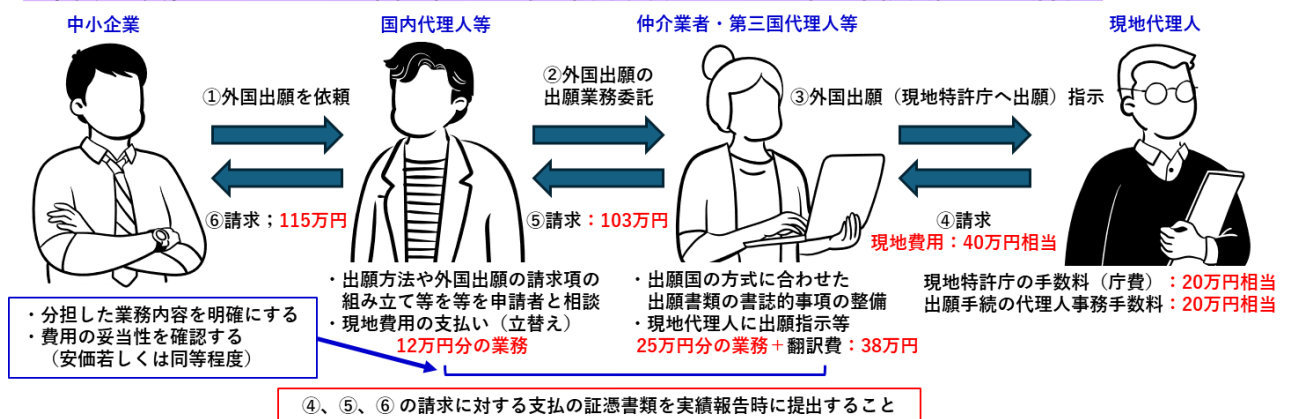
○実績報告書に添付すべき書類について申請者の承諾を得る

実績報告時には、国内代理人、委託事業者（仲介業者や第三国の代理人など）、現地代理人それぞれの請求書及び、支払いが確認できる書類（銀行送金控など）が必要です。特に委託事業者、現地代理人間の書類が提出できない場合、委託事業者及び現地代理人の費用が認められない場合がありますので、事前に申請者へ提出書類について説明し、承諾を得るようにしてください。

・通常のケース＜代理人が国内1カ所、現地(出願予定国)1カ所＞の場合＞



・出願を委託したケース＜国内代理人等が出願支援サービス等に業務委託した場合＞



3-4. 間接補助金の公募について

間接補助事業の流れ

本間接補助事業の実施にあたっては、補助事業者は特許庁が定める実施要領に基づき、主に以下の手続を行う必要があります。

<実施要領における補助事業者が行う手続の流れ>

- ①中小企業から間接補助金の交付申請を受理（第6、7条）
- ②設置した委員会において審査を行い、採択案件を選定（第9条）
- ③選定された間接補助事業者に対して交付決定の通知（第10条）
- ④計画変更等の承認申請があった場合は、内容を精査したうえで承認等の手続（第13条）
- ⑤事故報告（採択案件の翌年度一部繰越し等）があった場合は、その対処を指示（第15条）
- ⑥中小企業による間接補助事業の進捗管理のため、必要に応じ、適宜、状況報告を指示（第16条）
- ⑦間接補助事業完了後、30日以内又は補助事業者が定めた締切日までに間接補助事業者から実績報告書を受理（第17条）
- ⑧実績報告に基づき間接補助金の額を確定し、間接補助事業者に通知（第18条）
- ⑨確定額が記載された精算（概算）請求書の提出を受け、間接補助事業者に対して間接補助金の支払（第19条）

県の予算等でおこなう補助金を本間接補助金の補助額に上乗せして支援する場合

本補助金の補助率・上限額については全国一律となりますが、県予算等の補助金を上乗せして交付し、その結果、間接補助授業者に対する補助率・上限額が全国一律のものより大きくなっても問題等はございません。その場合、国予算における上限額、県予算による追加補助額について公募時に明記するようにしてください。

<間接補助金の公募>

間接補助事業の公募について

補助事業者は、間接補助事業の公募にあたり、当該実施要領と同内容の内規の整備は不要です。実施要領では定めていない委員会設置規程、謝金・旅費規程、公募要領など、補助事業セットの実施に必要な事項を補完する内規の整備を必要に応じて行ってください。その他、実績報告書の提出締切日（第17条第1項）、公募要領など実施要領では定めていないものであって、間接補助事業の実施に必要な規程について実施要領を補完するべく、内規として補助事業者内で整備のうえ公募を開始してください。また、公募に際し、以下の項目については必ずホームページ等に公開してください。

<公開が必須な書類>

- ・ 交付要綱
- ・ 実施要領
- ・ 実施要領第4条第1項第2号（ア）に基づき行う優先権主張を伴わない商標登録出願について（巻末<参考8>）

<公開が必須な項目>

- ・ 加点項目について（巻末<参考6>）

「賃上げ企業」「ワーク・ライフ・バランス推進企業」については、加点又は優遇措置をおこなう旨の記載をお願いします。なお、詳細な加点（優遇）内容まで記載する必要はありません。

加点措置についての詳細は「令和7年度海外出願支援事業における実施要領第9条の運用について」をご確認ください。

- ・ EBPM に関する記載

デジタル行財政改革会議や総理大臣所信表明において「EBPM（証拠に基づく政策立案）を活用した予算事業の見える化に取り組む」方針が示されており、財務省ヒアリングや行政事業レビューなどの場で、政策の効果検証が問われていく流れは確実であり、EBPM を推進するにあたり、あらかじめデータを取得し活用できるようにする事が重要なため、下記文言を補助事業者が定める公募要領等の該当箇所へ記載をお願いします。

「応募資格」に相当する箇所等へ以下追記ください。

経済産業省におけるEBPM※に関する取組に協力すること。

（※）EBPM（Evidence-Based Policy Making：証拠に基づく政策立案）とは、政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化したうえで合理的根拠（エビデンス）に基づくものとすることです。

限られた予算・資源のもと、各種の統計を正確に分析して効果的な政策を選択していくEBPMの推進は、2017年以降毎年、政府の経済財政運営と改革の基本方針（骨太の方針）にも掲げられており、今後もますます重要性が増していくことが予想されます。

「その他の注意点」や「申請手続」に相当する箇所等へ以下追記ください。

申請時・事業実施期間中・事業報告提出時等に提供いただいた情報（提供いただいた情報を加工して生じた派生的な情報も含みます）については、審査、管理、確定、精算といった一連の業務遂行のために利用します。

また、効果的な政策立案や、政策の効果検証のため、経済産業省、及びその業務委託先、独立行政法人、大学その他の研究機関・施設等機関（政策の効果検証（EB

P M) 目的のみの利活用や守秘義務等の遵守に係る誓約書を提出した機関・研究者) に提供・利活用される場合があります。上記を前提として、申請・利用・報告等を行うことにより、データ利活用及び効果検証への協力に同意したものとみなします。

・Jグランツに関する記載

※補助金申請システム「jGrants (Jグランツ)」の併用について

- ・「jGrants (Jグランツ)」は経済産業省が運営する補助金の電子申請システムです。オンラインで申請状況や処理状況が把握できるのに加え、オンライン上で書類のやり取りが可能になります。
- ・機密保持の内容を含む書類は郵送のみの受付となるため、本補助金では郵送と併用する必要があります。
- ・使用には認証システム「GビズID」を取得する必要があります。GビズIDの取得には、2～3週間程度の審査期間が必要となりますので、公募開始前からのGビズIDの取得をお願いします。

この他、特許庁より公募に必要な項目の公開用文書を提供しております。こちらは、公開は必須ではありません。また、補助事業者の公募方法により適宜内容を修正していただいて問題ありません。必要に応じてご活用ください。

<公開用文書>

- ・令和7年度申請者向け QA 集 set
- ・R7FY 支援対象案件_公募要領等掲載用 (巻末<参考7>)
- ・【実施要領】 R 7 様式第 1 - 1 申請書記載例 (特許) (巻末<参考9-1>)
- ・【実施要領】 R 7 様式第 1 - 1 申請書記載例 (商標) (巻末<参考9-2>)

また、当 QA 集は補助事業者向けのため、外部への公開は想定していませんが、下記記載項目については、公募用に公開していただいて問題ありません。そのほかの部分の公開を考えている場合は、各経済産業局知的財産室を通じて、必ず事前にご相談ください。

<QA 集内、公開可能項目>

- ・ **I. 補助金制度関連【補助事業の内容】**
 - <支援対象・要件> <選定基準> <補助率> <補助額> <助成対象経費>
- ・ **III. 間接補助事業の公募について**
 - 3-1. 交付の対象となる中小企業者等について**
 - 【中小企業者等について】
 - <中小企業>の中小企業の表
 - 【みなし大企業について】

・ 3-3. 補助率・上限額及び助成対象経費 < 助成対象経費 >

【外国出願助成費で対象となる費用について】 < 参考 > 助成対象経費一覧表

ただし、表中（※）と欄外の注釈（※の赤字）については「*3 出願と同時に支払ったとしても、権利設定に係る費用は対象になりません。」以外は、削除してください。

また、助成対象外経費の例の「海外での付加価値税やサービス税等」については、補助事業者で助成対象経費とする場合は削除して構いません。

間接補助事業の申請について

本間接補助金に申請するには、申請者は実施要領様式第 1 - 1（冒認対策商標出願の場合は様式 1 - 2）「交付申請書」および、「様式第 1 - 1 の添付書類」（冒認対策商標出願の場合は「様式 1 - 2 の添付書類」）に記載の必要書類を提出する必要があります。また、補助事業者は提出された申請書類により、申請者が交付の要件を満たしているか確認してください。交付の要件を満たしていない申請については、受理しないことが可能です。

なお、「交付申請書」の記載方法については、巻末< 参考 9 - 1 > 「【実施要領】 R 7 様式第 1 - 1 申請書記載例（特許）」及び< 参考 9 - 2 > 「【実施要領】 R 7 様式第 1 - 1 申請書記載例（商標）」をご確認ください。

申請時に申請者が確認すべき項目について

実施要領様式第 1 - 1（冒認対策商標出願の場合は様式 1 - 2）交付申請書の「16. 確認事項」にて、本間接補助事業に申請にあたり、申請者が確認すべき項目が記載してあります。申請時にチェックをすることで、申請者は内容を承諾したとみなします。各項目の確認内容は以下の通りです。

☐ 特許出願非公開制度について

特許出願の場合のみチェックが必要です。 令和 6 年 5 月 1 日以降に出願された特許案件については、必ず申請者に確認させてください。それ以前の出願案件の場合も、出願日を確認のうえ、チェックさせてください。

参考：特許出願非公開制度について（P.30）

なお、実用新案、意匠、商標、冒認対策商標出願の場合、チェックは不要です。

☐ 事前着手を行わないこと

交付決定前に申請書に記載の外国出願を開始した場合は支援の対象外となりますので、必ず交付決定通知を受けとったあとに事業を開始するように申請者へ再度確認するようにお願いします。また、交付決定後に正式に代理人等に出願業務を依頼

することとし、依頼は、発注書やメールなど依頼日が確認できる方法で行うように申請者に求めてください。

□フォローアップ調査の実施について

本間接補助事業に採択された場合、支援後5年間のフォローアップ調査に回答をする必要があります。回答を行わないと次年度は本間接補助金に申請出来ません。なお、調査は例年11月から12月ごろに調査を実施しています。

参考：フォローアップ調査について（P.19）

□採択案件の審査・中間応答について

本間接補助事業で支援した案件について、審査請求制度がある国へ出願した場合は必ず審査請求を行わなければなりません。また、**中間応答の必要が生じた場合は、必ず対応しなければなりません。中間応答を行わなかった場合は、報告が必要になります。**詳しくは巻末＜参考10＞「【事務連絡】外国出願補助金事業における事業完了後の運用について」をご確認ください。

また、案件によっては、審査請求、中間応答に係る費用について、INPITで行っている事業で補助を受けることができますので、該当案件の問合せがありましたら、周知をお願いします。

＜参考＞INPIT外国出願補助金<https://www.inpit.go.jp/shien/gaikoku/index.html>

□計画変更について

本間接補助事業に採択後、申請書に記載の出願内容から変更がある場合は実施要領様式第3「計画変更承認申請書」を提出して補助事業者の承認を得る必要があります。申請書から変更がある場合は、**ただちに補助事業者に連絡し指示を仰ぐように、申請者に周知をお願いします。**計画変更の手続きについては「計画変更について（P.65）」をご確認ください。

□採択内容の公開について

本間接補助事業に採択された場合、採択者の名称、所在地、採択案件種別、採択日、交付決定日、法人番号、交付決定金額及び確定金額について外部に公表されることを申請者に周知してください。また、補助事業者は採択内容についてホームページ等で公表してください。詳しくは「間接補助事業者に関する事項の外部公表について（P.64）」をご確認ください。

□採択案件の放棄等の禁止について

本間接補助事業で支援した案件については、**原則、放棄や取下げは禁止です。**

□採択案件の放棄等について

本間接補助事業で支援した案件については、原則放棄等は禁止ですが、**万が一、事業完了後に放棄等行う必要がある場合は、補助事業者に連絡し承認を得る必要があります。**放棄等を行う予定がある場合は、ただちに補助事業者に連絡し承認を得るように、申請者に周知をお願いします。なお、補助事業者による承認の手続きについては、巻末＜参考10＞「【事務連絡】外国出願補助金事業における事業完了後の運用について」をご確認ください。

□「登記簿謄本等の写し」、「住民票の写し」について

最新の情報が掲載された書類であることを確認し、チェックさせてください。

□重複申請について

本間接補助金は国が行っている他の補助金と重複して申請することはできません。申請者自身に重複申請をしていないことの確認とチェックをさせてください。詳しくは「他の補助金との重複申請について（P.13）」をご確認ください。

申請書の添付書類について

申請時には、申請書と共に、実施要領様式第1－1（1－2）の添付書類に明記されている「添付書類」を提出しなければなりません。添付書類のうち、特に注意すべきものは以下のとおりです。

<直近2期分の決算書の写し等>

中小企業等は決算書（貸借対照表及び損益計算書）、個人事業主は確定申告書の控えを提出します。ただし、創業間もない企業や開業したての個人事業主で2年分の書類が提出できない場合があります。そのため、直近2期分の決算書の写し等が準備できない申請者に対し、公募前に決算書等の代わりに求める書類を定めておくことが望ましいです。

○創業2年未満で決算書等が提出出来ない場合の代替え書類例

- ・法人設立届出書（個人事業主の場合は開業届）
- ・銀行発行の預金残高証明書（直近及び2ヶ月前の2通）
- ・事業計画書や資金調達計画書
- ・収支計画書

<先行技術調査等の結果>

先行技術（登録）調査については、専門調査会社や弁理士等が調査した結果がのぞましいですが、本間接補助金では先行技術（登録）調査に係る費用は対象外となるため、申

請者自らが行った調査でも認めています。ただし、先行技術調査等については、誰がどのような方法でどの範囲で調査を行ったのかが、その調査結果の品質に大きく影響するため、**調査結果のみならず、調査種類、調査対象範囲、調査実施者等も記載するように求めてください**。また、先行技術（登録）調査ではなく、特許査定通知等を代用することも可能です（実施要領様式第 1－1 交付申請書の添付書類（注 4））。申請案件種別ごとに代表的な提出書類をまとめました。

○特許

特許出願を行う前には、出願しようとしている発明について、先行技術調査を行っていることがほとんどです。また J-P l a t P a t（特許情報プラットフォーム）による検索結果の写しも調査結果として認めて構いませんが、検索方法や検索式等も一緒に記載させてください。また、いずれの場合も、調査種類、調査対象範囲、調査実施者等の記載を求めてください。

その他、P C T 国際出願における、国際調査報告書及び見解書や日本特許庁からの拒絶理由通知などでも代用が可能ですが、この場合は、否定的な見解に対しての補正案等もあわせて求めてください。さらに、既に日本で登録となっている場合は、特許査定通知の写しで代用ができます。

○実用新案

特許と同様に先行技術調査、及び J-P l a t P a t による検索結果等を調査結果として認めて構いません。ただし、実用新案は日本においては無審査のため、登録査定通知のみでは代用できませんので、この場合は技術評価書をあわせて求めてください。

○意匠

特許と同様に先行技術調査、及び J-P l a t P a t による検索結果を調査結果として認めて構いません。それに加えて、WIPO Global Design DatabaseやDesign viewでの検索結果でも構いませんが、この場合も調査種類、調査対象範囲、調査実施者等の記載を求めてください。また特許と同様に登録査定通知でも代用が可能です。

WIPO Global Design Database

<https://www.wipo.int/reference/en/designdb/>

Design view

<https://www.tmdn.org/tmdsview-web/welcome#/dsview>

○商標

商標については、必ず出願予定国ごとの先行登録調査の提出を求めています。よって、日本の出願・登録内容しか調査ができない J - P l a t P a t による検索結果のみでは、調査結果として認められません。また、日本の登録査定通知のみでも調査結果とし認められません。申請者自身が調査する場合は、以下の無料検索サイト等を利用して、必ず出願予定国全ての先行登録調査を提出させてください。

ASEAN-TMview

<http://www.asean-tmview.org/tmview/welcome>

世界知的所有権機関（WIPO）「Global Brand Database」

<https://www.wipo.int/branddb/en/>

米国特許商標庁（USPTO）の商標検索サイト

<https://tmsearch.uspto.gov/>

また、**優先権主張を伴わずに行う直接出願による外国出願の場合は、日本の先行登録調査の提出も求めています。**J - P l a t P a t による検索や日本の登録査定通知で代用が可能です。

<外国特許庁への出願が共同出願の場合は持分割合及び費用負担割合が記載されている契約書等の写し>

共同出願の場合、補助金額を確認するために必要となります（参考：「共同出願の場合の助成額について（P.44）」）。申請にあたり必要となるのは、外国出願における持分割合及び費用負担割合です。日本国内の持分割合及び費用負担割合のみ記載されている書類では足りませんのでご注意ください。逆に、外国出願における持分割合及び費用負担割合が記載されていれば日本国内の記載は必須ではありませんが、補助事業者が確認することを妨げるものではありません。

また、日本国内は共願であるものの、外国出願は単独で行う場合には、外国出願の権利を譲渡した契約書等の書類を求めています。（参考：「共同出願について（P.40）」）

公募において特に注意すべき出願予定国について

本間接補助金の申請に下記にあげる国が含まれている場合、申請の受理、審査に際し、注意が必要です。各国状況により対応が異なりますので、申請書に下記のあげる国が含まれる場合は、「外国出願補助金の対象国について（巻末＜参考5＞）」をご確認のうえ、適切にご対応ください。

- ・ 未承認国（例：北朝鮮）
- ・ 経済制裁対象とされている国（例：ロシア）
- ・ 政情により支援には慎重になるべきと考えられる国（例：ミャンマー）

※出願予定国である場合のみではなく、当該国に代理人が在住している場合、当該国で費用が発生する場合も含まれます。

< 審査委員会 >

審査委員会の設置について

本間接補助金は、中小企業に交付される補助金として比較的高額にもなり得ることから、間接補助事業者の選定にかかる公平性を確保するために、審査委員会を必ず設置する必要があります。補助事業者で委員会設置規定、審査要領、審査表、謝金・旅費規程等を整備のうえ審査委員会を設置してください。

委員会の構成等については、各補助事業者の判断で決定することができます。また、補助事業者に既存の委員会を、本間接補助金の委員会として活用することも可能ですが、他の事業と経費が重複することのないよう明確に切り分け、整理しておく必要があります。

委員への謝金や旅費の基準について

委員に対する謝金や旅費等については、補助事業者の謝金及び旅費規程に基づいて決定していただくことになります。また、補助事業者の謝金規程を根拠として、委員会前の委員による事前作業に対して支払った謝金を補助対象とすることも可能です。

間接補助事業者の選定に必要な先行技術調査等に要する経費として、委員会調査費を予算計上しておりますので、委員会開催にあたって、補助事業者が民間事業者へ調査を外注した経費を補助対象とすることも可能です。

※調査外注に要する費用は、経費配分表のうち事務庁費の「委員会調査費」に全て計上してください。

委員会における選定の基準について

委員会において支援案件を選定するにあたっての基準は、実施要領第9条の規定のとおり、大きく以下4つになります。

(1) 外国での権利取得可能性について（実施要領第9条第1項（1））

申請書に添付の先行技術調査等の結果によって、外国での権利取得の可能性について委員会で判断してください。**外国での権利取得の可能性が明らかに否定される場合は採択できません。**

先行技術調査等については、調査の方法等によって、その内容の信憑性が変化しますので、前述のとおり補助事業者が民間事業者等へ調査を外注し、その調査結果を用いることも可能です。

(2) 外国での事業性等について（実施要領第9条第1項（2））

当該出願による権利を活用して出願予定国で事業展開を行う、輸出をする、模倣品等権利侵害品への対策を講じる等、計画の妥当性・実現可能性を判断することが必要です。

なお、冒認対策商標の場合には、事前に外国において適時の商標出願をしておくこと自体が重要であることから、冒認出願の意思の確認のみで可とします。

※本補助金では、権利化された後、当該権利が出願国において活用されることを前提としているため、特段の事情がない限り、当該外国出願自体を取下げ・放棄等することはできません（参考：「申請時に申請者が確認すべき項目について（P.59）」）。中小企業者が外国での権利維持に要する費用を負担していく前提で、権利活用に関する現時点の計画が妥当か否か等を判断することが必要です（冒認対策商標の場合は、その対策の意義より、冒認出願対策の意思の確認のみで構いません）。

（３）中小企業者の資金力（実施要領第９条第１項（３））

申請書の添付書類である直近２期分の決算書の写し等（個人事業者の場合は、直近２年分の確定申告書の控え等）及び資金計画によって、当該申請者が外国出願を行うのに必要な資金能力、資金計画を有する企業かどうか確認してください。（参考：「申請書の添付書類について（P.59）」）

（４）補助事業者が定める基準について（実施要領第９条第１項（４））

実施要領第９条（１）～（３）の観点以外にも、補助事業者が独自の選定の基準を設けることができます（例：地域産業に貢献している中小企業は加点の対象とする等）。

この場合は、補助事業者の内規として審査基準を定めてください。

また、特許より依頼しております、加点要請については、こちらの選定基準を根拠として加点措置を行ってください。詳細は「令和７年度海外出願支援事業における実施要領第９条の運用について」をご確認ください。

審査会の方法について

審査会の方法については、補助事業者の裁量で自由に定めていただいて構いません。補助事業者によっては、通期公募、随時採択を行うケースもあり、一堂に会して審査委員で審査会を行うことが困難である場合は、申請書類を持ち回りで審査する、書面審査でも差し支えありません。また、審査時の申請者によるプレゼンテーション実施についても、申請数状況や、地理的条件によって、補助事業者の裁量で自由に定めていただいて構いません。

各経済産業局等知的財産室の審査委員会へ参加について

中小企業に対する間接補助金への切替えに伴い、全国共通の支援のためには、補助金交付先（間接補助事業者）の選定のバラツキを防ぐ等、国としてもこれまで以上に適切な支援案件の選定に努める必要があります。このため、補助事業者が開催する審査委員会には、各経済産業局等の担当者も予算管理者として参加し、案件選定状況を確認するとともに、適宜、審査委員の求めに応じた情報提供等を行うことが望ましいです。

IV. 間接補助事業の交付決定及び補助金額の確定について

4-1. 交付決定及び採択後の諸手続きについて

交付決定について

補助事業者は審査委員会にて採択となった案件については、速やかに**実施要領様式第2「交付決定通知」**を申請者（交付決定通知を受理後は間接補助事業者）に送付してください。（実施要領第10条第1項）

また、基礎となる国内出願の出願人名義を変更後に外国特許庁への出願を行う等、間接補助事業実施において補助事業者が「交付決定通知」で定める条件とは別に、交付の条件を付けることができます（実施要領第10条第3項）。交付の条件を別に付ける場合は、様式の定めはありませんので、間接補助事業者との間に交付の条件に齟齬が生じないように、補助事業者の任意の方法で通知を行ってください。

なお、審査の結果、不採択となった案件の通知には様式の定めはありません。補助事業者の任意の方法で審査委員会終了後、速やかに申請者へ通知してください。

間接補助事業者に関する事項の外部公表について

間接補助事業者に関する事項については、当然に本事業の目的以外では使用しないものの、採択された案件について、以下にあげる項目については公表してください。また、間接補助事業者に公表される項目について周知してください。（実施要領第22条）

<補助事業者が公表する項目>

補助事業者のホームページ等で必ず公表してください。

- ・ 間接補助事業者の企業名（個人事業主の場合は「個人」と公表）
- ・ 所在地（市区町村までで構いません）
- ・ 交付の決定を受けた出願権利種別

<補助事業者が公表される旨を間接補助事業者に周知する項目>

上記項目に加え、採択日、交付決定日、法人番号、交付決定金額、確定金額についても、gBizINFO※で公表されますので、その旨、間接補助事業者に周知してください。

なお、公表については経済産業局等が行いますので、補助事業者で作業の必要はありません。

※gBizINFO（ジービズインフォ） <https://info.gbiz.go.jp/index.html>

法人番号の開始に伴い、政府のIT戦略である「世界最先端IT国家創造宣言」（閣議決定）に基づき運用している情報提供サイトです。国内法人に関連する様々な情報を調べることが可能となり、法人活動を支援できる社会基盤へ発展することが期待されています。

間接補助事業の計画変更について

間接補助事業者は、申請書に記載した間接補助事業を変更する場合、**あらかじめ実施要領様式第3「計画変更（等）承認申請書」を提出し、補助事業者の承認を得る必要がありますが、軽微な変更であれば計画変更承認申請書の提出は不要です。**（実施要領第13条）なお、補助事業者が承認するにあたっては、様式の指定はありませんので、任意の方法で計画変更の承認を行ってください。

また、本間接補助金は審査委員会を経て交付決定（採択）を行っていますので、**交付決定を受けた申請書に記載の間接補助事業内容から逸脱する計画変更や、審査結果（採択結果）に影響がある変更は認められません。**

<計画変更承認申請書の提出が不要な場合（実施要領第13条第1項第1号）>

（ア）出願国の法令及び出願形式に合わせるための形式的な変更

外国特許庁への出願を行う時に、各国の法令に合わせて補正を行う等、**基礎となる国内出願と実質的に同一で、審査結果に影響がない範囲の変更**になります。具体的には以下の通りです。

特許：明細書等に記載した事項の範囲を超えない形式的な補正を行う場合など

- ・マルチクレーム（多項従属請求項）への対応
- ・図面番号等や誤記の訂正等

参考：基礎となる国内出願を補正して、外国特許庁へ特許出願する場合について（P.28）

意匠：図面番号等の誤記を修正するなどの軽微な変更

参考：基礎となる国内出願を補正して、外国特許庁へ意匠出願する場合について（P.33）

商標：指定商品、役務を出願国の法令に合わせて変更

- ・基礎となる国内出願の指定商品・役務を下位概念の詳細な記載にするなど、実質的に変更がない場合
 - 一出願予定国によっては、指定商品・役務を実際に使用する内容で詳細に記載しなければならない国があります。基礎となる国内出願の範囲内での変更であれば、計画変更は不要です。
- ・<参考8>「実施要領第4条第1項第2号（ア）に基づき行う優先権主張を伴わない商標登録出願について」の変更のうち、実質的に指定商品・役務に変更がない場合
 - 一出願予定国の法令に合わせて指定商品・指定役務を変更
 - 一出願予定国の法令に合わせて指定商品・指定役務の区分を変更

参考：基礎となる国内出願を変更して、外国特許庁へ商標出願する場合について（P.36）

(イ) 補助目的及び事業能率に関係がない事業計画の細部の変更である場合

審査結果に影響がない範囲の変更であれば、原則計画変更の承認は必要ありません。よくある変更例は以下の通りです。

- ・申請額の内訳（経費区分）の変動
 - －外国特許庁への出願料や代理人費用等の費用間の変動や出願国間の変動
- ・現地代理人、翻訳業者の変更（国内代理人の変更は承認が必要）
- ・直接出願予定国（PCT の国内移行予定国）の削減
- ・特許における、出願と同時にを行う審査請求の有無の変更
- ・商標における、指定商品・役務の削減

ただし、いずれの場合においても、変更の内容は把握しておくようにしてください。なお、上記の場合でも、補助事業者の承認を拒むものではありませんので、必要に応じて計画変更承認を行ってください。特に交付決定額が大幅に変更（減額）になる場合は計画変更承認をすることが望ましいです。

また、事業完了後の実績報告書には変更内容を記載させてください。

<計画変更承認申請書の提出が必要な場合>

軽微な変更には当てはまらない場合は、実施要領様式第3「計画変更承認申請書」の提出が必要になります。提出された計画変更の内容が、当初の交付申請書及び添付書類等から判断して、審査結果（採択結果）に影響がないかを再審査したうえで、計画変更の承認をする必要があります。再審査については、審査委員会の開催のみならず、変更内容について十分な検討が行える審査方法を補助事業者の裁量で決めていただいて構いません。

また、計画変更を承認するとともに、必要があれば再交付決定を行ってください（実施要領第13条第2項）。特に交付決定金額が変更になる場合は、なるべく再交付決定を行うようにしてください。ただし、**本間接補助事業では増額の再交付決定は認められません。**なお、再交付決定についても様式の指定はありませんので、任意の様式で再交付決定を行ってください。

よくある計画変更の例は以下の通りです。

- ・国内代理人の変更
 - －新しい国内代理人から間接補助事業に関して協力承諾を得ているかを確認（協力承諾書の提出）するとともに、見積書を元に交付決定金額を再計算し、必要があれば再交付決定を行ってください。

- ・ 出願ルートの変更
 - マドプロ出願を直接出願に変更する場合などになります。出願内容も変更する場合は、再審査で審査結果（採択結果）に影響がないと判断された場合のみ承認してください。
- ・ 商標出願の指定商品・役務の変更（追加）
 - **原則として指定商品・役務の追加は認めませんが**、補助事業者が承認すれば、**補助対象外として追加した指定商品・役務と一緒に外国特許庁へ出願することは構いません。**ただし、変更を承認する場合は庁費や代理人費用を按分するなど、すでに交付決定を行っている経費から、追加分にかかる費用が計上されないように十分に注意してください。また、交付決定金額に変更がある場合は再交付決定を行うのが望ましいですが、確定時に経費を精査しても構いません。
- ・ マドプロ出願の出願予定国、指定商品・役務の変更
 - 上記同様、**出願予定国、指定商品・役務の追加は認めませんが**、補助事業者が承認すれば、**補助対象外として追加した内容を一緒にマドプロ出願することは構いません。**上記同様に不要な費用が計上されないように、十分注意してください。また、**出願予定国、指定商品・役務を削減のみ行う場合は、軽微な変更として、必ずしも計画変更承認申請書の提出を求めなくても構いませんが、実際にマドプロ出願を行う内容は把握するようにしてください。**マドプロ出願については、実績報告の段階で、申請内容からの追加、削減が多くみうけられ、確定時に対象外にせざる得ない可能性もありますので、なるべく計画変更承認申請書を提出させることが望ましいです。
- ・ ハーグ出願の出願予定国の変更
 - マドプロ出願同様、**出願予定国の追加は認めませんが**、補助事業者が承認すれば、**補助対象外として追加した国と一緒にハーグ出願することは構いません。**同様に不要な費用が計上されないように、十分注意してください。
- ・ 優先権主張を行う基礎出願の変更
 - 特許において、基礎出願に国内優先を行い、先の出願に加えて基礎出願を増やす場合（先願をみなし取り下げにする）などになります。登録の可能性等について、再審査で十分に検討し、審査結果（採択結果）に影響がないと判断された場合のみ承認してください。

<計画変更を認めない場合>

以下のように、明らかに変更の内容が、交付決定を行った申請内容と別の出願と考えられる場合は変更を承認することはできません。なお、変更が認められない場合でも、変更内容が申請要件を満たしていれば、別案件として新たに申請をすることは問題ありません。

・出願国の変更一出願予定国での事業展開等について審査し、採択していますので、米国への出願予定だった案件を、中国に変更するなど、出願予定国の変更は認められません。

・商標（標章）の変更

一出願予定国での先行登録調査を審査し、採択していますので、商標（標章）そのものの変更は原則認められません。たとえ、日本語の商標（標章）で採択されているが、その商標（標章）を翻訳等する変更でも、変更後の商標（標章）については先行登録調査を行っておらず、審査も行っていないので、原則変更は認められません。ただし、出願国の事情により、商標（標章）の構成要素の一部を削除する必要があるなど、商標（標章）そのものを変更するのでなければ、補助事業者の再審査で承認しても差し支えありません。

・意匠の変更

一本間接補助金では意匠出願においては優先権主張を行うことが要件ですので、基礎となる国内出願からの意匠の変更は原則認められません。また、優先権主張を有しないハーグ出願の場合、交付決定後に出願予定の意匠を変更して出願することは意匠制度上可能ですが、審査を行っていない意匠であるため原則変更は認められません。ただし、特段の理由があり、審査結果（採択結果）に影響がないと判断できる場合は、補助事業者の再審査で承認しても差し支えありません。

計画変更については、このほかにも様々なパターンの出願や事情があると考えられますので、判断に迷う場合は経済産業局等を通じてお問い合わせ下さい。

また、**計画変更承認申請は間接補助事業の期間中に行う手続です。**

間接補助事業完了後（実績報告書の提出後）に、交付決定を行った申請内容と異なる外国特許庁への出願を行ったことが確認された場合は、変更の承認ができず交付の対象外となる可能性があります。**交付決定後に申請内容を変更したい場合は、外国特許庁への出願前に計画変更が必要な旨、交付決定時に間接補助事業への周知徹底をお願いいたします。**

間接補助事業の廃止について

間接補助事業者は、申請書に記載した間接補助事業を中止・廃止する場合には、**あらかじめ実施要領様式第3「計画変更（等）承認申請書」を提出し、補助事業者の承認を得る必要があります。**（実施要領第13条第1項第2号）

間接補助事業が交付決定を行った全ての外国特許庁への出願を取り止める場合は、補

助事業者は事業廃止の承認を行ってください。承認を行えば、実績報告書の提出等、以降の手続きは必要なくなります。承認するにあたっては、こちらも様式の指定はありませんので、任意の方法で事業廃止の承認を行ってください。

また、事業を廃止した案件については、次年度以降、申請要件に該当すれば再度申請可能です。交付決定後に基礎となる国内特許出願に拒絶理由通知が発送されたので、それに応答し日本国内で登録査定になってから、次年度以降に外国特許庁へ出願したいなど、間接補助事業者の知財戦略に合わせて対応することができます。

間接補助事業の事故報告書について

間接補助事業者が、間接補助事業が予定の期間内に完了することができないと見込まれる場合又は補助事業の遂行が困難となった場合は**実施要領様式第4「事故報告書」**を提出する必要があります。（実施要領第15条）

例えば、大規模災害や出願予定国での政変、戦争状態など、やむを得ない事情により、事業を繰越したい場合が該当します。事故報告書の提出を受け、補助事業者で繰越しに該当する案件と判断した場合は、局を通じて繰越しの手続きを行ってください。繰越しについては「繰越しに該当する案件について（P.11）」をご確認ください。

なお、間接補助事業者の都合による事業予定の遅延や一時停止により、補助事業者が定めた期間内に間接補助事業が完了することが見込めない場合は、事故報告書ではなく、様式第3「計画変更（等）承認申請書」を使用して、事業廃止の手続きを行ってください。（参考：間接補助事業の廃止について（P.68））

間接補助事業の状況報告書について

補助事業者が間接補助事業の進捗状況（外国出願の実施及び支払等の状況）の把握を行いたい場合、間接補助事業者は**実施要領様式第5「状況報告書」**提出を求めることができます。（実施要領第16条）

間接補助事業のどの時点において、こういった事項を確認するかについては、補助事業者の判断において運用していただいても構いません。また、それに合わせて様式第5「状況報告書」の様式も、様式第5を基に追記等していただいても構いません。

間接補助事業の完了と実績報告について

間接補助事業者は**間接補助事業が完了した日から起算して30日以内又は補助事業者が定めた締切日までに補助事業者へ実施要領様式第6「実績報告書」を提出する**必要があります。（実施要領第17条第1項）

本間接補助事業は、外国特許庁への出願を行い、国内外代理人費用等の全ての費用の支払いをもって完了となりますが、完了日については、外国特許庁からの書類の発行等に日数が必要なこともあることから、全ての必要書類が整った日としても差し支え

ありません。また、外国から実績報告書に必要な書類が届かない等で、補助事業者が定めた締切日までに実績報告書の提出が困難な場合は、補助事業者の判断で提出期間を延長しても構いません。（実施要領第17条第3項）

間接補助金の支払いについて

補助事業者は間接補助事業者から実績報告書及び添付書類の提出を受けたら、交付決定を行った事業内容に適合するかを確認し、問題がない場合には、間接補助金の額の確定を行い、速やかに間接補助事業者へ間接補助金の額を通知してください（実施要領第18条）。確定作業については、次項「**4-2. 間接補助金の額の確定について**」をご確認ください。

また、間接補助金の支払いは、間接補助金の額の通知後に間接補助事業者から提出される、**実施要領様式第7「精算（概算）請求書」**の提出日以降に行ってください。（実施要領第19条）

なお、**本補助事業は間接補助事業者への支払いをもって完了となりますので、間接補助金の支払いは必ず年度内（3月末日まで）に行ってください。**ただし、繰越しに該当する場合を除きます。（参考：補助事業の完了について（P.5））

間接補助金の概算払について

実施要領第19条第1項に規定する、概算払ができる「必要があると認められる経費」とは、繰越しに該当する案件のうち、翌年度に繰り越さない経費を指します。その他の通常のケース（例：外国出願にあたって、補助金の前払いをうけるための概算払請求等）における概算払を認めるものではありませんのでご注意ください。繰越しについては「繰越しに該当する案件について（P.11）」をご確認ください。

間接補助事業の交付の取消しについて

交付決定した際に付した条件について、間接補助事業者が違反した場合等（例：間接補助事業の実績報告に必要な書類の提出をしなかった場合、国内弁理士等が間接補助事業への協力を辞退した場合、暴力団排除に関する誓約事項に違反した場合等）は、間接補助事業者の義務違反等として、交付決定の取消しを行うことができます。（実施要領第21条）

なお、この条文による交付の取消しは補助事業者から行うものです。間接補助事業者から交付の辞退の申し出があった場合は、前出の事業廃止の手続きを行ってください。（参考：間接補助事業の廃止について（P.68））

4－2．間接補助金の確定に係る基本事項について

<確定に係る基本事項>

間接補助事業の確定について

間接補助事業者から実績報告書および添付書類の提出がなされたら、交付の決定の内容と適合するか確認し、間接補助事業金の額の確定を行ってください。(実施要領第18条)(参考：間接補助事業の完了と実績報告について (P.69))

○外国特許庁への出願内容の確認

「実績報告書の添付書類 (P.72)」に記載の「(1) 外国特許庁からの出願受理に関する応答書類」を元に、実績報告書「1. 実施した間接補助事業」に記載の外国特許庁への出願内容が正しいか確認してください。また、その外国特許庁への出願が、交付決定を行った出願（申請書に記載の出願内容）と同一の内容かも確認してください。出願内容に相違がなければ、間接補助金の額の確定を行ってください。出願内容に相違がある場合は、交付決定の内容に適合するかどうかの確認が必要です。

<軽微な相違の場合>

「間接補助事業の計画変更について (P.65)」に記載した<計画変更承認申請書の提出が不要な場合>にあてはまる、マルチクレーム（多項従属請求項）対応の補正を行った場合などになります。交付内容から出願を変更した理由や変更内容を間接補助事業者を確認し、交付決定の内容に適合すると判断できれば、そのまま間接補助金の額の確定を行って問題ありません。

<軽微とは判断できない相違の場合>

上記の軽微な変相違あてはまらない場合は、「間接補助事業の計画変更について (P.65)」<計画変更承認申請書の提出が必要な場合>の記載を参考に、変更内容の妥当性を確認する必要があります。計画変更承認申請を行わずに出願を変更した理由や変更内容等を間接補助事業者を確認してください。そのうえで、**変更内容とその妥当性について十分に検討し、交付決定の内容に適合すると判断できる場合のみ交付の対象としてください。**本来なら計画変更の承認を受けるべところ、必要な手続を行っていないことになりますので、実績報告がなされた外国特許庁への出願について、交付の対象とするのに適さないと思われる場合は、その出願の全部又は部分的に補助対象外として、間接補助金の額の確定を行なってください。

<交付決定の内容に適合しない相違の場合>

「間接補助事業の計画変更について (P.65)」の<計画変更を認めない場合>に記載されているような、交付決定の内容とまったく違う外国特許庁への出願を行った場合

は交付の対象外となりますので、対象外とした外国特許庁への出願に係る費用を除いて、間接補助金の額の確定を行なってください。この時、対象外の経費が計上されないように十分に注意してください。

また、全ての外国特許庁への出願が交付の対象外となった場合は、提出された実績報告書について、間接補助金の額を 0 円として額の通知を行ってください（ゼロ確定）。**ゼロ確定の場合でも実績報告書を受理し、確定を行っており、間接補助金事業は完了していますので、支援案件として扱います（翌年度以降、同一案件の申請不可となります）。**ただし、交付決定の内容と違う出願となりますので、フォローアップ調査については対象外とします。なお、間接補助事業者から申し出があった場合や、補助事業者の判断で、実績報告書を受理せず、計画変更承認申請書による事業廃止の手続を行っても構いません。（参考：間接補助事業の廃止について（P.68））

○間接補助金の額の確定

外国特許庁への出願が交付決定の内容に適合すると確認ができれば、実績報告書「2. 間接補助事業の収支決算」に記載の経費の確認を行います。「実績報告書の添付書類（P.72）」の「（2）外国特許庁への出願に関する経費の支出根拠及び支払実績となる書類」を元に、まずは外国特許庁への出願に係った経費の総額である助成対象経費を確定し、その**助成対象経費の総額を 1 / 2 かつ「千円未満切り捨て」して間接補助金の額を確定**してください。ただし、**間接補助金の確定額の上限は交付決定額となります**。確定した間接補助金の額を間接補助事業者に通知をもって確定は終了となります。詳しい額の確定方法については、「4 - 3. 間接補助金の額の確定について（P.76）」をご覧ください

実績報告書の添付書類について

実績報告書の添付書類については、実施要領様式第 1 - 1、第 1 - 2 の別紙（協力承諾書）に記載しています。また、間接補助事業者が選任代理人（国内弁理士等）に依頼した場合は、これらの書類に加えて選任代理人からの請求書及び、その支払を行った際の銀行振込票等（写しも可）の添付が必須です。

以下に実績報告に必要な書類を表にまとめていますのでご確認ください。

表中、(A)、(B)、(C) は間接補助事業者が準備する書類となります。(C) については、間接補助事業者で作成することが難しい場合は、「協力承諾書」にも記載してありますので、選任代理人に依頼することも可能です。

表中、(1)、(2) は「協力承諾書」にしたがって、選任代理人に依頼して準備する書類となります。「協力承諾書」に記載の書類名と番号に対応しています。また、選任代理人に依頼していない場合は、間接補助事業者が全て準備することになります。

なお、こちらの表は、採択者への事務連絡等で間接補助事業者に通知していただいて構いません。

①通常出願の場合（ハーグ、マドプロの場合を除く）

(A)実施要領 様式第 6 間接補助金実績報告書
<p>(B)支払った事実が確認できる書類</p> <p>※選任代理人に依頼した場合は、選任代理人からの請求書及びその支払に関する書類</p> <p>支払いについては、銀行振り込みを原則としており、選任代理人等への支払の事実を証明できるものとして「銀行振込受領書」「入金明細書」等を提出すること。複数まとめて支払っている場合は内訳を記入することで対応可。</p>
<p>(C)「実績報告書」の「2. 間接補助事業の収支決算（2）（イ）経費の内訳」における経費区分ごとに出願国ごとの計算過程及び助成対象経費か否かわかる内訳書</p> <p>実績報告書「（イ）経費の内訳」枠外※に記載のとおり、請求書等の添付書類から「（イ）経費の内訳」に記載の実績額に至る経費区分ごとに出願国ごとの計算過程及び、助成対象経費か否かわかる内訳書を添付すること。</p>
<p>(1) 外国特許庁からの出願受理に関する応答書類</p> <p>① 外国特許庁からの出願受理通知書等（出願日・出願番号記載のもの） （参考書類名） 米国：Electronic Acknowledgement Receipt/ Electronic Payment Receipt※ 1 EU：Acknowledgement of Receipt 中国：国際出願が中国国内段階へ移行された旨の通知書 韓国：出願番号通知書 ※1 電子出願の場合</p>
<p>(2) 外国特許庁への出願に関する経費の支出根拠及び支払実績となる書類</p> <p>① 現地代理人からの請求書（銀行口座名・口座番号及び助成対象経費内訳記載のもの）</p> <p>② 現地代理人への送金金融機関発行の送金計算書・送金実行通知書 ※送金先の銀行口座名・口座番号記載のもの。インターネットバンキングの場合は送金画面のキャプチャー等。クレジットカードでの支払いの場合は支払明細書等。 ※現地代理人へ確かに費用を支払ったことが分かる証拠書類となります。</p> <p>③ 送金時の為替レートが客観的にわかる金融機関の為替レート表 ※金融機関発行の書類に記載がある場合は不要。 ※現地通貨で立替えた経費で、現地代理人が送金を希望する他の通貨に換算して請求している場合は、根拠となる参考レート</p> <p>④ 外国特許庁への出願手数料（オフィシャルフィー）のエビデンス（領収書、料金表等）</p> <p>⑤ その他、外国特許庁への出願に関する経費のエビデンス（請求書、領収書等）</p>
<p>発行する請求書には、国内代理人費用、現地代理人費用（外国特許庁費用（オフィシャルフィー等）・現地代理人手数料等（サービスフィー等）別に記載）、翻訳費用（「1WORD の単価×WORD の数」等の内訳を明示）を分けて記載すること。また、現地代理人への支払いの際に使用した為替レート（1 \$ = ○円等）も記載すること。</p>
<p>交付決定を受けた申請者の選任代理人が、同申請者の代表者に対して、選任代理人が仲介した現地代理人からの請求内容を確認し、様式 6 の別紙（証明書）を提出する場合は、上記の（2）③・（2）④の提出は不要とする。</p>

②ハーグ出願の場合

(A)実施要領 様式第 6 間接補助金実績報告書
<p>(B)支払った事実が確認できる書類</p> <p>※選任代理人に依頼した場合は、選任代理人からの請求書及びその支払に関する書類</p> <p>支払いについては、銀行振り込みを原則としており、選任代理人等への支払の事実を証明できるものとして「銀行振込受領書」「入金明細書」等を提出すること。複数まとめて支払っている場合は内訳を記入することで対応可。</p>
<p>(C)「実績報告書」の「2. 間接補助事業の収支決算（2）（イ）経費の内訳」における経費区分ごと出願国ごとの計算過程及び助成対象経費か否かわかる内訳書</p> <p>実績報告書「（イ）経費の内訳」枠外※に記載のとおり、請求書等の添付書類から「（イ）経費の内訳」に記載の実績額に至る経費区分ごと出願国ごとの計算過程及び、助成対象経費か否かわかる内訳書を添付すること。</p>
<p>(1) 外国特許庁からの出願受理に関する応答書類</p> <p><国際事務局（WIPO）に直接提出した場合（直接出願）></p> <p>■E-FILING によるインターネット出願</p> <p>①「ACKNOWLEDGEMENT OF RECEIPT THROUGH E-FILING」等</p> <p>② WIPO 発行の「国際登録証明書」(INTERNATIONAL REGISTRATION CERTIFICATE)</p> <p>WIPO への出願に必要なアカウントに届く出願日等の記載がある PDF ファイル</p> <p>■郵送による出願</p> <p>① 意匠の国際登録出願（ハーグ出願）の願書（【DM/1】Page 1～7）及び付随書類等</p> <p>② WIPO 発行の「国際登録証明書」(INTERNATIONAL REGISTRATION CERTIFICATE)</p> <p>※提出が間に合わない場合は、WIPO に願書を郵送したことを示す書類（EMS の控え等）の提出が必要です。</p> <p><日本国特許庁を通じて提出した場合></p> <p>① ハーグ協定の 1999 年改正協定及び 1960 年改正協定に基づく共通規則第 13 規則（1）に基づく日本国特許庁発行の通知（ハーグ出願の願書【DM/1】及び付随書類を含む）</p> <p>② WIPO 発行の「国際登録証明書」(INTERNATIONAL REGISTRATION CERTIFICATE)</p>
<p>(2) 外国特許庁への出願に関する経費の支出根拠及び支払実績となる書類</p> <p>① WIPO への送金に係る金融機関の送金計算書・送金実行通知書等</p> <p>※クレジットカードでの支払いの場合は支払明細書等</p> <p>② WIPO 発行の国際手数料の領収書（QUITTANCE/RECEIPT）</p> <p>※予納口座引落の場合は WIPO からの「Payment confirmation」メールで可</p> <p>③ その他、外国特許庁への出願に関する経費のエビデンス（請求書、領収書等）</p>
<p>発行する請求書には、国内代理人費用、外国特許庁費用、翻訳費用（「1WORD の単価×WORD の数」等の内訳を明示）を分けて記載すること。また、国際事務局（WIPO）への送金の際の為替レート（1 CHF = ○円等）も記載すること。</p>

③マドプロ出願の場合

(A)実施要領 様式第 6 間接補助金実績報告書
<p>(B)支払った事実が確認できる書類</p> <p>※選任代理人に依頼した場合は、選任代理人からの請求書及びその支払に関する書類</p> <p>支払いについては、銀行振り込みを原則としており、選任代理人等への支払の事実を証明できるものとして「銀行振込受領書」「入金明細書」等を提出すること。複数まとめて支払っている場合は内訳を記入することで対応可。</p>
<p>(C)「実績報告書」の「2. 間接補助事業の収支決算(2)(イ)経費の内訳」における経費区分ごとと出願国ごとの計算過程及び助成対象経費か否かわかる内訳書</p> <p>実績報告書「(イ) 経費の内訳」枠外※に記載のとおり、請求書等の添付書類から「(イ) 経費の内訳」に記載の実績額に至る経費区分ごとと出願国ごとの計算過程及び、助成対象経費か否かわかる内訳書を添付すること。</p>
<p>(2) 外国特許庁への出願に関する経費の支出根拠及び支払実績となる書類</p> <p><MM2 書面による出願の場合(紙出願)></p> <p>① 日本国特許庁長官発行の商標法第 6 8 条の 3 第 3 項に基づく通知</p> <p>特許庁より出願人に対して通知される書類になります。国際商標出願(マドプロ出願)の願書(MM2)及び付随書類の写しが添付されています。願書(MM2)に日本国特許庁の受理印押印及び受理日の記載があるものを提出してください。</p> <p>願書の様式については、以下特許庁 HP より確認ができます。</p> <p>http://www.jpo.go.jp/cgi/link.cgi?url=/tetuzuki/t_shouhyou/kokusai/madopro0218.htm</p> <p>※事後指定(MM4)の場合は通知されませんので、願書(MM4)の写しのみで可</p> <p><Madrid e-Filing により本国官庁に提出される出願(電子出願)></p> <p>① 日本特許庁からの「[自動送信] 特許庁：商標の国際登録出願(マドプロ出願)が WIPO 国際事務局に提出されました」のメール</p> <p>出願時に日本特許庁から送信されるメール「[自動応答] 特許庁：商標の国際登録出願(マドプロ出願)が本国官庁(日本国特許庁)に提出されました」と願書(MM2)の写しも提出してください。</p> <p>※事後指定(MM4)の場合は送信されませんので、願書(MM4)の写しのみで可</p> <p>② 国際事務局(WIPO)発行の「国際登録証明書」(CERTIFICATE OF REGISTRATION)</p> <p>実績報告書提出時に間に合わない場合は、実績報告書の出願番号記載欄は「報告日現在、出願番号未付与」等の記載とし、到着次第の提出を求めてください。</p> <p>※事後指定の場合は出願が国際登録簿に登録されたことが確認できる書類で可</p> <p>(2) 外国特許庁への出願に関する経費の支出根拠及び支払実績となる書類</p> <p>① WIPO への送金に係る金融機関の送金計算書・送金実行通知書等</p> <p>※クレジットカードでの支払いの場合は支払明細書等</p> <p>② WIPO 発行の国際手数料の領収書(QUITTANCE/RECEIPT)</p> <p>※予納口座引落の場合は WIPO からの「Payment confirmation」メールで可</p> <p>③ その他、外国特許庁への出願に関する経費のエビデンス(請求書、領収書等)</p> <p>発行する請求書には、国内代理人費用、外国特許庁費用、翻訳費用(「1WORD の単価×WORD の数」等の内訳を明示)を分けて記載すること。また、国際事務局(WIPO)への送金の際の為替レート(1 CHF=〇円等)も記載すること。</p>

実績報告書の添付書類の日本語訳について

実績報告書に添付の外国特許庁への出願書類や現地代理人の請求書等が日本語、英語以外の言語で記載されており、補助事業者で確認が難しい場合は、「協力承諾書」に掲げられる事項のうち「提出書類における日本語以外の言語の日本語訳の提出」を根拠として、「日本語訳」の提出を求めることができます。

ただし、ここでいう「日本語訳」とは、翻訳業者等に外注して行う翻訳を想定しておらず、あくまで国内代理人等が業務を遂行する上で当然に理解している事項についての翻訳を想定しています。また、本間接補助事業で対象としている翻訳費は、あくまでも外国特許庁へ提出する出願に必要な書類の翻訳であり、この「日本語訳」は補助対象となりませんので、「日本語訳」の提出を求める場合は、確定作業に最低限必要な項目（出願番号・費用項目など）の翻訳のみとし、鉛筆書き等で内容が確認できる程度としてください。

実施要領様式第6の別紙「証明書」について

外国特許庁費及び海外送金為替レートについて相違がないこと、及び現地代理人の請求書に記載の為替レートが適当であることを、選任代理人（国内代理人等）が確認済みであることを証明する書類となります。通常はあまり出願しないような途上国である等で、外国特許庁費の公的な領収書等の提出が難しい場合や、為替レートの変動が激しい場合など、補助事業者で現地代理人の請求書の金額の妥当性の確認が難しい場合、実績報告書及び帳票類の提出時にあわせて、実施要領様式第6の別紙「証明書」の提出を求めてください。

提出があった場合は、「協力承諾書」に記載の実績報告書の添付書類「(2) ③ 送金時の為替レートが客観的にわかる金融機関の為替レート表」及び「(2) ④ 外国特許庁への出願手数料（オフィシャルフィー）のエビデンス（領収書、料金表等）」の提出を省略することができます。なお、「証明書」は現地代理人からの請求について立替えた場合にのみ有効ですので、間接補助事業者が前払いにより現地代理人からの請求額を支払っている場合は、添付書類の省略はできません。

4-3. 間接補助金の額の確定について

<為替レートについて>

海外送金為替レートについて

国内代理人等から現地代理人への支払い額（現地費用（外国特許庁費および現地代理人費用、現地で行った翻訳費））については、実際に海外に送金した金額を助成対象経費とすることが望ましいため、送金為替レートは原則送金日のレートを用いて計算してください。送金を依頼した金融機関発行の送金計算書・送金実行通知書等で送金に用いたレートを確認し、国内代理人等が請求している現地費用と海外送金額に相違が

ないか確認してください。以下、為替レートの確認方法になります。（なお請求額については消費税等、補助対象外経費が含まれていないものとします。）

<国内代理人等が現地費用を立替払いする場合（通常の支払いフロー）>

国内代理人等が現地代理人からの請求に対して支払った後に、間接補助事業者（中小企業）へ請求をする場合、原則通り送金日の為替レートを用いるので、①の現地代理人の請求額に対する支払い額（②の海外送金の日本円）が、③の国内代理人等の請求額（日本円）と同額か確認してください。



上記の例では、②の送金レートも③の請求レートも共に1ドル=150円で、実際の海外送金額45万円をそのまま現地費用として中小企業に請求しているため、③の請求額通り100万円を助成対象経費とします。

<中小企業が現地費用を前払いする場合>

国内代理人等が現地代理人の請求に対して支払う前に、間接補助事業者（中小企業）へ請求し、現地費用を受けとった後に、現地代理人に海外送金を行う場合、②の請求レートと④の送金レートを比較し、円換算して低い方を確定額としてください。

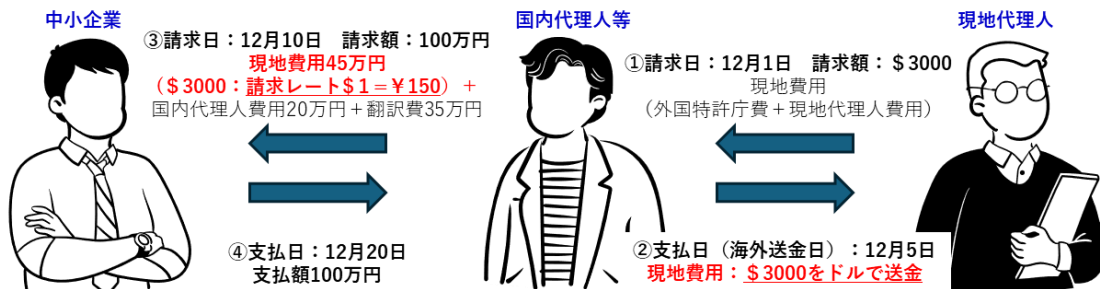


上記の例では、②の請求レートが1ドル=150円、④の送金レートが1ドル=140円で、現地費用は②の請求額45万円より、④の送金額42万円のほうが低いので、中小企業は100万円を支払っているものの、差額の3万円(45万円－42万円)を差し引いた97万円を助成対象経費としてください。

逆に、②の現地費用の請求額が④の送金額（日本円）より低い場合は、②の請求額をそのまま助成対象経費としてください。

<国内代理人等が現地費用を請求通貨で支払う場合>

国内代理人等が現地代理人からの請求に対し請求通貨で支払う場合は、送金レートがありませんので、国内代理人等が任意の請求レートを設定することになります。この場合は、請求レートの算出根拠を添付させ（事務所の月次為替レート表・銀行の外国為替相場一覧表など）、**補助事業者で③の請求レートの適正を確認してください。**



上記の例は、①のドル建ての請求を、国内代理人等がドルで支払っているので、送金レートがありません。この場合、③の請求レート（1ドル＝150円）の適正を確認する必要があります。例えば、銀行が公表している、②の支払日（海外送金日）の外国為替公示相場のレートを適用したなど、請求レートの算出根拠を確認して適正であると確認できたら、③の請求額通り100万円を助成対象経費として問題ありません。

現地通貨と異なる通貨で請求されている場合の為替レートについて

現地代理人からの請求が、外国特許庁費等を支払った現地通貨ではなく他通貨（ドル等）に換算して請求されている場合は、**現地代理人の設定した為替レートが適正であるか確認したうえで、助成対象経費を確定してください。**ただし、実施要領様式第6の別紙「**証明書**」が提出されている場合は、国内代理人等が為替レートの適正について確認しているとみなし、補助事業者で改めて確認する必要はありません。

「証明書」が未提出の場合（間接補助事業者が前払いにより現地代理人からの請求額を支払っている場合を含む）は以下を参考に、為替レートの適正を確認してください。また、「証明書」が提出されていても、補助事業者で為替レートに対して疑義がある場合には確認を妨げるものでもありませんので、同様に確認を行ってください。いずれの場合も、助成対象経費を決定した根拠を示す必要があるため、比較したレートや計算過程等を示すものを備えておくようにしてください。

<適用レートの確認方法>

請求書に記載のある現地通貨から他通貨（米ドル等）への為替レート（以下、適用レート）を確認のうえ、現地費用の確定を行ってください。

（1）請求書に記載の適用レートを確認

請求書に適用レートの記載がない場合は、外国特許庁費等を実際に支払った現地

通貨と請求されている他通貨から適用レートを計算してください。

(2) 適用レートと外国為替レートを比較し、適正であるか確認

適用レートと現地代理人の請求日の外国為替レートを比較して、著しく乖離がないが確認してください。

外国為替レートの参考サイト

- ・日本経済新聞社 外国為替クロスレート
<https://www.nikkei.com/markets/kawase/crossrate/>
- ・OANDA 為替コンバーター
<https://www.oanda.com/currency-converter/ja/?from=USD&to=JPY&amount=1>

○適正であると判断できる場合

(4) を参考に、助成対象経費の確定をすすめてください。

○適正であると判断できかねる場合

(3) を参考に、提出書類を元に適用レートの適正について確認してください。

※適正の判断について

為替レートは、銀行が外貨取引に使用する電信相場や外国為替証拠金取引に用いるいわゆる FX レートなど、取引ごとにレートを定めるため、絶対的な基準がありません。よって、上記の参考為替レートと比較して著しく乖離がなければ適正と判断して問題ありません。新興国通貨の場合、ドルを基軸通貨として取引するのが一般的で、昨今の世界情勢を鑑みて、日々の為替レートと適用レートとの乖離が 10% 程度生じることはあるかと思われます。また通貨によっては為替変動が激しいためにさらに乖離が生じる可能性もあり、現地通貨の状況によって乖離の水準を判断していただいて問題ありません。ただし、個々の通貨状況を補助事業者で判断するのは難しい場合もあるかと思われますので、その場合は、(3) を参考に国内代理人等にも確認することが望ましいです。

現地代理人（中国）



(1) 請求日：12月1日 請求額：\$ 3340

現地費用

- ・外国特許庁費 3780 元 (540ドル)
- ・現地代理人費用 800ドル
- ・翻訳費 2000ドル

(適用レート 1ドル=7元)

(2) 請求日の為替レート

OANDAの為替レート使用

(為替レート 1ドル=7.24元)

OANDA 為替コンバーター

1米ドルから中国人民元

USD 米ドル CNY 中国人民元

1 7.2409

USD GBP BTC CNY JPY ETH

日付 < 01/12/2024 >

銀行間レートのプレビュー +/- 0% ⓘ

出典：OANDA 為替コンバーター <https://www.oanda.com/currency-converter/ja/?from=USD&to=JPY&amount=1>

上記の例は、実際に支払った中国の外国特許庁費（3780 元）をドル（540 ドル）で請求しています。適用レートは 3780 元 ÷ 540 ドル = 7 元で、請求日（12 月 1 日）の為替レート（1 ドル = 7.24 元）と比べて、3.3% の乖離なので、適用レートは適正と考えられます。なお、現地代理人費用と翻訳費は、庁費のように現地代理人が現地通貨（元）で支払った（立替えた）費用ではなく、自身の業務手数料として請求していますので、ドルであっても問題ありません。

(3) 適用レートの根拠書類による確認

(2) の確認で、適用レートが適正かどうかの判断が難しい場合は、国内代理人等に適用レートに関する書類の提出を求めて確認を行ってください。

- ・事前に国内代理人と現地代理人との間でレートに関する契約や取り決めがある場合は、その書類の写し等
- ・契約や取り決めがない場合は、国内代理人と現地代理人との間でレートに関する合意がある等、国内代理人が適用レートについて承知していることが確認できる覚え書きやメール等

(4) 助成対象経費の確定

(1) から (3) の手順で適用レートの確認を行った結果により、下記を参考に助成対象額の確定を行ってください。

○適用レートを適正であると判断した場合

現地代理人の請求書に記載の他通貨での請求額を元に、現地費用の額の確定を行ってください。前出の例で言えば、現地代理人の請求額 3340 ドルで確定を行います。

○適用レートが適正でないと判断した場合

現地代理人の請求書に記載の現地通貨の請求額を、(2) の確認で用いた為替レートで他通貨での現地費用を算出し、額の確定を行ってください。もし前出の例を適正でないと判断した場合、外国特許庁費 3780 元を、確認に使用した為替レート (1 ドル = 7.24 元) を用い、 $3780 \text{ 元} \div 7.24 \text{ 元} = 522 \text{ ドル}$ とし、現地代理人費用 800 ドル、翻訳費 2000 ドルを足して、現地費用を 3322 ドルとして確定を行います。

※前出の例は適正と判断して差し支えありませんので、あくまで計算例としてお考えください。

WIPO の予納口座から国際手数料を支払った場合の送金レートについて

ハーグ出願やマドプロ出願の WIPO への国際手数料の支払いについては、WIPO に設けた支払者 (出願人、代理人等) の口座 (予納口座) からの引き落としによるものが認められています。この場合、予納口座への送金日と手数料の支払日 (引落日) が違いますので、**原則為替レートは予納口座への送金日のものを用いてください。**

ただし、予納口座への送金はいつでも行うことができるため、実務上、代理人事務所等は一度にある程度の金額を振り込むことがほとんどで、出願ごとに手数料を送金することはまれです。よって 当該出願分の送金日が特定できない場合は、代理人等に請求書に用いた為替レートの算出根拠を添付させ (事務所の月次為替レート表・銀行の外国為替相場一覧表など)、補助事業者でこの為替レートの適正を確認 のうえ、確定を行ってください。

<海外送金手数料について>

海外送金手数料の基本的な考え方について

外国出願を行う上で外国への送金が必要となりますので、本間接補助事業では海外送金に係る費用は補助対象としています。また、原則、**1 案件について、1 回の海外送金に係る費用のみが助成対象経費となります。**ただし、一回の送金額の上限が定められている等のやむを得ない場合や、複数回にわたって海外送金を行う合理的な理由が認められれば、この限りではありません。

国内代理人等によっては、銀行送金手数料（実費）と共に、自身の送金事務手数料も請求する場合がありますが、海外送金にかかった費用であることに相違ないので、補助対象として構いません。また、自身の送金事務手数料のみ請求している場合もありますが、この場合は、送金事務手数料に実費（銀行送金手数料）が含まれていると考えられますので、請求書の記載の通りに助成対象額の確定を行ってください。補助事業者で実費（銀行送金手数料）を上乗せする必要はありません。

間接補助事業以外の案件と一緒に海外送金した場合について

国内代理人等が現地代理人に、間接補助事業以外の案件と一緒に海外送金した場合は、本間接補助事業に関する費用のみを対象としてください。費用の切り分けが困難な場合は全額補助対象外となりますのでご注意ください。

・間接補助事業者の別案件と送金した場合

銀行送金手数料については、実際にかかった費用より多く間接補助金を支払ってしまうことを防ぐために、他案件への銀行送金手数料の請求額が確認できない場合は、対象外としてください。同一の請求書で請求されている等、請求額が確認できる場合は、銀行送金手数料（実費）を超えないように、送金した案件数や送金額で按分するなど、別案件と費用を切り分けたことがわかるように確定を行ってください。なお、補助事業者の判断で一律対象外としても構いません。

国内代理人等の送金事務手数料が請求されている場合は、1 案件毎に必ず請求をしている費用であることが確認できれば、請求書の記載の通りに助成対象額の確定を行って構いません。

・他社の案件と一緒に送金した場合

銀行送金手数料については、実際にかかった費用より多く間接補助金を支払ってしまうことを防ぐために、他社への銀行送金手数料の請求額が確認できない場合は、対象外としてください。また、他社への請求額が確認できた場合でも、銀行送金手数料（実費）以上は補助対象と出来ません。例えば、銀行送金手数料が 2,000 円で、間接補助事業者に 1,500 円、他社に 1,500 円請求している場合、実費の 2,000

円より多く請求していますので、本間接補助金では 500 円しか対象とできません。他社の請求額を確認のうえ、費用を切り分けたことがわかるように確定を行ってください。なお、補助事業者の判断で一律対象外としても構いません。

国内代理人等の送金事務手数料が請求されている場合は、1 案件毎に必ず請求をしている費用であることが確認できれば、請求書の記載の通りに助成対象額の確定を行って構いません。

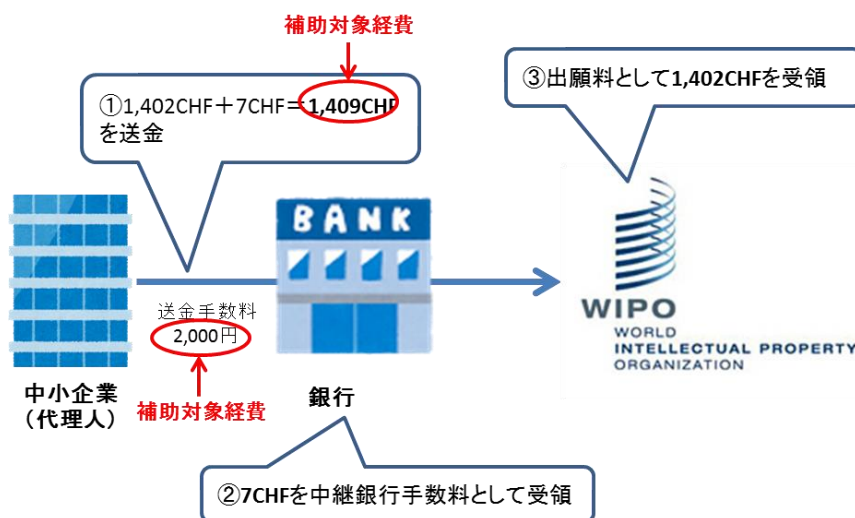
中継銀行手数料について

海外送金を行う場合、送金を依頼した日本の銀行から、受取先の海外の銀行をつなぐ中継銀行（コルレス銀行）を経由して送金することがほとんどです。この中継銀行に支払う手数料（中継銀行手数料）は、海外送金を依頼する時の日本の銀行送金手数料に含まれていることがほとんどですが、経由する中継銀行によっては、送金金額から中継銀行手数料を差し引くことがあります。この場合、送金依頼人は日本の銀行送金手数料の他に、送金金額に中継銀行手数料を上乗せして送金を行う必要があります。中継銀行手数料も海外送金に係る費用となりますので、補助対象として問題ありません。よって、現地代理人の請求金額と海外送金額に差がある場合、中継銀行手数料であるか確認のうえ、助成対象経費としてください。なお、中継銀行手数料については、公表していない場合がほとんどですので、実際に海外送金を行った国内代理人等への確認で構いません。

本間接補助事業では、WIPOへの海外送金の際に、マドプロ出願（ハーグ出願）の出願料（FEE CALCULATION SHEETに記載のTOTAL額）に中継銀行手数料を上乗せして海外送金を行っている例が多く見られます。

例）FEE CALCULATION SHEETに記載のTOTAL額：1,402スイスフラン

実際の海外送金額：1,409スイスフラン の場合



国内代理人等が1,409スイスフランで請求しており、差額の7スイスフランが中継銀行手数料と確認できれば、請求書通り1,409スイスフラン（中継銀行手数料を含んだ額）で確定を行ってください。

※稀に企業が中継銀行手数料分を失念してWIPOに実際の出願料のみを支払った場合、先に銀行が中継銀行手数料を受領し、その残額がWIPOに送金されるため、WIPOが受領する出願料が不足するケースがあります。この場合、本来であればWIPOが企業に対して不足分を請求するところ、送金コスト等との兼ね合いから、WIPOがその不足分を負担する場合があります。こういった場合にも、国内代理人等が実際に送金した額を補助対象とする点には相違ありません。

（参考）新生銀行の中継銀行手数料（平成27年3月26日現在）。

※HPでの案内等はないため、口頭でヒアリングを行った結果。

通貨	手数料
ユーロ	7 ユーロ
スイスフラン	7 フラン
米ドル	18US \$
カナダドル	15CA \$
豪ドル	20AG \$
イギリスポンド	7 ポンド
インドルピー	送金金額 0.35% + TAX

<注意が必要な費用について>

海外でかかる様々な税金（海外付加価値税（VAT）等）について

海外における税金（海外付加価値税（VAT）等）については、間接補助事業者から税金の還付の可能性がないと確認がとれた場合、又は還付された場合には当該費用の1／2を補助事業者に戻還することの同意が得られた場合には、外国出願に要した経費であることに相違はないため、補助対象として構いません。ただし、事業完了後に税金が還付されたか確認を行う可能性もあり、事務負担が増えることが想定されますので、補助事業者の判断で一律対象外と整理しても問題ありません。

なお、上記のようなケースを想定し、間接補助金交付決定通知書（実施要領様式第2）に、下記一文の記載があります。

<交付決定通知書・抜粋>

7. 海外付加価値税（VAT）等の返還可能性のある費用については、将来当該費用が返還された場合には、当該費用の返還額の2分の1を補助事業者に戻還しなければなりません。

源泉所得税について

会社等の法人が個人（個人事業主）に特定の業務サービスを受けたことにより、報酬等を支払う場合には、その個人（個人事業主）の所得税の一部につき源泉徴収をし、代わりに納税することが必要となっています。本間接補助事業においては、中小企業が法人格のない弁理士（弁理士事務所）等に出願業務を依頼している場合があります。この場合、弁理士等からの請求額が源泉所得税額を差し引いた金額になっていても、実際には弁理士等が納めるべき所得税を、中小企業が代わりに納付していることになり、中小企業にかかる税金ではありませんので、源泉所得税については、助成対象経費として問題ありません。（源泉徴収前の請求額で確定を行って問題ありません。）
※源泉所得税の納付の確認方法については、経済産業局の指示に従ってください。

なお、特許業務法人、弁理士法人、外国出願サービスを提供する株式会社等の法人に出願業務を依頼した場合は、源泉徴収の必要はありません。また、個人事業主が出願業務を依頼する場合は、法人格のない弁理士（弁護士事務所）等であっても源泉徴収の必要がないことがほとんどです。請求書内容に疑問がある場合は、間接補助事業者や弁理士等に確認するようにしてください。

出願手数料（外国庁費）の軽減申請について

出願を行う国によっては出願手数料（外国庁費）の軽減を申請できる場合があります。間接補助事業者の費用削減のためにも、申請要件を満たすならば、なるべく軽減申請をすることが望ましいですが、必須ではありません。ただし、軽減申請せずに出願したものの、あとから還付請求を行い、庁費の返金を受けた場合は当該費用の1／2を補助事業者に戻還する必要があります。

特に米国の軽減申請については、本間接補助事業の間接補助事業者が軽減申請の要件を満たしている場合が多いので、軽減申請を行っていない場合は、念の為に間接補助事業者に還付請求の予定はないかを確認するのが望ましいです。

情報開示陳述書（IDS）について

情報開示陳述（IDS: Information Disclosure Statement）とは米国の特許制度で定められている情報開示義務で、出願に関係する者は、特許性に関する重要な情報を米国特許庁に提出しなければなりません。IDSの提出は特許証発行まで行わなければなりません。IDSの提出は特許証発行まで行わなければなりませんが、本間接補助事業では、申請書に記載がなくとも、出願と同時にを行ったIDSに関する費用であれば補助対象として構いません。

出願受理通知書（Electronic Acknowledgement Receipt）等で提出を確認し、助成対象額の確定を行ってください。

マドプロ出願の電子出願における日本特許庁（本国官庁）手数料について

マドプロ出願の手数料のうち、**日本特許庁（本国官庁）手数料は補助対象外**となることは「マドプロ出願で対象となる費用について（P.51）」に記載の通りです。

ただし、マドプロ出願の電子出願（Madrid e-Filingにより本国官庁に提出される出願）についての日本特許庁（本国官庁）手数料は、1出願につき54スイスフランを、基本手数料や個別手数料と一緒にWIPOへ納付することになっています。そのため、**助成対象額の確定はWIPOに支払った手数料から必ず54スイスフランを差し引いた金額で行ってください。**

なお、本国官庁手数料の54スイスフランは2025年5月現在の手数料です。レート変動より変更される可能性があります。

<参考>マドプロ出願に要する手数料

https://www.jpo.go.jp/system/trademark/madrid/tesuryo/madopro_syutugan_fee.html

V. 事業完了後について

間接補助事業者の書類の保管義務について

間接補助事業者は、会計法の規定に基づき、中小企業庁等の他の補助金と同様に、間接補助事業者は間接補助事業（＝外国出願）が完了した日が属する年度の終了後5年間、本事業に係る書類の保管義務があり、会計検査等に備えて書類を保管しておくことが必要となります（実施要領第12条第2項）。よって、助成対象額の確定が完了した際に、間接補助事業の経費にかかる帳簿等を保存しておくように周知してください。

事業完了後に間接補助事業者が行うべき事項について

本間接補助事業では、事業完了後に間接補助事業者が行うべきことがあります。申請時に、間接補助事業者には確認を行っておりますが、助成対象額の確定が完了した際に、改めて周知するようにしてください。（参考：申請時に申請者が確認すべき項目について（P.57））

<フォローアップ調査への回答>

間接補助事業者は事業完了後5年間のフォローアップ調査に協力しなければなりません（実施要領第23条第2項）。フォローアップ調査に回答を行わないと次年度は本間接補助金に申請出来ませんので、この点、改めて周知をお願いします。

また、中小企業等に海外展開に関する知的財産の活用方法を普及するために、知的財産の活用事例集としてまとめるため、権利化された支援案件を特に活用されている間接補助事業者に対してヒアリング等を行いたいと考えておりますので、活用事例集に掲載する企業の推薦など、ご協力よろしくお願いいたします。

特許庁のHPにおいて、フォローアップ調査の概要版及び、過去の活用事例集を公開していますので、是非ご覧ください。

https://www.jpo.go.jp/support/chusho/shien_gaikokusyutugan.html

<支援案件の審査請求・中間応答への対応>

本間接補助事業で支援した案件について、審査請求制度がある国へ出願した場合は必ず審査請求を行わなければなりません。また、**中間応答の必要が生じた場合は、必ず対応しなければなりません**（実施要領第4条第1項第6号）。支援案件の審査状況については、フォローアップ調査の回答にて確認します。また、中間応答を行わなかった場合の理由も、フォローアップ調査の回答にてあわせて確認します。

詳しくは巻末<参考10>「【事務連絡】外国出願補助金事業における事業完了後の運用について」の「3. 放棄又は取下げ等の承認」をご確認ください。

<支援案件の放棄・取下げの連絡>

本間接補助事業では、出願国において当該権利が活用されることを目的としておりますので、支援案件については自ら放棄又は取下げ等を行うことは、原則禁止しております。ただし、事業完了後の企業のやむを得ない事情により放棄又は取下げ等を行いたい場合は、補助事業者による承認があれば認めることとしています（実施要領第23条第1項）。間接補助事業者が支援案件の放棄又は取下げ等を検討している場合は、速やかに補助事業者へ連絡するように、改めて周知してください。

なお、承認の手続については、巻末<参考 10>「【事務連絡】外国出願補助金事業における事業完了後の運用について」の「3. 放棄又は取下げ等の承認」をご確認ください。

間接補助金の返還について

前項の支援案件を取下げた場合、間接補助金で助成した費用の一部（審査請求料、出願維持年金等）が還付される場合があります。また、海外付加価値税（VAT）等の還付や、出願手数料の軽減申請による外国特許庁費の還付等、間接補助金で助成した費用が還付・返金された場合は、その額に相当する間接補助金を返還しなければなりません。還付の連絡が間接補助事業者よりありましたら、速やかに経産局等に連絡をすると共に、巻末<参考 10>「【事務連絡】外国出願補助金事業における事業完了後の運用について」の「※返金について」を参考に、必要があれば再確定を行い、間接補助金の返還を求めてください。

<参考 1> 知的財産権制度入門

特許庁では、はじめて知的財産制度に携わる方に向けたテキストを提供しています。
出願方法など実際の手続についても解説していますので、是非ご活用ください。

https://www.jpo.go.jp/news/shinchaku/event/seminer/text/2024_nyumon.html

特に「第 5 節 外国での権利取得」は、外国出願制度について簡単にまとめてあります
ので、はじめて本間接補助事業をご担当される方はご一読いただければと思います。

https://www.jpo.go.jp/news/shinchaku/event/seminer/text/document/2024_nyumon/1_2_5.pdf

その他、特許庁の国際出願に関するページ

P C T 国際出願： <https://www.jpo.go.jp/system/patent/pct/index.html>

ハーグ出願： <https://www.jpo.go.jp/system/design/hague/index.html>

マドプロ出願： <https://www.jpo.go.jp/system/trademark/madrid/index.html>

更に詳しく知りたい方に

2023 年度知的財産権制度説明会（実務者向け）オンライン配信：

https://www.jpo.go.jp/news/shinchaku/event/seminer/chizai_setumeikai_jitsumu.html

<参考 2> 外国出願に関するサイト

各国の産業財産権制度について

○外国知的財産権情報

<https://www.jpo.go.jp/system/laws/gaikoku/index.html>

○新興国等知財情報データベース

<https://www.globalipdb.inpit.go.jp/>

P C T 国際出願の出願状況の検索

○PATENTSCOPE

<https://patentscope2.wipo.int/search/ja/search.jsf>

マドプロ出願の出願状況の検索サイト

○Madrid Monitor

<https://www3.wipo.int/madrid/monitor/en/>

<参考3>特許庁海外展開支援室で実施している支援策

○中小企業等海外侵害対策支援事業

https://www.jpo.go.jp/support/chusho/shien_kaigaishingai.html

<模倣品対策支援>

海外の模倣品被害を何とかしたい中小企業への支援策

<冒認商標無効・取消係争支援>

海外企業に自社商標を先取り出願されて困っている中小企業への支援策

<防衛型侵害対策支援>

海外の事業について外国企業から警告状が届いた、訴えられた中小企業への支援策

○海外知財訴訟保険事業

https://www.jpo.go.jp/support/chusho/shien_sosyou_hoken.html

<海外知財訴訟費用保険>

海外で知財訴訟に巻き込まれるリスク対策を強化したい中小企業への支援策

<参考4>業種について

中小企業支援法（中小企業基本法）上、どの業種に分類されるのかを判断する方法

Step1：下記URLの総務省が所管する日本標準産業分類(最新版は第13回)を参照し、
分類項目名、説明及び内容例示からどの分類にあてはまるのか確認する。

https://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/index/seido/sangyo/02toukatsu01_03000023.html

Step2：下記URLの対応表からどの業種に該当するのか確認する。

https://www.chusho.meti.go.jp/soshiki/kaitei_14.pdf

※別業種に属する複数の事業を持つ場合は「主たる事業」に該当する業種で判断する。

●問い合わせの多い分類

<農林漁業>

その他の業種に該当します。(日本産業分類上大分類A(農業、林業)もしくはB(漁業)に該当するため)

<製造小売業>

製造した商品をその場で販売する場合、例えばパン屋であれば小売業に該当します。

(日本産業分類上大分類Iの中分類58パン小売業(製造小売)に該当するため)

製造した商品を製造場所以外で販売する場合は、工場は製造業、店舗は小売業になり、
複数の業種に該当します。主となる事業で業種を判断してください。

<電気・ガス事業>

その他の業種に該当します。(日本産業分類上大分類F(電気・ガス・熱供給・水道業)に
該当するため。)

<参考5>平成6年度配布済み資料（変更なし）

外国出願補助金の対象国について

令和6年6月〇〇日
特許庁国際協力課海外展開支援室

補助対象となる出願先（※）において以下のような事情がある場合、それぞれ記載した事情に留意する必要があるため、そのような申請を受けた際には以下「方針」のとおりご対応ください（当面は、例示する北朝鮮、ロシア、ミャンマーを想定しております）。

（※例）

- ・当該国が出願・手続先に含まれている
- ・当該国に代理人が在住している
- ・当該国が費用の発生地に含まれている 等

■未承認国（例：北朝鮮）

（方針）審査対象外とする。

（理由）例えば、日本人が未承認国である北朝鮮で権利取得できるかは不明だが、仮に日本と同様の制度を採用している場合、日本在住の日本人は権利取得できない可能性がある。そのため、未承認国を含む案件は補助対象とすべきでないと考えられる（日本政府的にとって北朝鮮は未承認国であり、裁判例でも、我が国には、北朝鮮との間でPCT上の義務は生じないこととされている。）。

■経済制裁対象とされている国（例：ロシア）

（方針）産業財産権取得のための出願（特許は出願、審査請求及び中間応答）についての申請がなされた段階で、補助を求める費用の支払いが外為法違反に当たらない旨十分な疎明がなされた場合のみ審査対象とする。具体的には、申請者自身から担当課に対し、当該出願とそれに伴う支払等が外為法に基づく支払・資本取引等規制に該当しない旨、経産省貿易審査課等に確認させ、次ページの様式により外為法違反に当たらないことが確認できた案件だけを審査対象とする。（ただし、国際事務局を通じてロシア特許庁に支払われるハーグ個別指定手数料・マドプロ個別手数料を除く。）

（理由）例えば、現在、ロシアの中央銀行等は外為法による制裁対象となっており、取引には大臣許可が必要となる可能性がある。そのような規制下で同国特許庁や代理人に対する支払いがそもそも可能なのかは、申請者側で経産省の担当課に確認してから申請を行うべきであるため。

■政情により支援には慎重になるべきと考えられる国（例：ミャンマー）

（方針）ミャンマーが出願先に含まれることが判明した時点で、当該国を含む案件を補助対象とすることが適切かどうかについて、国際協力課から経産省・外務省担当部署に確認を求め、その回答を判断材料とする。

（理由）現在、ミャンマーについては国内政情が原因で新規ODAが停止されている。当庁としては、軍事政権の正当性を認めることにつながるため、知財庁のグランドオープンそのものを認められないという立場とのこと。そのため、補助金の支出が本省・外務省の方針と整合しているかについて事前に確認する必要がある。

年 月 日

(センター名) 殿

間接補助事業者 住所

名称 自然人にあつては氏名

法人にあつては法人名及び代表者の氏名

令和 年度中小企業等海外展開支援事業費補助金（海外出願支援事業）間接補助金
経済制裁に関する自己確認書

「令和 年度中小企業等海外展開支援事業費補助金（海外出願支援事業）」において、採択を受けた（申請を行う）案件について、外国為替及び外国貿易法第25条第6項の規定に基づく役務取引等規制、支払・資本取引等規制に該当しないことを、下記のとおり確認いたしましたので報告します。

1. 採択（申請）案件

日本国特許出願番号：2021-123456

PCT 国際出願番号：PCT/JP2021/123456

出 願 国：ロシア連邦

発 明 の 名 称：〇〇〇装置

2. 確認内容

送金先銀行名：

送金先銀行口座番号：

送金先銀行口座名義：

3. 確認先担当課

経済産業省 貿易経済協力局 貿易管理部貿易管理課

所在地：〒100-8901 千代田区霞が関1-3-1 TEL：03-3501-0538

対応者：

財務省国際局調査課外国為替室

所在地：〒100-8940 千代田区霞が関3-1-1 TEL：03-3581-4111（内線 5753）

対応者：

4. 確認者

株式会社〇〇 海外事業部 部長 〇〇 〇〇

所在地：

確認日：〇月〇日

以上

<参考6>

都道府県知的財産関係部局
都道府県等中小企業支援センター
御担当者 様

令和7年4月〇〇日
特許庁国際協力課
〇〇経済産業局知的財産室

令和7年度海外出願支援事業における実施要領第9条の運用について

平素より産業財産権行政につきまして、特別の御高配を賜り感謝申し上げます。

令和7年度「海外出願支援事業」の実施においては、「地域未来牽引企業」「賃上げ企業」「ワーク・ライフ・バランス推進企業」への重点支援を検討しております。つきましては、実施要領第9条の運用について、以下のとおりご連絡させていただきます。ご多忙の折に大変恐縮ですが、ご確認いただけますと幸いです。

1. 重点支援対象について

○地域未来牽引企業

地域未来投資促進法を活用し、全国で幅広く地域経済牽引事業が実施されるよう、ビッグデータや自治体等の推薦を踏まえ、地域経済牽引事業の担い手候補となる地域の中核企業候補（地域未来牽引企業）として選定された企業です。国の閣議決定文書での位置づけとしては、平成30年に閣議決定された「未来投資戦略2018」にて、地域未来牽引企業に対する支援について記載されています。

令和2年度からは、未来牽引企業への支援策の拡充を図るため、企業の事業特性に応じて4つの類型（グローバル型、サプライチェーン型、地域資源型、生活・コミュニティ支援型）に地域未来牽引企業を整理したうえで、「グローバル型」のみを対象として優遇措置等を行っていたところですが、令和7年度からは、類型にかかわらず、一律優遇措置等を行うことといたします。

そのため、これまで対象企業リストを共有していたところですが、以後は、以下の検索ページにて対象に該当するかのご確認をお願いいたします。

（参考）地域未来牽引企業検索ページ

<https://chiiki-kenin-kigyou.meti.go.jp/>

○賃上げ企業

政府全体として賃上げを行う企業に対して補助金上優遇措置の実施が要請されており、令和4年度から特許庁の補助事業では共通で賃上げ実施企業に対する「加点措置」を実施しました。本年度においても「海外権利化支援事業」及び「海外出願支援事業」で実施することとし、事業年度（もしくは暦年）において、対前年度比（もしくは対前年比）で給与総額（もしくは平均受給額）を

1.5%以上増加させる旨、従業員に表明している中小企業に対して、審査時の加点措置を行うこととします。

○ワーク・ライフ・バランス推進企業

今般の少子化を巡る状況を踏まえ、経済産業省の補助金において、従業員の両立支援のためにワーク・ライフ・バランスの取組を進める企業等に対して、原則優遇措置の実施が要請されておりますところ、令和6年度より加点措置を行うこととしております。

なお、次世代育成支援対策推進法（平成15年法律第120号）の改正により、令和7年度からは、次世代法に基づく行動計画策定し、専用サイト（両立支援のひろば）で公表している企業（以下、④）も新たに対象となります。

以下のうち、該当するものの認定証等の写しを提出した場合に審査時の加点措置を行うこととします。

- ① 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法）に基づく認定（えるぼし認定企業・プラチナえるぼし認定企業）
- ② 女性活躍推進法に基づく行動計画を策定し、専用サイト（女性の活躍推進企業データベース）で公表している企業（計画期間が満了していない行動計画を策定している場合のみ）※常用雇用する労働者の数が100人以下の事業主に限る。
- ③ 次世代育成支援対策推進法（次世代法）に基づく認定（くるみん認定・トライくるみん認定・プラチナくるみん認定企業）
- ④ 次世代育成支援対策推進法第12条に基づく行動計画を策定し、専用サイト（両立支援のひろば）で公表している企業（計画期間が満了していない行動計画を策定している場合のみ）※常用雇用する労働者の数が100人以下の事業主に限る。
- ⑤ 青少年の雇用の促進に関する法律（若者雇用促進法）に基づく認定（ユースエール認定）

（参考）※いずれも厚生労働省ウェブサイトより

・えるぼし認定とは

<https://jsite.mhlw.go.jp/kagawa-roudoukyoku/content/contents/000952514.pdf>

・くるみんマーク・プラチナくるみんマーク・トライくるみんマークとは

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kodomo/shokuba_kosodate/kurumin/index.html

・ユースエール認定制度とは

<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000100266.html>

2. 実施要領第9条の運用について

実施要領第9条（交付に係る選定の基準）では、補助事業者が委員会の承認をもって別に定める審査基準を設定いただけるよう規定しております。当審査基準における「地域未来牽引企業に選定された企業」に対する加点措置について、引き続き令和7年度におかれましてもご検討いただけますと幸いです。

併せまして、地域未来牽引企業における加点措置について HP や公募要領等にて公表いただけるようご検討いただけますと幸いです。

さらに、政府全体として賃上げ企業に対する優遇措置を講じていることから、「賃上げ企業」及び「ワーク・ライフ・バランス推進企業」への加点措置については、必ず実施いただくようお願い申し上げます。

なお、INPIT 外国出願補助金における審査基準については、少なくとも当事業同様に「地域未来牽引企業」「賃上げ企業」「ワーク・ライフ・バランス推進企業」を、加点項目に追加する方向で調整を進めております。

また、「地域未来牽引企業」への加点措置については義務化するものではなく、協力依頼とさせていただきます。

つきましては、「審査時における加点措置」又は「不採択になりそうな企業が並列している場合の優遇措置」等としてご検討いただけますと幸甚にございます。

以上

<参考7>

公募要領掲載用

対象案件：

応募時に既に日本国特許庁に対して特許、実用新案、意匠又は商標出願済みであり、採択後、年度内に優先権を主張して外国へ出願を行う予定の案件（商標については優先権がない案件も可）。

案件種別ごとの詳しい出願方法は以下のとおりです。

<特許・実用新案>

- ・既に日本国特許庁対して行った特許出願又は実用新案出願（日本に国内移行予定又は移行済みのP C T国際出願を含む）を、採択後に優先権を主張して外国特許庁に対して出願を行う案件。
- ・既に日本国特許庁対して行った特許出願又は実用新案出願（日本に国内移行予定又は移行済みのP C T国際出願を含む）を優先権主張するP C T国際出願を、採択後に国内段階に移行する案件。
- ・日本国特許庁対して行った特許出願又は実用新案出願を優先権主張していないP C T国際出願（ダイレクトP C T含む）を、採択後に国内段階に移行する案件。ただし、日本に国内移行予定又は移行済みのP C T国際出願に限る。

<意匠>

- ・既に日本国特許庁に対して行った意匠出願（日本を指定締約国に含めた出願済みのハーグ出願を含む）を、採択後に優先権を主張して外国特許庁に対して出願を行う案件。
- ・既に日本国特許庁に対して行った意匠出願（日本を指定締約国に含めた出願済みのハーグ出願を含む）を、採択後に優先権を主張してハーグ出願を行う案件。
- ・採択後に日本国特許庁に対して行った意匠出願（日本を指定締約国に含めた出願済みのハーグ出願を含む）を優先権主張せずにハーグ出願を行う案件。ただし、ハーグ出願時に日本を指定締約国に含めるものに限る。

<商標（冒認対策商標）>

- ・既に日本国特許庁に対して行った商標出願を、採択後に外国特許庁に対して出願を行う案件。ただし、優先権を主張しない場合は、別に定めた出願の範囲に限る。
- ・既に日本国特許庁に対して行った商標出願を、採択後にマドプロ出願（事後指定を含む）を行う案件。

J グランツ掲載用

■応募資格

交付申請時に以下の要件を満たすこと。

・中小企業者又は中小企業者で構成されるグループ（構成員のうち中小企業者が2/3以上占めるもの）。ただし、みなし大企業（※）を除く。

（※）みなし大企業とは、以下（ア）～（オ）に該当する企業をいう。

（ア）発行済株式の総数又は出資価格の総額の2分の1以上を同一の大企業が所有している中小企業者等

（イ）発行済株式の総数又は出資価格の総額の3分の2以上を複数の大企業が所有している中小企業者等

（ウ）大企業の役員又は職員を兼ねている者が、役員総数の2分の1以上を占めている中小企業者等

（エ）資本金又は出資の総額が5億円以上の法人に直接又は間接に100%の株式を保有される中小企業者等

（オ）間接補助金申請時において、確定している（申告済みの）直近過去3年分の各年又は各事業年度の課税所得の年平均額が15億円を超える中小企業者等

・地域団体商標の外国出願については商工会議所、商工会、NPO法人等が対象。

・以下（１）～（４）を満たすこと。

（１）応募時に既に日本国特許庁に対して特許、実用新案、意匠又は商標出願済みであり、採択後にその出願を基礎に優先権主張をして外国出願を年度内に行う予定であること
※商標出願については優先権がない外国出願も可とします。

※日本の特許出願を優先権主張の基礎にしないPCT出願（ダイレクトPCT出願を含む。）については、日本への国内移行予定のものに限ります。

※優先権がないハーグ出願については、出願時に日本国を指定締約国に含むものに限ります。

（２）先行技術調査等の結果からみて、外国での権利取得の可能性が明らかに否定されないこと。

（３）外国で権利が成立した場合等において「当該権利を活用した事業展開を計画している」又は「商標出願に関し、外国における冒認出願対策の意思を有している」こと。

※冒認出願とは、悪意の第三者による抜け駆け出願のこと。

（４）外国出願に必要な資金能力及び資金計画を有していること。

※採択された場合は、企業名・所在地等について公表いたします。

※採択された場合は、事業完了後5年間の状況調査（フォローアップ調査、ヒアリング等）を行います。

<参考8>

実施要領第4条第1項第2号（ア）に基づき行う優先権主張を伴わない商標登録出願について

実施要領第4条第1項第2号（ア）に基づき行う優先権主張を伴わない商標登録出願については、日本国内に先行登録のない商標であり、かつ以下の1. から5. のいずれかにあてはまる外国出願とする。また2. から4. の範囲内で変更し外国出願を行う商標については、すでに使用している商標又は具体的に使用予定がある商標に限る。

1. 「基礎となる国内出願」と同一内容で行う外国出願。
2. 「基礎となる国内出願」と同一内容の指定商品・指定役務であり、商標（標章）を下の範囲内で変更し行う外国出願。
 - ・ 文字を使用実態に合わせてフォントを変更
 - ・ 文字を使用実態に合わせて縦書きを横書きにする等の変更
 - ・ 文字を使用実態に合わせて図案化した商標に変更
 - ・ 日本語の商標を英語又は出願予定国の言語に翻訳
 - ・ 日本語の商標を英語又は出願予定国の言語に翻訳した構成要素を追加
 - ・ 日本語の商標の音表をローマ字又は出願予定国の文字に変更
 - ・ 日本語の商標の音表をローマ字又は出願予定国の文字に変更した構成要素を追加
 - ・ 図形、記号、結合商標を使用実態に合わせた商標に変更
 - ・ 使用実態に合わせて商標の色彩を変更
 - ・ 使用実態に合わせて商標の構成要素の一部を削除
3. 「基礎となる国内出願」と同一の商標（標章）であり、指定商品・指定役務を以下の範囲内で変更し行う外国出願。
 - ・ 指定商品・指定役務の一部を削除
 - ・ 出願予定国の法令に合わせて指定商品・指定役務を変更
 - ・ 出願予定国の法令に合わせて指定商品・指定役務の区分を変更
 - ・ 類似群コードに基づき指定商品・指定役務を変更
4. 「基礎となる国内出願」から、商標（標章）及び指定商品・指定役務を前項2. 3. の範囲内で変更し行う外国出願。
5. 複数の「基礎となる国内出願」を1つにまとめて、1. から4. の範囲内で行う外国出願。

なお、申請にあたっては、外国へ出願予定の商標について日本国内の先行登録調査の結果等を提出すると共に、2. から4. の範囲内で変更し外国出願を行う商標については、当該商標の使用実態又は具体的な使用予定が確認できる書類を提出すること。

特許・意匠申請の記入見本

様式の変更はしないこと。(記入欄の大きさを変えるのは可)

様式第 1 - 1 (特許、実用新案、意匠及び商標 (冒認対策商標以外) の申請用)

年 月 日

補助事業者の名称
及び代表者の氏名 宛て

代表など個人名義の案件は、申請できません。(個人事業主除く)

申請者 住所
名称 自然人にあつては氏名
及び代表者の氏名

令和 6 年度中小企業等海外展開支援事業費補助金 (海外出願支援事業) 間接補助金
交付申請書

中小企業等海外展開支援事業費補助金 (海外出願支援事業) 実施要領 (20240319 特第 2 号。以下「実施要領」という。) 第 6 条第 1 項の規定に基づき、上記間接補助金の交付について下記のとおり申請します。

なお、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律 (昭和 30 年法律第 179 号)、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令 (昭和 30 年政令第 255 号)、中小企業等海外展開支援事業費補助金 (海外出願支援事業) 交付要綱 (20240318 特第 8 号) 及び実施要領の定めるところに従うことを承知の上申請します。

記

1. 申請者種別 (いずれかに○)

<input type="checkbox"/>	①法人
<input type="checkbox"/>	②個人事業者
<input type="checkbox"/>	③事業協同組合等
<input type="checkbox"/>	④商工会、商工会議所
<input type="checkbox"/>	⑤NPO 法人

2. 過去における本補助金の支援実績 (いずれかに○)

<input type="checkbox"/>	① 実績なし
<input checked="" type="checkbox"/>	②実績あり
<input type="checkbox"/>	② の場合、確認事項
<input checked="" type="checkbox"/>	フォローアップ調査を提出している

※実施要領第 4 条第 1 項第 5 号及び第 23 条第 2 項に定める事項 (補助事業完了後 5 年間の状況調査 (フォローアップ調査、ヒアリング等))

令和 6 年度のみ支援企業は、フォローアップ調査対象外のため
②実績ありの余白に「(令和 6 年度採択)」と記載のうえ
フォローアップ調査の欄は「-」を記入

3. 申請者の概要

資本金	従業員数	法人番号	業種
〇〇〇万円	〇人	1234567890123	〇〇業

※個人事業主の場合、法人番号欄の記入は不要

個人事業主は記載不要

13 桁の番号。
※登記簿に記録される
12 桁の会社法人等番号では
ありません。

主たる業種を記入

内容を確認、必要事項を記入のうえ、チェックを入れる

【確認事項（□にチェック及び記入してください）】

- ☑ 大企業は実質的に経営に参画していない（みなし大企業に該当しない）ことに相違ない。
出資者と出資比率を記載してください。（株主名簿の提出で代替することも可）

出資者の名称※	出資比率
☑ 特許 太郎	4 5 %
☐ ○○株式会社	2 5 %
☑ 株式会社××	1 5 %
☑ △△投資事業有限責任組合	1 0 %
☑ ほか 5名	5 %

出資者ごとに「中小企業等（みなし大企業除く）」であれば、チェックを入れてください。

※1 みなし大企業の定義は実施要領第4条第2項第1号ないし第4号参照。

※2 出資者についても、交付要綱第2条第3項に掲げる「中小企業者等」であり「みなし大企業」に該当しない場合は、出資者の名称欄の□にチェックを入れてください。

出資比率が合計 100%になるように記入すること。
単独で2分の1(50%)以上又は複数で3分の2(66.6%)以上の
出資比率の出資者が確認できるように記入すること。
上記が確認できれば、小口の株主をまとめて記入も可。

出資者が多数いる場合は、出資比率がわかる株主名簿等で代替できますが、「みなし大企業」の有無について分かるように印等をつけること。

- ☑ 確定している（申告済みの）直近過去3年分の各年又は各事業年度の課税所得の年平均額が15億円を超えていない。

※実施要領第4条第2項第5号参照。

（過去3年分の課税所得額を記載してください。）

	前年	2年前	3年前
課税所得額	1,500万円	1,250万円	950万円

※上記への該当の有無の確認のため、必要がある場合には、納税証明書等の提出を求めることがあります。

損益計算書の「税引き前当期純利益」ではなく、
法人税申告書の「所得金額又は欠損金額」を記入
※創業間もない等、課税所得を算出していない場合は
「－」を記入してください

4. 申請案件種別（いずれかに○）

（外国出願）

○	①特許出願
	②実用新案登録出願
	③意匠登録出願
	④商標登録出願

（参考：国内出願）

○	①特許出願
	②実用新案登録出願
	③意匠登録出願
	④商標登録出願

5. 外国特許庁への出願の方法（該当するものに○（複数可））

	①パリ条約等に基づき、外国特許庁への出願を行う方法
○	②特許協力条約に基づき、外国特許庁への出願を行う方法（国内出願を基礎として行ったPCT国際出願を同国の国内段階に移行する方法）
	③特許協力条約に基づき、外国特許庁への出願を行う方法（PCT国際出願を同国の国内段階に移行する方法）
	④ハーグ協定に基づき、外国特許庁への出願を行う方法
	⑤マドリッド協定議定書に基づき、外国特許庁への出願を行う方法

出願書類等と同じ記載とすること。

6. 外国特許庁への出願の基礎となる国内出願等の内容

日本国出願番号	特願 20〇〇-〇〇〇〇〇〇	出願日	20〇〇年〇月〇日
PCT国際出願番号 ※PCT国際出願の場合のみ	PCT/JP20〇〇/〇〇〇〇〇〇	出願日	20〇〇年〇月〇日
ハーグ協定に基づく 国際登録番号		国際登録日	
出願人	〇〇株式会社		
登録番号	第〇〇〇〇〇〇〇号	登録日	20〇〇年〇月〇日
権利者	〇〇株式会社		
発明・商標等の名称	〇〇製造装置及び製造方法		
発明・商標等の内容	〇〇装置とは〇〇を〇〇処理するために用いられるものであって、A要素とB要素とC要素を備えている。さらに本発明に係る〇〇装置ではD1要素を備えている。これにより〇〇処理にかかる時間を短縮できる。その装置に関する製造方法。		

少なくとも要約書程度の
内容は記入すること。

登録済みの場合は記入

- ※「5.」で②に○を付した場合には、基礎とした国内出願とPCT国際出願の両方をそれぞれ明記してください。
- ※「発明・商標等の名称」及び「発明・商標等の内容」の欄は、実用新案登録出願の場合には「考案の名称」及び「考案の内容」を、意匠登録出願の場合には「意匠に係る物品」及び「意匠の内容」を、商標登録出願の場合には「商標登録を受けようとする商標」及び「商品及び役務の区分並びに指定商品又は指定役務」を指すものとし、それぞれ明記してください。
- ※外国特許庁への出願の基礎となる国内出願が既に登録を受けている場合には、「登録番号」及び「登録日」も合わせて明記し、「出願人」と「権利者」が異なる場合は、それぞれ明記してください。
- ※PCT国際出願の場合は、PCT国際出願番号も明記してください。
- ※日本を指定締約国としたハーグ協定に基づく国際登録を外国特許庁への出願の基礎となる国内出願とする場合には、「ハーグ協定に基づく国際登録番号」、「国際登録日」を明記してください。
- ※「5.」で④に○を付した場合であって、ハーグ協定に基づく国際出願時に日本国を指定締約国として含む場合（外国特許庁への出願の基礎となる先の国内出願がない場合）には、「6.」の記入は不要です。
- ※「5.」で⑤に○を付した場合であって、マドリッド協定議定書に基づく国際登録について事後指定を行う場合には、「6.」の「マドリッド協定議定書に基づく国際登録番号」、「国際登録日」を明記してください。
- ※基礎となる国内出願が複数ある場合には、それぞれ明記してください。

7. 外国特許庁への共同出願の有無

有		無	○
---	--	---	---

(有の場合)

共同出願人がある場合は「有」に○を記入のうえ、
(有の場合)に内訳等を記入。
補助率は「権利の持ち分」が「費用負担割合」のいずれか低い方になります。

共同出願人	権利の持ち分	費用負担割合

8. 外国特許庁への出願に関する出願計画の内容

発明・商標等の名称		「6. 外国特許庁への出願の基礎となる国内出願の内容」と同じ内容を記入。 補正や分割出願等を予定している場合は必ず下欄に記入すること。
発明・商標等の内容		
出願人		
出願（予定）国	米国・中国・欧州	
出願スケジュール いずれかを必ずチェック	米国・欧州 2024年12月初旬 中国 2024年12月下旬	
審査請求スケジュール (審査請求制度があるもののみ)	<input checked="" type="checkbox"/> 出願と同時（同日）（注1）を行う <input type="checkbox"/> 移行国の期限内に行う <input type="checkbox"/> 日本の審査を待ち、審査請求を行う <input type="checkbox"/> その他（ ）	
基礎となる国内出願又は権利の内容に変更を加えて外国出願する場合、変更の内容と必要性を記入	採択後、申請内容と異なる出願は認められません。 基礎出願の権利範囲の一部を変更して国内移行する場合は、 必ず変更内容(補正案や変更案)をこの欄に記入すること。	

以下3つの方法で外国特許庁への出願を行う場合は必ず「出願(予定)国」に「日本」を記入すること。

- ・基礎となる国内出願がPCT国際出願の場合
- ・優先権を主張する基礎出願がないPCT国際出願(ダイレクトPCT国際出願)の場合
- ・基礎となる出願のないハーグ出願の場合

- ※「出願人」の欄は全ての出願人を明記してください。
- ※「基礎となる国内出願又は権利の内容に変更を加えて外国出願する場合」とは、以下のような場合を想定しています。
- ・国内出願の内容を補正して外国特許庁へ出願する場合
 - ・商標の外国特許庁への直接出願で日本における国内出願又は権利の字体等を変更して出願する場合
 - ・種別を変更して外国出願する場合（実用新案権を特許権に変更して出願）
- ※「発明・商標等の名称」、「発明・商標等の内容」の欄は、実用新案登録出願の場合には「考案の名称」、「考案の内容」を、意匠登録出願の場合には「意匠に係る物品」、「意匠の内容」を指すものとし、商標登録出願の場合には「商標登録を受けようとする商標」、「商品及び役務の区分並びに指定商品又は指定役務」を指します。
- ※「5.」で①又は②に○を付した場合であって、基礎となる国内出願が特許法（昭和34年法律第121号）第184条の3第1項又は実用新案法（昭和34年法律第123号）第48条の3第1項の規定に基づき、日本国における出願とみなされるものである場合は、日本国特許庁に対して国内段階への移行手続をする予定のあるものでなければ補助金の対象となりません。「出願（予定）国」の欄に、必ず「日本」を含めて記入してください。
- ※「5.」で③に○を付した場合であって、特許協力条約に基づき、外国特許庁への出願を行う方法（PCT国際出願を同国の国内段階に移行する方法）の場合には、日本国特許庁に対して国内段階への移行手続をする予定のあるものでなければこの補助金の対象となりません。「出願（予定）国」の欄に、必ず「日本」を含めて記入してください。
- ※「5.」で④に○を付した場合であって、外国特許庁への出願の基礎となる先の国内出願がない場合には、ハーグ協定に基づく国際出願時に日本国を指定締約国として含まなければこの補助金の対象となりません。「出願（予定）国」の欄に、必ず「日本」を含めて記入してください。

（注1）同日に審査請求を行う場合は、審査請求に要する費用も助成対象となります。

センターのご担当者様へ

外国出願経費合計については、

・消費税等、対象外経費を除いた補助対象経費のみの金額(このページ)

・消費税等の全ての経費含んだ見積金額合計(次のページ)

どちらでも構いません。

各センターさんで適宜、様式案を使い分けてください。

9. 間接補助金交付申請額

1,161,000円

(内訳)

(単位：円)

国名／合計	外国特許庁への出願手数料	現地代理人費用	国内代理人費用	翻訳費用	国別計／合計
米国	87,000	250,000	150,000	400,000	887,000
欧州	380,000	250,000	150,000	0	780,000
中国	56,500	180,000	100,000	320,000	656,500
外国出願経費合計	523,500	680,000	400,000	720,000	2,323,500
助成対象経費	523,500	680,000	400,000	720,000	2,323,500
持ち分に応じた対象経費					2,323,500
間接補助金申請額					1,161,000

※国別の外国出願経費の内訳、内訳項目ごとの助成対象経費及び間接補助金申請額を記載。

見積書の費用から補助対象外経費を引いた
補助対象経費のみを記入すること。

おもな補助対象外経費

- ・消費税
- ・特許印紙代
- ・申請書作成にかかる代理人費用・成功報酬
- ・先行登録調査費用
- ・出願と同時に進行予定のない経費

※そのほか不明な経費についてはお問合せください。

外国出願経費合計と同額を記入

助成対象経費の1/2の金額(千円未満切捨て)を記入
ただし、下記上限額を超える場合は、**上限額を記入**

・特許 150万円 ・意匠 60万円

共同出願人がある場合は

**補助率は「権利の持ち分」か「費用負担割合」の
いずれか低い方の割合を乗じた金額になります。**

※上記記載例で、権利の持ち分 50%、費用負担割合 100%の場合
助成対象経費 2,323,500

持ち分に応じた対象経費 1,161,750 (助成対象経費の 50%)

間接補助金申請額 580,000 (助成対象経費の 1/2
(千円未満切捨て))

10. 外国特許庁への出願の動機・目的

出願予定国ごとに、権利取得の動機・目的に分けてをなるべく具体的に記入。

下記は記入例です。同様の形式で記載する必要はありませんが、1カ国あたり 200 字を目安に記載してください。(権利取得の動機・目的が同じ出願国がある場合はまとめて掲載しても構いません。)

■米国・中国

すでに同地域には進出済みであり、従来型の〇〇装置を製造・販売を行っている。今回申請した特許は〇〇装置の上位機種種の製造に欠かせない技術であり、将来弊社の主力製品に成長させたいと考えており、この2カ国については、今後の事業計画において特許権の取得が欠かせないと考えている。特に生産拠点である中国では、関連企業との製造委託契約締結に特許権は必須であり、類似商品の開発製造の抑止、模倣品の製造への牽制にも効果があると考えている。

■欧州

現在販売実績はないが、商品に関する問合せが増えており・・・

センターのご担当者様へ

外国出願経費合計については、

・消費税等、対象外経費を除いた補助対象経費のみの金額(前のページ)

・消費税等の全ての経費含んだ見積金額合計(このページ)

どちらでも構いません。

各センターさんで適宜、様式案を使い分けてください。

9. 間接補助金交付申請額

1,161,000円

(内訳)

(単位: 円)

国名/合計	外国特許庁への出願手数料	現地代理人費用	国内代理人費用	翻訳費用	国別計/合計
米国	87,000	250,000	165,000	440,000	942,000
欧州	380,000	250,000	165,000	0	795,000
中国	56,500	180,000	110,000	320,000	666,500
外国出願経費合計	523,500	680,000	440,000	760,000	2,403,500
助成対象経費	523,500	680,000	400,000	720,000	2,323,500
持ち分に応じた対象経費					2,323,500
間接補助金申請額					1,161,000

※国別の外国出願経費の内訳、内訳項目ごとの助成対象経費及び間接補助金申請額を記載

見積書の見積金額(税込み)を記入すること。

助成対象経費の1/2の金額(千円未満切捨て)を記入

ただし、下記上限額を超える場合は、上限額を記入

・特許 150万円 ・意匠 60万円

外国出願経費から補助対象外経費を引いた
補助対象経費のみを記入すること。

おもな補助対象外経費

- ・消費税
- ・特許印紙代
- ・申請書作成にかかる代理人費用・成功報酬
- ・先行登録調査費用
- ・出願と同時に行う予定のない経費

※そのほか不明な経費についてはお問合せください。

共同出願人がある場合は

補助率は「権利の持ち分」か「費用負担割合」の
いずれか低い方の割合を乗じた金額になります。

※上記記載例で、権利の持ち分 50%、費用負担割合 100%の場合

助成対象経費 2,323,500

持ち分に応じた対象経費 1,161,750 (助成対象経費の 50%)

間接補助金申請額 580,000 (助成対象経費の 1/2

(千円未満切捨て))

10. 外国特許庁への出願の動機・目的

出願予定国ごとに、権利取得の動機・目的に分けてをなるべく具体的に記入。

下記は記入例です。同様の形式で記載する必要はありませんが、少なくとも1カ国あたり200字を目安に記載してください。(権利取得の動機・目的が同じ出願国がある場合はまとめて掲載しても構いません。)

■米国・中国

すでに同地域には進出済みであり、従来型の〇〇装置を製造・販売を行っている。今回申請した特許は〇〇装置の上位機種種の製造に欠かせない技術であり、将来弊社の主力製品に成長させたいと考えており、この2カ国については、今後の事業計画において特許権の取得が欠かせないと考えている。特に生産拠点である中国では、関連企業との製造委託契約締結に特許権は必須であり、類似商品の開発製造の抑止、模倣品の製造への牽制にも効果があると考えている。

■欧州

現在販売実績はないが、商品に関する問合せが増えており・・・

11. 出願（予定）国における事業展開計画（出願（予定）国を選んだ理由も含む）

欄外※の①から⑤の記載項目の例を参考に出願予定国ごとに事業展開をなるべく具体的に記入。

下記は①から⑤の記載項目に対応した記入例です。同様の形式で記載する必要はありません。
また、①から⑤すべての項目について記載する必要はありませんが、少なくとも1カ国あたり300字を目安に記載してください。（事業計画が同じ出願国がある場合はまとめて掲載しても構いません。）
現地での販売実績、事業展開計画等の資料があればこの欄に図・表を添付、または別添で引用することも可能です。

■米国

- ①市場ニーズ・市場規模：〇〇装置を必要とする〇〇関連企業が幾つかあり、約〇億円という大きな市場である。
- ②事業面の強み：同国での〇〇装置の売上が順調に伸びていけば、20××年頃までに、当特許技術を搭載した〇〇装置のアップグレード製品を現地でも販売する予定。これにより機能面だけでなく、価格設定においても競合他社に対して有利に展開できると考える。
- ③海外展開形態：現在は販売代理店である〇〇社を通して同国に輸出しているが、20××年に現地法人設立の概略計画及びその検証は完了しており、現在、営業担当の〇〇専務を責任者として、実施計画を作成中である。20××年〇月までに現地法人を設立し、新規顧客の獲得、販売の拡大へと繋げる予定。
- ④事業展開計画：別添のガントチャート参照
- ⑤予想される売上高・利益額：現地生産法人での売上高は〇〇億円、営業利益は〇〇億円を見込んでいる。また・・・

■中国

- ①市場ニーズ・市場規模：〇〇装置を製造している、現地法人の工場及び、部品を製造している、現地の関連企業の工場がある。
- ②事業面の強み：同国労働力を活用するため、5年前に現地法人を設立。日本本社より技術者を定期的に派遣し、製品の品質を維持しながら、コスト面でも競争できる生産体制を整えている。
- ③海外展開形態：同国で〇〇装置の販売は行っていないが、重要な生産拠点である。今後は生産計画に基づき設備、人員の増強を予定している。
- ④事業展開計画：別添のガントチャート参照
- ⑤予想される売上高・利益額：同国での販売は行わない見込みであるが、〇〇装置の売上額は連結で20%程度を占めており、今後も成長が見込まれる。そのため・・・

■欧州

- ①市場ニーズ・市場規模：*****

※以下の記載項目の例を参考にとりて具体的に記入してください。

（内容が出願予定国ごとに異なる場合は、国ごとに記入）

- ① 市場ニーズ・市場規模
- ② 事業面の強み（販売・製造・調達・人材・人脈・設備・品質・コスト等）
- ③ 海外展開形態（製品輸出・現地法人での生産・現地企業によるライセンス生産等）
- ④ 事業展開計画（推進体制、推進スケジュールを含む）
- ⑤ 予想される売上高・利益額

12. 出願する技術、創作等を活かした製品等の概要

下記項目を参考に記入

- ・製品の用途・使用方法など
- ・出願する技術・意匠等が製品のどの部分に活かされているか
- ・出願する技術による、従来製品からの改善点や性能の向上点など

※製品のパンフレット等がある場合は、添付して代用可。添付の場合はその旨ご記入すること。

13. 出願の新規性、進歩性、創作性等（先行・類似調査の状況を含む。）

先行技術調査の内容を記入。調査結果を別途資料で添付する場合は、その旨記入

先行技術調査/先行登録調査には、少なくとも以下項目を記入

○調査条件

- ・調査データベース：特許情報プラットフォーム（J-platpat）等
- ・調査種類：公開特許公報、特許公報、公開実用新案公報、実用新案公報 等
- ・調査対象範囲：19〇〇年〇〇月〇〇日～20〇〇年〇月〇日 等
- ・検索式：キーワード（〇〇装置など）、IPC 分類、調査件数（スクリーニング件数）等
- ・調査実施者：弁理士 〇〇〇〇（調査経験12年）、製造開発部〇〇〇〇（調査経験20件/年）等

○調査結果

- ・先行技術を示す文献の該当箇所を記入のうえ、それに対する新規性、進歩性を記入
- ・先行技術を示す公報等を添付する場合、該当する場所（段落等）にマーカー等で印をつけること

上記先行技術調査は、下記の書類でも代用可

○既に行った、調査会社による調査報告書の写し（調査期間を必ず記載）

○国際調査報告書(ISR)や国内出願の拒絶理由通知書又は特許査定通知等の写し
（ただし、補正をする場合はその補正内容を明記すること）

14. 過去における出願実績及び権利取得状況（国内及び外国）

- ・今回申請される案件は含めずに記入
- ・多数ある場合、主要な権利5件程度を記入のうえ、「他〇件」等と総数を記入
- ・実績がない場合には「なし」と記入

【記入例】

日本 特願 2019-012345 出願日：20〇〇年 3 月 3 日
特許第〇〇〇〇〇〇 登録日：20〇〇年 4 月 4 日
商標登録第〇〇〇〇〇〇 登録日：20〇〇年 2 月 1 日
米国 特許 〇〇〇〇〇〇〇〇 出願日：20〇〇年 7 月 1 日
欧州 特許 〇〇〇〇〇〇〇〇 出願日：20〇〇年 8 月 1 日
他 5 件（国内 4 件、海外 1 件）

15. 外国特許庁への出願を依頼する国内弁理士等（選任代理人）

※選任代理人に依頼しない場合にはその旨及び選任代理人に依頼する場合と同等の書類（間接補助金交付の必要書類）を自らの責任で補助事業者あてに提出できる旨を記入。

（選任代理人による本事業への協力に関する承諾状況は別紙のとおり）

内容を確認のうえ、全ての項目にチェックを入れる

令和6年(2024年)5月1日以降に出願した特許案件は

**特許出願非公開制度における
「特定技術分野」に属する発明でないこと、又は
「保全指定」されていないことを
確認のうえ、申請を行ってください。**

16. 確認事項（□にチェック）

- ☒（申請案件が特許である場合）特許出願の明細書等に、経済安全保障推進法に定める「特定技術分野」（同法66条1項本文、同法施行令12条1項）に属する発明が記載されていないこと、当該特許出願が、特許庁による「一次審査」又は内閣府による「保全審査」の結果保全指定されなかったこと若しくは保全指定解除された出願であること、又は「外国出願事前確認の申出」により特定技術分野に属さない発明であることを確認した。（※）
- （※）経済安全保障推進法に基づく特許出願非公開制度は、令和6年5月1日以降になされる特許出願から適用されます。本チェックボックスは、日本でした発明について、基礎となる出願を同日以降に行うものについてご記載ください（この点の確認がなされていない出願についての助成申請は受理できません）。
- ☒ 当補助金の事業において、外国出願に関する代理人契約、出願準備、出願手続きなどすべての作業は採択（交付）決定後に行い、事前着手を行わないことを確認した。
- ☒ 実施要領第4条第1項第5号及び第23条第2項に定める事項（補助事業完了後5年間の状況調査（フォローアップ調査、ヒアリング等））について確認した。
- ☒ 実施要領第4条第1項第6号に定める事項（審査請求が必要なものについては、必ず審査請求を行うこと、中間応答の必要が生じたものについては、応答すること）について確認した。
- ☒ 実施要領第13条第1項に定める事項（様式第3による計画変更手続きを行わずに実施した、本補助金に申請・採択された内容と異なる出願（出願の変更）は認められない点）について確認した。
- ☒ 実施要領第22条第2項に定める事項（間接補助事業者の名称、所在地、交付の決定を受けた出願種別、法人番号、採択日、交付決定日、交付決定金額、確定金額の公表）について確認した。
- （※上記以外の事業計画等の申請内容については公表されることはありません。）
- ☒ 実施要領第23条第1項に定める事項（放棄又は取下げ等を行わないこと）を確認した。
- ☒ 事業完了後、やむを得ない事情により、採択案件を万が一、放棄又は取下げを行わなければならないとなった場合には、必ず事前に補助事業者へ連絡し、承認を受けることを了承する。
- ☒ 添付書類の「登記簿謄本等の写し」、「住民票の写し」は申請時点における最新情報であることを確認した。
- ☒ 本申請書において、交付を申請する外国出願（共同出願の場合は、自身の持ち分について）は、本支援以外の国費又は国費を財源とする資金による支援に対して申請中でなく、採択もされていない。

以下の場合、**国が行っている他の補助金に重複して申請はできません。**

- ・当申請書を提出後、採否の決定がなされるまでの期間
- ・すでに国が行っている他の補助金で交付決定がなされている場合

※重複とは【同じ基礎となる国内出願、同じ出願予定国】を指します。

※当補助金では、国が違えば同じ基礎となる国内出願でも、国が行っている他の補助金に申請可としています。

申請前に必ず、重複申請をしていないかご確認ください。

17. 申請者の担当及び連絡先

担当者（職名及び氏名）			
電話番号		メールアドレス	

代表番号ではなく、担当部署の直通番号を記入。
担当者の携帯番号の並記も可。

商標申請の記入見本

様式の変更はしないこと。(記入欄の大きさを変えるのは可)

様式第 1 - 1 (特許、実用新案、意匠及び商標 (冒認対策商標以外) の申請用)

年 月 日

補助事業者の名称
及び代表者の氏名 宛て

代表など個人名義の案件は、申請できません。(個人事業主除く)

申請者 住所
名称 自然人にあつては氏名
及び代表者の氏名

令和 年度中小企業等海外展開支援事業費補助金 (海外出願支援事業) 間接補助金
交付申請書

中小企業等海外展開支援事業費補助金 (海外出願支援事業) 実施要領 (20240319 特第 2 号。以下「実施要領」という。) 第 6 条第 1 項の規定に基づき、上記間接補助金の交付について下記のとおり申請します。

なお、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律 (昭和 30 年法律第 179 号)、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令 (昭和 30 年政令第 255 号)、中小企業等海外展開支援事業費補助金 (海外出願支援事業) 交付要綱 (20240318 特第 8 号) 及び実施要領の定めるところに従うことを承知の上申請します。

記

1. 申請者種別 (いずれかに○)

	①法人
	②個人事業者
	③事業協同組合等
	④商工会、商工会議所
	⑤NPO法人

2. 過去における本補助金の支援実績 (いずれかに○)

	①実績なし
○	②実績あり
	②の場合、確認事項
○	フォローアップ調査を提出している

※実施要領第 4 条第 1 項第 5 号及び第 23 条第 2 項に定める事項 (補助事業完了後 5 年間の状況調査 (フォローアップ調査、ヒアリング等))

令和5年度のみ支援企業は、フォローアップ調査対象外のため
②実績ありの余白に「(令和5年度採択)」と記載のうえ
フォローアップ調査の欄は「-」を記入

3. 申請者の概要

資本金	従業員数	法人番号	業種
○○○万円	○人	1234567890123	○○業

※個人事業主の場合、法人番号欄の記入は不要

個人事業主は記載不要

13 桁の番号。
※登記簿に記録される
12 桁の会社法人等番号では
ありません。

主たる業種を記入

内容を確認、必要事項を記入のうえ、チェックを入れる

【確認事項（□にチェック及び記入してください）】

- ☑ 大企業は実質的に経営に参画していない（みなし大企業に該当しない）ことに相違ない。
出資者と出資比率を記載してください。（株主名簿の提出で代替することも可）

出資者の名称※	出資比率
☑ 特許 太郎	4 5 %
☐ ○○株式会社	2 5 %
☑ 株式会社××	1 5 %
☑ △△投資事業有限責任組合	1 0 %
☑ ほか 5名	5 %

出資者ごとに「中小企業等（みなし大企業除く）」であれば、チェックを入れてください。

※1 みなし大企業の定義は実施要領第4条第2項第1号ないし第4号参照。

※2 出資者についても、交付要綱第2条第3項に掲げる「中小企業者等」であり「みなし大企業」に該当しない場合は、出資者の名称欄の□にチェックを入れてください。

出資比率が合計 100%になるように記入すること。
単独で2分の1(50%)以上又は複数で3分の2(66.6%)以上の
出資比率の出資者が確認できるように記入すること。
上記が確認できれば、小口の株主をまとめて記入も可。

出資者が多数いる場合は、出資比率がわかる株主名簿等で代替できますが、「みなし大企業」の有無について分かるように印等をつけること。

- ☑ 確定している（申告済みの）直近過去3年分の各年又は各事業年度の課税所得の年平均額が15億円を超えていない。

※実施要領第4条第2項第5号参照。

（過去3年分の課税所得額を記載してください。）

	前年	2年前	3年前
課税所得額	1,500万円	1,250万円	950万円

※上記への該当の有無の確認のため、必要がある場合には、納税証明書等の提出を求めることがあります。

損益計算書の「税引き前当期純利益」ではなく、
法人税申告書の「所得金額又は欠損金額」を記入
※創業間もない等、課税所得を算出していない場合は
「－」を記入してください

4. 申請案件種別（いずれかに○）

（外国出願）

	①特許出願
	②実用新案登録出願
	③意匠登録出願
○	④商標登録出願

（参考：国内出願）

	①特許出願
	②実用新案登録出願
	③意匠登録出願
○	④商標登録出願

5. 外国特許庁への出願の方法（該当するものに○（複数可））

○	①パリ条約等に基づき、外国特許庁への出願を行う方法
	②特許協力条約に基づき、外国特許庁への出願を行う方法（国内出願を基礎として行ったPCT国際出願を同国の国内段階に移行する方法）
	③特許協力条約に基づき、外国特許庁への出願を行う方法（PCT国際出願を同国の国内段階に移行する方法）
	④ハーグ協定に基づき、外国特許庁への出願を行う方法
○	⑤マドリッド協定議定書に基づき、外国特許庁への出願を行う方法

出願書類等と同じ記載とすること。

6. 外国特許庁への出願の基礎となる国内出願等の内容

日本国出願番号	商願 20〇〇-〇〇〇〇〇〇	出願日	2 0 〇 〇 年 〇 月 〇 日
P C T 国際出願番号 ※ P C T 国際出願の場合のみ		出願日	
ハーグ協定に基づく 国際登録番号		国際登録日	
出願人	〇〇株式会社		
登録番号	商標第〇〇〇〇〇〇〇号	登録日	2 0 〇 〇 年 〇 月 〇 日
権利者	〇〇株式会社		
発明・商標等の名称	ラーメン太郎		
	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 図形商標等の場合は画像をこの欄に貼る。別途添付でも可 </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block; margin-left: 20px;"> 登録済みの場合は記入 </div>		
発明・商標等の内容	第 30 類 ラーメンスープ、ラーメンスープのもと、スープ状の鍋用のつゆ、ラーメンの乾麺、ラーメンの生麺、即席ラーメンの麺、カップ容器入り即席ヌードル、食用粉類 第 43 類 中華そばを主とする飲食物の提供		

- ※「5.」で②に○を付した場合には、基礎とした国内出願と P C T 国際出願の両方をそれぞれ明記してください。
- ※「発明・商標等の名称」及び「発明・商標等の内容」の欄は、実用新案登録出願の場合には「考案の名称」及び「考案の内容」を、意匠登録出願の場合には「意匠に係る物品」及び「意匠の内容」を、商標登録出願の場合には「商標登録を受けようとする商標」及び「商品及び役務の区分並びに指定商品又は指定役務」を指すものとし、それぞれ明記してください。
- ※外国特許庁への出願の基礎となる国内出願が既に登録を受けている場合には、「登録番号」及び「登録日」も合わせて明記し、「出願人」と「権利者」が異なる場合は、それぞれ明記してください。
- ※ P C T 国際出願の場合は、P C T 国際出願番号も明記してください。
- ※日本を指定締約国としたハーグ協定に基づく国際登録を外国特許庁への出願の基礎となる国内出願とする場合には、「ハーグ協定に基づく国際登録番号」、「国際登録日」を明記してください。
- ※「5.」で④に○を付した場合であって、ハーグ協定に基づく国際出願時に日本国を指定締約国として含む場合（外国特許庁への出願の基礎となる先の国内出願がない場合）には、「6.」の記入は不要です。
- ※「5.」で⑤に○を付した場合であって、マドリッド協定議定書に基づく国際登録について事後指定を行う場合には、「6.」の「マドリッド協定議定書に基づく国際登録番号」、「国際登録日」を明記してください。
- ※基礎となる国内出願が複数ある場合には、それぞれ明記してください。

7. 外国特許庁への共同出願の有無

有		無	○
---	--	---	---

(有の場合)

共同出願人がある場合は「有」に○を記入のうえ、
(有の場合)に内訳等を記入。
補助率は「権利の持ち分」が「費用負担割合」のいずれか低い方になります。

共同出願人	権利の持ち分	費用負担割合

8. 外国特許庁への出願に関する出願計画の内容

発明・商標等の名称		<p>「6. 外国特許庁への出願の基礎となる国内出願の内容」と同じ内容を記入。</p> <p>商標を変更して出願を予定している場合は 必ず下欄に記入すること。</p>
発明・商標等の内容		
出願人		
出願（予定）国	マドプロ（タイ、シンガポール） 中国、台湾	
出願スケジュール	マドプロ（タイ、シンガポール）採択後すぐ 中国、台湾：11月下旬	
<div style="border: 1px solid red; padding: 2px; display: inline-block;">チェック不要</div>		
審査請求スケジュール （審査請求制度があるもののみ）	<input type="checkbox"/> 出願と同時（同日）（注1）に行う <input type="checkbox"/> 移行国の期限内に行う <input type="checkbox"/> 日本の審査を待ち、審査請求を行う <input type="checkbox"/> その他（ ）	
基礎となる国内出願又は権利の内容に変更を加えて外国出願する場合、変更の内容と必要性を記入	直接出願の中国、台湾については、カタカナが識別されないことから、カタカナ部分を漢字に変更し、『拉麵太郎』として出願予定である。	<div style="border: 2px solid red; padding: 5px;"> <p>採択後、申請内容と異なる出願は認められません。</p> <p>マドプロ出願の際に 指定商品・役務の減縮を予定して</p> </div>

採択後、申請内容と異なる出願は認められません。

マドプロ出願の際に、指定商品・役務の減縮を予定してる
直接出願の際に、別紙で定めた範囲内で変更を予定してる等

基礎となる国内商標から変更して出願を予定している場合は
必ずこの欄に記入。

また、先行商標登録調査は必ず、出願予定の商標で行うこと。

- ※「出願人」の欄は全ての出願人を明記してください。
- ※「基礎となる国内出願又は権利の内容に変更を加えて外国出願する場合」とは、以下のような場合を想定しています。
- ・国内出願の内容を補正して外国特許庁へ出願する場合
 - ・商標の外国特許庁への直接出願で日本における国内出願又は権利の字体等を変更して出願する場合
 - ・種別を変更して外国出願する場合（実用新案権を特許権に変更して出願）
- ※「発明・商標等の名称」、「発明・商標等の内容」の欄は、実用新案登録出願の場合には「考案の名称」、「考案の内容」を、意匠登録出願の場合には「意匠に係る物品」、「意匠の内容」を指すものとし、商標登録出願の場合には「商標登録を受けようとする商標」、「商品及び役務の区分並びに指定商品又は指定役務」を指します。
- ※「5.」で③に○を付した場合であって、特許協力条約に基づき、外国特許庁への出願を行う方法（PCT国際出願を同国の国内段階に移行する方法）の場合には、PCT国際出願時に日本国を指定締約国として含まなければこの補助金の対象となりません。PCT国際出願時に日本国を指定締約国として含める場合には、「出願（予定）国」の欄に、必ず「日本」を含めて記入してください。
- ※「5.」で④に○を付した場合であって、外国特許庁への出願の基礎となる先の国内出願がない場合には、ハーグ協定に基づく国際出願時に日本国を指定締約国として含まなければこの補助金の対象となりません。ハーグ協定に基づく国際出願時に日本国を指定締約国として含める場合には、「出願（予定）国」の欄に、必ず「日本」を含めて記入してください。
- （注1）同日に審査請求を行う場合は、審査請求に要する費用も助成対象となります。

9. 間接補助金交付申請額

295,000 円

センターのご担当者様へ

外国出願経費合計については、

- ・消費税等、対象外経費を除いた補助対象経費のみの金額(このページ)
- ・消費税等の全ての経費含んだ見積金額合計(次のページ)

どちらでも構いません。

各センターさんで適宜、様式案を使い分けてください。

(内訳)

(単位：円)

国名／合計	外国特許庁への出願手数料	現地代理人費用	国内代理人費用	翻訳費用	国別計／合計
マドプロ (タイ、シンガポール)	236,000	0	80,000	0	316,000
中国	18,000	50,000	60,000	0	128,000
台湾	36,500	50,000	60,000	0	146,500
外国出願経費合計	290,500	100,000	200,000	0	590,500
助成対象経費	290,500	100,000	200,000	0	590,500
持ち分に応じた対象経費					590,500
間接補助金申請額					295,000

※国別の外国出願経費の内訳、内訳項目ごとの助成対象経費及び間接補助金申請額を記載。

見積書の費用から補助対象外経費を引いた
補助対象経費のみを記入すること。

おもな補助対象外経費

- ・消費税
- ・特許印紙代
- ・申請書作成にかかる代理人費用・成功報酬
- ・先行登録調査費用
- ・出願と同時に進行予定のない経費

※そのほか不明な経費についてはお問合せください。

外国出願経費合計と同額を記入

助成対象経費の 1/2 の金額(千円未満切捨て)を記入

ただし、下記上限額を超える場合は、上限額を記入
・商標 60万円 (・冒認対策商用 30万円)

共同出願人がある場合は

**補助率は「権利の持ち分」か「費用負担割合」の
いずれか低い方の割合を乗じた金額になります。**

※上記記載例で、権利の持ち分 50%、費用負担割合 100%の場合

助成対象経費	590,500
持ち分に応じた対象経費	295,250 (助成対象経費の 50%)
間接補助金申請額	147,000 (助成対象経費の 1/2 (千円未満切捨て))

10. 外国特許庁への出願の動機・目的

出願予定国ごとに、権利取得の動機・目的に分けてをなるべく具体的に記入。

下記は記入例です。同様の形式で記載する必要はありませんが、少なくとも1カ国あたり200字を目安に記載してください。(権利取得の動機・目的が同じ出願国がある場合はまとめて掲載しても構いません。)

訪日外国人の増加と共に、国内に出店している「ラーメン太郎」への外国人来客数も増加している。また店舗SNSの投稿に対して、外国人からのコメント、リツイートも増えており、海外で需要も見込めることから、当外国への出店を計画している。
そのため、具体的に出店計画のある、タイ、台湾については、海外に進出する準備として、店名である「ラーメン太郎」の商標を早急に取得する必要がある。
また、中国、シンガポールについては計画段階にあり、冒認出願対策や、模倣品対策についても当外国への出願は効果があると考えている。そのほかにも・・・

9. 間接補助金交付申請額

295,000 円

センターのご担当者様へ

外国出願経費合計については、

- ・消費税等、対象外経費を除いた補助対象経費のみの金額(前のページ)
- ・消費税等の全ての経費含んだ見積金額合計(このページ)

どちらでも構いません。

各センターさんで適宜、様式案を使い分けてください。

(内訳)

(単位：円)

国名／合計	外国特許庁への出願手数料	現地代理人費用	国内代理人費用	翻訳費用	国別計／合計
マドプロ (タイ、シンガポール)	236,000	0	97,000	0	333,000
中国	18,000	50,000	66,000	0	134,000
台湾	36,500	50,000	66,000	0	152,500
外国出願経費合計	290,500	100,000	229,000	0	619,500
助成対象経費	290,500	100,000	200,000	0	590,500
持ち分に応じた対象経費					590,500
間接補助金申請額					295,000

※国別の外国出願経費の内訳、内訳項目ごとの助成対象経費及び間接補助金申請額を記載。

見積書の見積金額(税込み)を記入すること。

外国出願経費から補助対象外経費を引いた
補助対象経費のみを記入すること。

おもな補助対象外経費

- ・消費税
- ・特許印紙代
- ・申請書作成にかかる代理人費用・成功報酬
- ・先行登録調査費用
- ・出願と同時に行う予定のない経費

※そのほか不明な経費についてはお問合せください。

助成対象経費の 1/2 の金額(千円未満切捨て)を記入

ただし、下記上限額を超える場合は、上限額を記入

- ・商標 60万円
- ・冒認対策商用 30万円

共同出願人がある場合は

補助率は「権利の持ち分」か「費用負担割合」のいずれか低い方の割合を乗じた金額になります。

※上記記載例で、権利の持ち分 50%、費用負担割合 100%の場合

助成対象経費	590,500
持ち分に応じた対象経費	295,250 (助成対象経費の 50%)
間接補助金申請額	147,000 (助成対象経費の 1/2 (千円未満切捨て))

10. 外国特許庁への出願の動機・目的

出願予定国ごとに、権利取得の動機・目的に分けてをなるべく具体的に記入。

下記は記入例です。同様の形式で記載する必要はありませんが、少なくとも 1 カ国あたり 200 字を目安に記載してください。(権利取得の動機・目的が同じ出願国がある場合はまとめて掲載しても構いません。)

訪日外国人の増加と共に、国内に出店している「ラーメン太郎」への外国人来客数も増加している。また店舗 SNS の投稿に対して、外国人からのコメント、リツイートも増えており、海外で需要も見込めることから、当外国への出店を計画している。そのため、具体的に出店計画のある、タイ、台湾については、海外に進出する準備として、店名である「ラーメン太郎」の商標を早急に取得する必要がある。また、中国、シンガポールについては計画段階にあり、冒認出願対策や、模倣品対策についても当該国への出願は効果があると考えている。

11. 出願（予定）国における事業展開計画（出願（予定）国を選んだ理由も含む）

欄外※の①から⑤の記載項目の例を参考に出願予定国ごとに事業展開をなるべく具体的に記入。

下記は①から⑤の記載項目に対応した記入例です。同様の形式で記載する必要はありません。
また、①から⑤すべての項目について記載する必要はありませんが、1カ国あたり300字を目安に
記載してください。（事業計画が同じ出願国がある場合はまとめて掲載しても構いません。）現地での
売上実績、事業展開計画等の資料があれば、この欄に図・表を添付、または別添で引用することも
可能です。

国内で12店舗ある「ラーメン太郎」をアジアへの出店を計画している。

①市場ニーズ・市場規模：日本食ブームを背景に、ラーメンの人気は世界でも高く、また、訪日外国人が日本で食べたい日本食で常に上位にはいっており、幅広い地域で人気がある。特に食文化が似ているアジア諸国で人気が高いことがわかる。別添の資料①を参照。

②事業面の強み：国内の店舗では来客数に占める、訪日観光客が3割を占めており、訪日外国人の増加と共に、さらに来客数は増加すると思われる。国内来店時のキャンペーンにSNSを絡めることで、海外店舗への帰国後の来店を促すこともでき、同地域に出店済みの同業他社との差別化を図れると考えている。別添の資料①を参照。

③海外展開形態・④事業展開計画：今後3年を目処に、タイと台湾に1店舗ずつ出店し、出店、運営のノウハウを取得しつつ、出店地域と出店数を増やしていく予定である。具体的な出店スケジュールについては、別添の資料②「事業計画表」を参照。

⑤予想される売上高・利益額：海外展開初年度の売上高は1店舗あたり〇〇円を予定しており、5年での海外営業利益の黒字化を目指す。さらに・・・

※以下の記載項目の例を参考にとりて具体的に記入してください。

（内容が出願予定国ごとに異なる場合は、国ごとに記入）

- ① 市場ニーズ・市場規模
- ② 事業面の強み（販売・製造・調達・人材・人脈・設備・品質・コスト等）
- ③ 海外展開形態（製品輸出・現地法人での生産・現地企業によるライセンス生産等）
- ④ 事業展開計画（推進体制、推進スケジュールを含む）
- ⑤ 予想される売上高・利益額

12. 出願する技術、創作等を活かした製品等の概要

下記項目を参考に記入

- ・商標の使用形態、使用実績など
- ・商標を付している商品の用途・使用方法など
- ・商標を付しているサービス内容について説明

※商品のパンフレット等がある場合は、添付して代用可。添付の場合はその旨ご記入すること。

13. 出願の新規性、進歩性、創作性等（先行・類似調査の状況を含む。）

先行技術調査の内容を記入。調査結果を別途資料で添付する場合は、その旨記入

先行商標調査には、少なくとも以下項目を記入

○調査条件

- ・調査データベース：外国調査データベース TM VIEW 等
- ・調査対象範囲：～20〇〇年〇月〇日 等
- ・調査国：「タイ」等、必ず出願予定国すべてについて調査すること。
- ・検索ターム：「ラーメン太郎」「拉麺太郎」「RAMEN TARO」等、ニース国際分類「△△」等
- ・調査実施者：弁理士 〇〇〇〇（調査経験12年）、知財管理室〇〇〇〇（調査経験20件/年）等

○調査結果

- ・本願商標に紛らわしい先行商標（例えばマークと指定商品等の何れも紛らわしい商標）が確認された場合は、その先行商標を示し、本願商標とは非類似と判断する理由を簡単に記入。特に確認されない場合は、その旨を記入。

上記先行技術調査は、下記の書類でも代用可

○既に行った、調査会社による調査報告書の写し（調査期間を必ず記載）

14. 過去における出願実績及び権利取得状況（国内及び外国）

- ・今回申請される案件は含めずに記入
- ・多数ある場合、主要な権利5件程度を記入うえ、「他〇件」等と総数を記入
- ・実績がない場合には「なし」と記入

【記入例】

日本 特願 2019-012345 出願日：20〇〇年3月3日
特許第〇〇〇〇〇〇〇 登録日：20〇〇年4月4日
商標登録第〇〇〇〇〇〇〇 登録日：20〇〇年2月1日
米国 特許 〇〇〇〇〇〇〇〇〇 出願日：20〇〇年7月1日
欧州 特許 〇〇〇〇〇〇〇〇〇 出願日：20〇〇年8月1日
他5件（国内4件、海外1件）

15. 外国特許庁への出願を依頼する国内弁理士等（選任代理人）

※選任代理人に依頼しない場合にはその旨及び選任代理人に依頼する場合と同等の書類（間接補助金交付の必要書類）を自らの責任で補助事業者あてに提出できる旨を記入。

（選任代理人による本事業への協力に関する承諾状況は別紙のとおり）

内容を確認のうえ、該当する項目にチェックを入れる

商標出願の場合は、この確認事項については
チェックの必要はありません。

16. 確認事項（□にチェック）

- ☐ 申請案件が特許である場合）特許出願の明細書等に、経済安全保障推進法に定める「特定技術分野」（同法66条1項本文、同法施行令12条1項）に属する発明が記載されていないこと、当該特許出願が、特許庁による「一次審査」又は内閣府による「保全審査」の結果保全指定されなかったこと若しくは保全指定解除された出願であること、又は「外国出願事前確認の申出」により特定技術分野に属さない発明であることを確認した。（※）
- （※）経済安全保障推進法に基づく特許出願非公開制度は、令和6年5月1日以降になされる特許出願から適用されます。本チェックボックスは、日本でした発明について、基礎となる出願を同日以降に行うものについてご記載ください（この点の確認がなされていない出願についての助成申請は受理できません）。
- ☒ 当補助金の事業において、外国出願に関する代理人契約、出願準備、出願手続きなどすべての作業は採択（交付）決定後に行い、事前着手を行わないことを確認した。
- ☒ 実施要領第4条第1項第5号及び第23条第2項に定める事項（補助事業完了後5年間の状況調査（フォローアップ調査、ヒアリング等））について確認した。
- ☒ 実施要領第4条第1項第6号に定める事項（審査請求が必要なものについては、必ず審査請求を行うこと、中間応答の必要が生じたものについては、応答すること）について確認した。
- ☒ 実施要領第13条第1項に定める事項（様式第3による計画変更手続きを行わずに実施した、本補助金に申請・採択された内容と異なる出願（出願の変更）は認められない点）について確認した。
- ☒ 実施要領第22条第2項に定める事項（間接補助事業者の名称、所在地、交付の決定を受けた出願種別、法人番号、採択日、交付決定日、交付決定金額、確定金額の公表）について確認した。
- （※上記以外の事業計画等の申請内容については公表されることはありません。）
- ☒ 実施要領第23条第1項に定める事項（放棄又は取下げ等を行わないこと）を確認した。
- ☒ 事業完了後、やむを得ない事情により、採択案件を万が一、放棄又は取下げを行わなければならないとなった場合には、必ず事前に補助事業者へ連絡し、承認を受けることを了承する。
- ☒ 添付書類の「登記簿謄本等の写し」、「住民票の写し」は申請時点における最新情報であることを確認した。
- ☒ 本申請書において、交付を申請する外国出願（共同出願の場合は、自身の持ち分について）は、本支援以外の国費又は国費を財源とする資金による支援に対して申請中でなく、採択もされていない。

以下の場合、国が行っている他の補助金に重複して申請はできません。

- ・当申請書を提出後、採否の決定がなされるまでの期間
- ・すでに国が行っている他の補助金で交付決定がなされている場合

※重複とは【同じ基礎番号、同じ出願予定国】を指します。

※当補助金では、国が違えば同じ基礎番号でも、国が行っている他の補助金に申請可としています。

申請前に必ず、重複申請をしていないかご確認ください。

17. 申請者の担当及び連絡先

担当者（職名及び氏名）			
電話番号		メールアドレス	

代表番号ではなく、担当部署の直通番号を記入。
担当者の携帯番号の並記も可。

【事務連絡】外国出願補助金事業における事業完了後の運用について

令和元年10月18日

改定:令和6年12月5日

特許庁総務部国際協力課海外展開支援室

外国出願補助金事業は、令和 6 年度からの見直しにより、交付要綱及び実施要領も一部内容を変更し、新たに制定したところです。これにより、事業完了後の諸対応についても、従前から変更となった事項がございます。

つきましては、以下をご確認うえ、引き続きご対応のほどどうぞよろしくお願いいたします。

1. 過年度助成案件に係る査定状況の確認

補助事業による支援効果確認のための過年度助成案件に係る査定状況の確認は、令和5年度までは、間接補助事業者が補助事業者へ提出する「(様式第9)査定状況報告書」により行っていたところですが、令和6年度より、「(様式第9)査定状況報告書」を廃止しました。

そのため、令和6年度以降は、特許庁が毎年実施する「中小企業等の海外知的財産活動支援のための分析に関する調査(以下、フォローアップ調査)」にて確認を行うこととします。

※特許庁にて把握した過年度助成案件の査定状況は、特許庁から翌年度 5 月末を目途にフォローアップ調査において確認した調査票を共有する形でお知らせいたします。

助成案件の進捗状況の把握、その後のフォローアップ等にご活用ください。

また、この時点で補助事業者において未把握の放棄又は取下げ等の案件が判明する可能性があるかと思えます。この場合、事後承認となりますが、3. ①に沿ってご対応をお願いいたします。

2. フォローアップ調査との関係

○フォローアップ調査対象案件

原則、採択年度の翌年度より5年間(実施要領第23条第2項)。

ただし、以下に該当する場合は5年を待たずに対象外とします。

a. 助成した出願国すべてで放棄又は取下げ等した年の翌年度より対象外

b. 助成した出願国すべてで拒絶査定が確定した年の翌年度より対象外

※助成した出願国すべてで登録査定が確定した案件については、その後の権利活用状況をフォローする趣旨から送付対象外とはしません。

○調査対象期間中に対象外とする案件(上記 a.及び b.該当案件)の確認方法

a. 毎年のフォローアップ調査実施にあたり特許庁から依頼する調査票送付先の確認時に、

ご連絡ください。

b.前年度のフォローアップ調査における回答内容に基づき特許庁にて確認します。

○調査対象案件リストの共有

a.及び b.該当案件の確認・反映後、対象者へ調査票発送する際に特許庁より共有します。

○調査票送付先情報の変更連絡

翌年度以降のフォローアップ調査に係る調査票の不達防止のため、間接補助事業者より社名や住所の変更、合併等の連絡がありましたら、特許庁から依頼するフォローアップ調査の調査票送付先確認時にお知らせください。

○調査回答状況の共有

翌年度の公募において、申請要件となる過去フォローアップ調査への回答状況の確認に必要となるため、調査終了後、フォローアップ調査への回答状況を共有いたします。

※調査期間中にも情報共有しますが、回答の督促をお願いするものではありません。

ただし、翌年度の申請に影響が出る可能性があるところ、必要に応じ間接補助事業者へご連絡いただくことは差し支えありません。

3. 放棄又は取下げ等の承認

本事業は、出願国において当該権利が活用されることを目的として外国への事業展開等に必要なる産業財産権の出願に要する経費の一部を助成するものです。

そのため、当補助事業により行った外国出願を自ら放棄又は取下げ等を行うことは、原則禁止しております。

ただし、事業完了後の企業のやむを得ない事情により放棄又は取下げ等を行いたい場合は、補助事業者による承認があれば認めることとしています(実施要領第23条第1項)。

事業完了後の放棄又は取下げ等については、以下のパターンが考えられます。

① 審査請求をまだ行っておらず、当該出願を取り下げる場合、

又は審査請求後、審査が開始される前に当該出願を取り下げる場合

- 1.間接補助事業者へのヒアリングを行い、事情説明書等の提出を求め状況を把握。
- 2.外国特許庁からの返金等の有無を確認。(詳しくは、「※返金について」を参照)
- 3.事情を確認のうえ、やむを得ないと判断できる場合は、補助事業者が承認し、間接補助事業者は手続きを進める。
- 4.補助対象経費で支払われた費用のうち、返金がある場合は再確定を行い、必要に応じ返納手続きを行う。

※各経済産業局におかれては、返金が生じる場合のみ、一連の手続完了後、該当案件につき特許庁へもご連絡ください。

② 中間応答を行わず、拒絶査定を確定する場合

その理由を事情説明書等で報告する(実施要領第4条1項6号)こととなっているところですが、フォローアップ調査調査票における「拒絶査定を受けた理由」欄への記載により当該理由の報告を行ったものとみなすこととします。

※「中間応答を行ったうえでの拒絶査定」の場合は、事情説明は不要です。

③ 登録査定後、権利登録を行わない、又は登録後に権利放棄をする場合

1. 間接補助事業者へのヒアリングを行い、事情説明書等の提出を求め状況を把握。
2. 事情を確認のうえ、やむを得ないと判断できる場合は、補助事業者が承認し、間接補助事業者は手続きを進める。

④ 助成を受けた出願の名義変更又は権利移転をする場合

本事業は、外国への事業展開等に必要な産業財産権の出願を支援するものであるため、権利を他者に譲渡することは原則想定しておりません。ただし、事業展開をするうえで、合併や分社化、現地企業の設立といった事情による権利承継はあり得ると考えられるところ、まずは間接補助事業者へ事情説明書等の提出を求め状況を把握したうえで、各経済産業局より特許庁までご連絡ください。

※返金について

1. ①の場合、取り下げるタイミング(審査の開始前等)により出願した国の特許庁より返金を受けられる場合があります。

返金が行われる主な例

- ・各国の審査請求料
- ・欧州、カナダの出願維持年金(出願維持年金については「Q&A集」を参照)

2. 返金がある場合は、まず「補助対象経費で支払われた費用」であるかどうかを確認してください。(自己負担している場合や、事業完了後に間接補助事業者が支払った費用の場合があります。)

3. 補助対象経費であることが確認できたら、再確定を行います。

その際、返金手続きに関わる国内外の代理人費用は認められませんので、外国特許庁からの返金を補助対象経費から差し引き再確定額を算出してください。場合によっては補助金の返納が必要になります。

返金の金額を確認する書類

- ・外国特許庁からの返金通知
- ・国内外の代理人からの送金票等

3. ①の場合の記載例

年 月 日

補助事業者の名称
及び代表者の氏名 殿

間接補助事業者 住所
名称 自然人にあつては氏名
法人にあつては法人名及び代表者の氏名

事情説明書

株式会社●●●が「令和 年度中小企業等海外出願・侵害対策支援事業費補助金（中小企業等外国出願支援事業）」において、採択を受けた以下の案件について、下記のとおり報告します。

採 択 年 度：令和3年度
日 本 国 特 許 出 願 番 号：2020-123456
出 願 国：米国・欧州
外国特許庁への出願番号：米国：1234567、欧州：12345678.9
発 明 の 名 称：○○○装置

1. 取り下げに係る経緯（時系列）

- 2021. 10. 3 欧州特許庁に出願
- 2022. 11. 8 日本特許庁で拒絶査定確定
- 2022. 12 末ごろ 米国及び欧州特許庁の出願を取下げ予定

2. 取り下げを行う理由

基礎となる出願について日本国特許庁より拒絶理由通知を受取り、本件担当の弁理士□□氏と相談し、中間応答(補正)を行ったが、拒絶理由を解消できず拒絶査定となった。

この結果から、優先権主張を行い出願した、欧州、米国についても権利化することが難しいと考えられる。今後の海外展開計画を経営、費用、人材面から総合的に見直す必要があり、本件の外国出願を取下げることが妥当と判断した。

3. 外国特許庁からの返金の有無

欧州特許庁については審査請求費用の返金がある見込み。

米国の出願については返金無し。